



2021 年度
学校法人東洋大学
事業報告書

学校法人東洋大学

■はじめに	1
1. 法人の概要	
(1) 建学の理念	2
(2) 設置する学校・学部・学科等	2
(3) 学校法人の沿革	3
(4) 学校・学部・学科等の学生数等	5
(5) 役員等	10
(6) 教職員数	11
(7) キャンパス等	12
(8) 組織図	13
(9) 学生生徒等納付金額一覧	16
2. 事業の概要	
(1) 学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」	17
(2) その他の取組み	31
(3) 東洋大学附属姫路高等学校	34
(4) 東洋大学附属姫路中学校	35
(5) 東洋大学附属牛久高等学校	36
(6) 東洋大学附属牛久中学校	37
(7) 東洋大学京北高等学校	38
(8) 東洋大学京北中学校	39
(9) 京北幼稚園	40
(10) 今後の主な課題	41
3. 財務の概要	
(1) 2021年度決算の概要	43
(2) 主な計算書類の経年比較	47
(3) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較	50
(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況	51
(5) その他	52
4. データ集	
(1) 入学試験の概要	54
(2) 就職の概要	56
(3) 外部資金、助成金等の概要	57
(4) 国際交流の概要	58
(5) 図書館の概要	59
(6) 奨学金の概要	60



学校法人東洋大学
総長 福川 伸次

実践的哲学を基盤に
広い視野、深い思考力、
果敢な行動力を育てる。



学校法人東洋大学
理事長 安齋 隆



東洋大学
学長 矢口 悦子

創立者井上円了博士は、「哲学」の学びを通してものごとの本質を見極めることの大切さを説き、この思想は「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」という東洋大学の建学の精神に象徴され、現在に至るまで継承されています。この建学の精神をもとに、教育理念として「自分の哲学を持つ」「本質に迫って深く考える」「主体的に社会の課題に取り組む」人材を養成することを掲げ、「他者のために自己を磨く」「活動の中で奮闘する」ことを東洋大学の心としています。これらすべてを建学の理念と位置付け、教職員一同、教育・研究活動と社会貢献活動に邁進しております。

新型コロナウイルス感染症の拡大により、2021 年度も対面と非対面とを組み合わせた授業実施となりました。「学びを止めない」「誰一人取り残さない」「学生・教職員に対する感染防止対策の徹底」という基本方針のもと、学修機会を確保することはもちろん、コロナ禍で抱える悩みや不安に寄り添った対応を講じるため、教職協働でさまざまな取り組みを行ってまいりました。2020 年度の東洋大学入学式は中止を余儀なくされましたが、2021 年度には 2 年ぶりに入学式を挙行することができ、あわせて 2020 年度入学生のための入学式も挙行することができました。卒業式やその他のイベントについても、コロナ禍での経験を生かしつつ創意工夫を重ねて実施してまいりました。

2021 年 1 月に策定した「東洋大学教育 DX 推進基本計画」の一つである『“3 万人の Learning Journey”の羅針盤となる CLMS(キャンパス・ライフ・マネジメント・システム)』においては、本学独自のスマートフォンアプリとなる「東洋大学公式アプリ」を 2022 年 4 月にリリースする準備が整いました。2022 年度はデジタルの活用を推進した学修者本位の教育の実現に向け、「ポストコロナ」時代にふさわしい新たな教育手法の確立と教育の質向上をさらに加速させてまいります。

2020 年 3 月に策定した中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」はコロナ禍においても着実にその実施に取り組んでおり、赤羽台キャンパスには 2022 年 1 月に国際学生寮(AI-House HUB-4)が完成し、価値観や文化的な違いを乗り越えながら「共生」する新たな学びの場ができました。2023 年の福祉社会デザイン学部及び健康スポーツ科学部の開設(赤羽台キャンパス)については開設まで 1 年となり最終的な準備を進めております。また、板倉キャンパスの生命科学部及び食環境科学部並びに川越キャンパスの理工学部生体医工学科を新たな学科構成に改組した生命科学部及び食環境科学部として 2024 年に開設するための新校舎建築を含む整備工事を朝霞キャンパスにおいて開始しました。あわせて大学院の改編も進めております。

こうした一連の改革を通して、最前線の社会課題に取り組み、人類社会のさらなる発展を目指し、SDGs の目標達成と Society5.0 の構築に貢献する教育・研究環境の拡充を一層図ってまいります。SDGs の目標達成においては「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」を制定し、創立者井上円了博士の命日(103 回忌)にあたる 2021 年 6 月 6 日の学祖祭において発表しました。本学の 135 年に及ぶ歴史の中で培われてきた伝統を正しく継承し、粛々と地球社会の明るい未来づくりに貢献し、多様な人々と活動の中で奮闘してまいります。

2014 年に文部科学省のスーパーグローバル大学創成支援タイプ B(グローバル化牽引型)に選定され 2022 年度に 9 年目となる「TOYO GLOBAL DIAMONDS」構想はコロナ禍の影響を強く受けておりますが、次期構想の策定も並行しつつ、目標達成と持続発展性の確保に向け引き続き推進してまいります。

初等中等教育諸学校においても引き続きコロナ禍での運営となりましたが、附属姫路中学校・高等学校では設備の充実とともに募集定員の見直し及びコース制の改編等の改革を進めました。附属牛久中学校・高等学校ではグローバル教育の推進とともに教員の研修体制の充実にも努めました。京北中学高等学校では新たに 2025 年度までの中期目標を設定し、進路・教育(学力の伸長)・中高大連携・入試等の目標達成に向け始動いたしました。京北幼稚園ではコロナ禍での保護者への支援としてオンラインでの情報提供を拡充するとともに広報の強化にも努めました。

学校法人東洋大学は、構成する各学校の教育・研究内容の高度化を図るとともに、引き続き、中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」に基づき、全学が一丸となってその実施に取り組んでまいります。

学校法人東洋大学 理事長 安齋 隆

(1) 建学の理念

① 建学の精神

「諸学の基礎は哲学にあり」「独立自活」「知徳兼全」

② 東洋大学の教育理念

【自分の哲学を持つ】

多様な価値観を学習し理解するとともに、自己の哲学(人生観・世界観)を持つ人間を育成する。

【本質に迫って深く考える】

先入観や偏見にとらわれず、物事の本質に迫る仕方で、論理的・体系的に深く考える人間を育成する。

【主体的に社会の課題に取り組む】

社会の課題に自主的・主体的に取り組む、よき人間関係を築いていける人間を育成する。

③ 東洋大学の心

【他者のために自己を磨く】

自分を磨くのは、人々のためにはたらくことができるようになるためであり、そのことを自覚して学業に励むのが東洋大学の心である。

【活動の中で奮闘する】

現実社会における活動の中にどこまでも前進してやまないのが、東洋大学の心である。

(2) 設置する学校・学部・学科等

① 東洋大学

学長 矢口 悦子

〔学部〕 文学部第1部・第2部、経済学部第1部・第2部、経営学部第1部・第2部、法学部第1部・第2部、社会学部第1部・第2部、理工学部、国際学部、国際観光学部、国際地域学部、生命科学部、ライフデザイン学部、総合情報学部、食環境科学部、情報連携学部

〔大学院〕 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、理工学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科、国際地域学研究科、生命科学研究科、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科、福祉社会デザイン研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科

〔通信教育部〕 文学部、法学部
1887年9月 私立哲学館として創立
1949年4月 新制大学へ移行

② 東洋大学附属姫路高等学校

校長 大森 茂樹

全日制課程 普通科
1963年4月 開校

③ 東洋大学附属姫路中学校

校長 大森 茂樹

2014年4月 開校

④ 東洋大学附属牛久高等学校

校長 藤田 正美

全日制課程 普通科
1964年4月 開校

⑤ 東洋大学附属牛久中学校

校長 藤田 正美

2015年4月 開校

⑥ 東洋大学京北高等学校

校長 星野 純一郎

全日制課程 普通科
1899年4月 京北尋常中学校として創立
1948年4月 新学制により高等学校へ移行

⑦ 東洋大学京北中学校

校長 星野 純一郎

1899年4月 京北尋常中学校として創立
1948年4月 新学制により新制中学校へ移行

⑧ 京北学園白山高等学校

校長 星野 純一郎

全日制課程 商業科
1908年4月 京北実業学校として創立
1948年4月 新学制により商業高等学校へ移行
2016年4月より休校

⑨ 京北幼稚園

園長 川合 正

1905年5月 開園

(3) 学校法人の沿革

年 月	事 項
1887年 9月	井上円了が本郷竜岡町（現在の文京区湯島）の麟祥院に私立哲学館を創立
1889年 11月	本郷区駒込蓬萊町（現在の文京区向丘）に校舎新築移転
1897年 10月	小石川区原町（現在の白山キャンパス）に移転
1899年 4月	私立京北尋常中学校開設
1903年 10月	私立哲学館大学と改称し、専門学校令により大学部・専門部を設置
1904年 4月	中野区和田山（現在の中野区松が丘「区立哲学堂公園」）に哲学堂が落成（昭和19年(1944年)に東京都へ寄附）
1905年 5月	京北幼稚園開園
1906年 6月	私立東洋大学に改称
7月	財団法人私立東洋大学となる
1907年 5月	京北幼稚園、同中学校を含む財団法人京北財団設立
1908年 4月	私立京北実業学校開設
1913年 8月	京北財団と合併
1916年 4月	私立の専門学校として初めて女子の入学を許可する
1920年 1月	私立京北中学校、私立京北実業学校の「私立」の冠称を廃止
3月	私立東洋大学の「私立」の冠称を廃止
1928年 3月	大学令による東洋大学の設置を認可され、文学部を創設し、従来の大学部及び専門部を専門学校令による専門部とする
1948年 4月	学制改革により、京北中学校、京北高等学校、京北実業高等学校となる
1949年 4月	学校教育法により新制大学への移行 文学部第1部を設置（第2部は昭和27年(1952年)）
1950年 4月	経済学部第1部（第2部は昭和32年(1957年)）、短期大学部第2部を設置 京北高等学校・京北実業高等学校を合併し、京北高等学校普通科・商業科となる
1951年 2月	学校法人京北学園設立（財団法人私立東洋大学より分離）
3月	私立学校法により財団法人私立東洋大学から学校法人東洋大学へ組織変更
4月	文経学部2部を設置
1952年 4月	大学院文学研究科を設置 文経学部2部を廃止し、文学部2部と法経学部2部に改組
1953年 2月	京北高等学校普通科・商業科を京北高等学校・京北商業高等学校とする
1956年 4月	法学部第1・2部を設置
1957年 3月	法経学部2部を廃止
1959年 4月	社会学部第1・2部、社会学研究科を設置
1961年 4月	川越キャンパス開設（工学部を設置）
1963年 4月	附属姫路高等学校、附属南部高等学校開設、短期大学部第1部を設置
1964年 4月	附属牛久高等学校開設、通信教育部、法学研究科を設置
1965年 4月	工学研究科を設置
1966年 1月	東洋大学短期大学部を東洋大学短期大学に改称
4月	経営学部第1・2部を設置
1972年 4月	経営学研究科を設置
1976年 4月	経済学研究科を設置
1977年 3月	附属南部高等学校閉校
4月	朝霞キャンパス開設
1987年 10月	東洋大学創立100周年記念式典を挙げる
1990年 4月	井上円了記念学術センターを設置
1997年 4月	板倉キャンパス開設（国際地域学部、生命科学部を設置）
1998年 10月	京北創立100周年記念式典を挙げる
2001年 4月	国際地域学研究科、生命科学研究科を設置
2002年 3月	東洋大学短期大学閉校
4月	京北商業高等学校を京北学園白山高等学校に改称
2004年 4月	法科大学院（専門職大学院法務研究科）を設置
2005年 4月	朝霞キャンパスにライフデザイン学部を設置 白山キャンパスで文系5学部の一貫教育開始
2006年 4月	大手町サテライト開設、福祉社会デザイン研究科を設置 白山第2キャンパス開設（法科大学院を同キャンパスに移転）

1. 法人の概要

年 月	事 項
2007年 4月	学際・融合科学研究科を設置
2009年 4月	工学部を再編し理工学部を設置、川越キャンパスに総合情報学部を設置 国際地域学部、国際地域学研究科を白山第2キャンパスに移転
2011年 4月	学校法人京北学園を法人合併（京北高等学校、京北中学校、京北学園白山高等学校、京北幼稚園が併設校となる） 総合スポーツセンター開設
2012年 11月	東洋大学創立 125 周年記念式典を挙げる
2013年 4月	板倉キャンパスに食環境科学部を設置 国際地域学部・国際地域学研究科・法科大学院を白山キャンパスに移転
9月	附属姫路高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
2014年 4月	工学研究科を再編し、理工学研究科を設置 附属姫路中学校開設
9月	文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援タイプB（グローバル化牽引型）」採択
2015年 3月	附属牛久高等学校創立 50 周年記念式典を挙げる
4月	附属牛久中学校開設 京北中学校と京北高等学校を東洋大学京北中学高等学校に校名変更（男女共学附属校となる）、新校舎（旧白山第2キャンパス）に移転
2016年 4月	総合情報学研究科、食環境科学研究科を設置 京北学園白山高等学校を休校
2017年 4月	赤羽台キャンパス開設（情報連携学部、情報連携学研究科を設置） 国際地域学部を改組し国際学部、国際観光学部を設置
2018年 4月	福祉社会デザイン研究科を改組し、社会福祉学研究科、ライフデザイン学研究科を設置 国際地域学研究科を改組し、国際学研究科、国際観光学研究科を設置
2021年 3月	文部科学省「デジタルを活用した大学・高専教育高度化プラン」採択
2021年 4月	ライフデザイン学部、ライフデザイン学研究科、福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン学専攻を赤羽台キャンパスに移転

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

① 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
		4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部							
哲学科	100	99		400	417	3	78
東洋思想文化学科	100	96		400	391	1	87
日本文学文化学科	133	134		532	554	2	132
英米文学科	133	136		532	542	1	120
英語コミュニケーション学科					3	1	0
史学科	133	135		532	571	4	124
教育学科	150	145		600	598	5	141
(人間発達専攻)	(100)	(96)		(400)	(399)	(3)	(94)
(初等教育専攻)	(50)	(49)		(200)	(199)	(2)	(47)
国際文化コミュニケーション学科	100	105		400	412	4	94
計	849	850		3,396	3,488	21	776
経済学部							
経済学科	250	249		1,000	1,004	5	242
国際経済学科	183	182		732	769	11	175
総合政策学科	183	179		732	760	8	187
計	616	610		2,464	2,533	24	604
経営学部							
経営学科	316	315		1,264	1,312	13	314
マーケティング学科	150	150		600	621	3	157
会計ファイナンス学科	216	217		864	902	12	214
計	682	682		2,728	2,835	28	685
法学部							
法律学科	250	250		1,000	1,040	10	237
企業法学科	250	257		1,000	1,053	10	257
計	500	507		2,000	2,093	20	494
社会学部							
社会学科	150	151		600	630	3	151
国際社会学科	150	147		150	147		
社会文化システム学科				450	467	5	156
メディアコミュニケーション学科	150	152		600	619	5	157
社会心理学科	150	157		600	626	1	152
社会福祉学科	150	152		600	604	1	151
計	750	759		3,000	3,093	15	767
理工学部							
機械工学科	180	182		720	748	16	148
生体医工学科	113	111		452	463	10	102
電気電子情報工学科	113	118		452	473	16	95
応用化学科	146	146		584	577	6	114
都市環境デザイン学科	113	115		452	460	4	110
建築学科	146	152		584	608	8	119
計	811	824		3,244	3,329	60	688
国際地域学部							
国際地域学科					19	6	4
(国際地域専攻)					(11)	(3)	(2)
(地域総合専攻)					(8)	(3)	(2)
国際観光学科					3	1	2
計					22	7	6
国際学部							
グローバル・イノベーション学科	100	87	2	400	395	8	83
国際地域学科	290	298		1,160	1,189	15	268
(国際地域専攻)	(210)	(216)		(840)	(853)	(8)	(202)
(地域総合専攻)	(80)	(82)		(320)	(336)	(7)	(66)
計	390	385	2	1,560	1,584	23	351
国際観光学部							
国際観光学科	366	368		1,464	1,474	3	359
生命科学部							
生命科学科	113	115		452	444	6	89
応用生物科学科	113	109		452	434	2	101
計	226	224		904	878	8	190
ライフデザイン学部							
生活支援学科	216	215		864	865	1	216
(生活支援学専攻)	(116)	(118)		(464)	(477)	(1)	(117)
(子ども支援学専攻)	(100)	(97)		(400)	(388)	(0)	(99)
健康スポーツ学科	180	180		720	719	5	165
人間環境デザイン学科	160	159		640	685	8	178
計	556	554		2,224	2,269	14	559
総合情報学部							
総合情報学科	260	264		1,040	1,089	6	269
食環境科学部							
食環境科学科	120	124		480	472	3	100
(フードサイエンス専攻)	(70)	(73)		(280)	(266)	(1)	(53)
(スポーツ・食品機能専攻)	(50)	(51)		(200)	(206)	(2)	(47)
健康栄養学科	100	96		400	385	0	91
計	220	220		880	857	3	191
情報連携学部							
情報連携学科	400	401	0	1,600	1,629	6	358
合計	6,626	6,648	2	26,504	27,173	238	6,297

※ 学生数は2021年5月1日付の数

※ 文学部英語コミュニケーション学科は国際学部グローバル・イノベーション学科に再編

※ 国際地域学部国際地域学科は国際学部国際地域学科に、国際地域学部国際観光学科は国際観光学部に再編

※ 経済学部国際経済学科の3月卒業で3年次卒業生1名を含む

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

② 学部(第2部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	東洋思想文化学科	30	29		120	113	2	19
	日本文学文化学科	50	50		200	199	1	36
	教育学科	40	37		160	163	1	27
	計	120	116		480	475	4	82
経済学部	経済学科	150	155		600	628	8	122
経営学部	経営学科	110	108		440	441	5	92
法学部	法律学科	120	122		480	497	2	103
社会学部	社会学科	130	132		520	543	8	111
	社会福祉学科				145	146	1	40
	計	130	132		665	689	9	151
合計		630	633		2,665	2,730	28	550

第1部・第2部 合計	7,256	7,281	2	29,169	29,903	266	6,847
------------	-------	-------	---	--------	--------	-----	-------

※ 学生数は2021年5月1日付の数

③ 通信教育課程

(単位:人)

学部・学科		入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	卒業者数	
			4月入学	10月入学			9月卒業	3月卒業
文学部	国文学科					3	1	17
	日本文学文化学科					160	7	0
法学部	法律学科					65	0	4
合計						228	8	21

※ 学生数は2021年5月1日付の数

※ 文学部国文学科は文学部日本文学文化学科に名称変更

※ 文学部、法学部は2018年度から学生募集停止

④ 附属高等学校等

(単位:人)

高等学校	入学定員数	入学者数	収容定員数	生徒数	卒業者数
附属姫路高等学校	600	366	1,800	1,018	312
附属牛久高等学校	535	550	1,605	1,724	519
東洋大学京北高等学校	250	269	750	959	315
京北学園白山高等学校					
合計	1,385	1,185	4,155	3,701	1,146

中学校	入学定員数	入学者数	収容定員数	生徒数	卒業者数
附属姫路中学校	60	72	180	195	61
附属牛久中学校	60	70	190	199	47
東洋大学京北中学校	120	137	360	371	106
合計	240	279	730	765	214

幼稚園	入学定員数	入園者数	収容定員数	園児数	卒園者数
京北幼稚園	35	28	105	97	35

附属高等学校等 合計	1,660	1,492	4,990	4,563	1,395
------------	-------	-------	-------	-------	-------

※ 生徒数・園児数は2021年5月1日付の数

※ 附属姫路高等学校の募集定員は400人

※ 京北学園白山高等学校は2014年度から生徒募集停止、2016年度から休校

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑤ 修士・博士前期課程

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	修了者数	
		4月入学	10月入学			9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	5	2	10	10	0	4
	インド哲学仏教学専攻	4	2	8	6	0	1
	日本文学文化専攻	10	5	20	18	1	5
	中国哲学専攻	4	3	8	6	0	2
	英文学専攻	5	0	10	3	0	2
	史学専攻	6	3	12	7	0	4
	教育学専攻	20	2	40	8	0	6
	国際文化コミュニケーション専攻	10	8	20	10	1	0
	計	64	25	128	68	2	24
社会学研究科	社会学専攻	10	11	20	20	0	7
	社会心理学専攻	12	5	24	17	1	9
	福祉社会システム専攻			20	11	5	4
	計	22	16	64	48	6	20
法学研究科	私法学専攻	10	6	20	9	0	3
	公法学専攻	10	1	20	8	0	3
	計	20	7	40	17	0	6
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	22	11	44	19	0	7
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	28	30	56	58	0	24
	計	50	41	100	77	0	31
理工学研究科	生体医工学専攻	18	10	36	24	0	14
	応用化学専攻	12	27	24	44	1	14
	機能システム専攻	15	19	30	38	0	18
	電気電子情報専攻	11	15	22	22	2	5
	都市環境デザイン専攻	8	6	16	9	0	2
	建築学専攻	14	15	28	37	2	18
	計	78	92	156	174	5	71
経済学研究科	経済学専攻	10	7	20	20	0	13
	公民連携専攻	30	17	60	40	3	13
	計	40	24	80	60	3	26
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	10	5	20	8	0	4
	国際地域学専攻	15	1	30	23	4	3
	計	25	6	50	31	4	7
国際観光学研究科	国際観光学専攻	15	14	30	29	4	8
生命科学研究科	生命科学専攻	20	27	40	51	0	22
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	20	9	40	18	0	9
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	10	9	20	15	0	4
	健康スポーツ学専攻	10	8	20	12	0	3
	人間環境デザイン専攻	10	11	20	21	0	6
	計	30	28	60	48	0	13
福祉社会デザイン研究科	福祉社会システム専攻				1	1	
	ヒューマンデザイン専攻				1	0	0
	計				2	1	0
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	12	5	24	11	0	6
総合情報学研究科	総合情報学専攻	15	12	30	31	1	15
食環境科学研究科	食環境科学専攻	10	8	20	19	0	11
情報連携学研究科	情報連携学専攻	20	9	40	15	0	6
	合計	441	323	902	699	26	275

※ 学生数は2021年5月1日付の数

※ 福祉社会デザイン研究科福祉社会システム専攻は社会学研究科福祉社会システム専攻(2021年度募集停止)に再編

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科生活支援学専攻、健康スポーツ学専攻に再編

※ 9月修了に総合情報学研究科総合情報学専攻で1名の短期修了者を含む

※ 3月修了に国際学研究科グローバル・イノベーション学専攻で2名、国際地域学専攻で2名の短期修了者を含む

(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑥ 博士後期課程

(単位:人)

研究科・専攻	入学定員数	入学者数		収容定員数	学生数	博士学位授与者数	
		4月入学	10月入学			9月修了	3月修了
文学研究科	哲学専攻	3	1	9	4	0	0
	インド哲学仏教学専攻	3	1	9	8	0	0
	日本文学文化専攻	3	1	9	4	0	0
	中国哲学専攻	3	0	9	4	0	0
	英文学専攻	3	1	9	3	0	0
	史学専攻	3	0	9	9	1	1
	教育学専攻	4	1	12	9	0	1
	国際文化コミュニケーション専攻	3	0	9	2	0	0
計	25	5	75	43	1	2	
社会学研究科	社会学専攻	3	0	9	5	0	1
	社会心理学専攻	5	1	15	12	0	0
	計	8	1	24	17	0	1
法学研究科	私法学専攻	5	2	15	8	0	0
	公法学専攻	5	0	15	1	0	0
	計	10	2	30	9	0	0
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	4	2	12	2	0	0
	経営学専攻				3	0	0
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	3	0	9	3	0	1
	計	7	2	21	8	0	1
理工学研究科	生体医工学専攻	3	0	9	2	0	0
	応用化学専攻	3	1	9	2	0	0
	機能システム専攻	3	0	9	0	0	0
	電気電子情報専攻	3	0	9	3	0	0
	建築・都市デザイン専攻	3	0	9	2	0	1
	計	15	1	45	9	0	1
経済学研究科	経済学専攻	3	1	9	9	0	0
国際学研究科	国際地域学専攻	5	2	15	16	2	0
国際観光学研究科	国際観光学専攻	3	1	9	9	0	0
国際地域学研究科	国際地域学専攻				2	0	0
	国際観光学専攻				4	0	0
	計			0	6	0	0
生命科学研究科	生命科学専攻	4	2	12	5	0	1
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	5	2	15	17	0	0
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	5	1	15	13	0	0
	人間環境デザイン専攻	4	1	12	1	0	0
	計	9	2	27	14	0	0
福祉社会デザイン研究科	社会福祉学専攻				14	0	1
	ヒューマンデザイン専攻				10	0	2
	計				24	0	3
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	4	0	12	4	0	1
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	0	9	15	0	1
食環境学研究科	食環境学専攻	2	0	6	3	0	0
情報連携学研究科	情報連携学専攻	4	0	12	1	0	0
合計	107	21	6	321	209	3	11

修士・博士前期課程・博士後期課程 合計	548	344	44	1,223	908	29	286
---------------------	-----	-----	----	-------	-----	----	-----

※ 学生数は2021年5月1日付の数

※ 経営学研究科経営学専攻は経営学研究科経営学・マーケティング専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際地域学専攻は国際学研究科国際地域学専攻に再編

※ 国際地域学研究科国際観光学専攻は国際観光学研究科国際観光学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科社会福祉学専攻は社会福祉学研究科社会福祉学専攻に再編

※ 福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻はライフデザイン学研究科ヒューマンライフ学専攻に再編

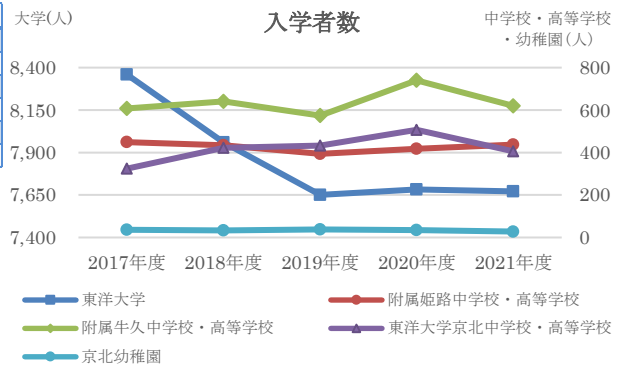
(4) 学校・学部・学科等の学生数等

⑦ その他(経年推移)

入学者数推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東洋大学	8,360	7,959	7,651	7,683	7,671
附属姫路中学校・高等学校	449	434	394	417	438
附属牛久中学校・高等学校	608	641	574	740	620
東洋大学京北中学校・高等学校	324	422	433	507	406
京北幼稚園	37	33	38	35	28
合計	9,778	9,489	9,090	9,382	9,163

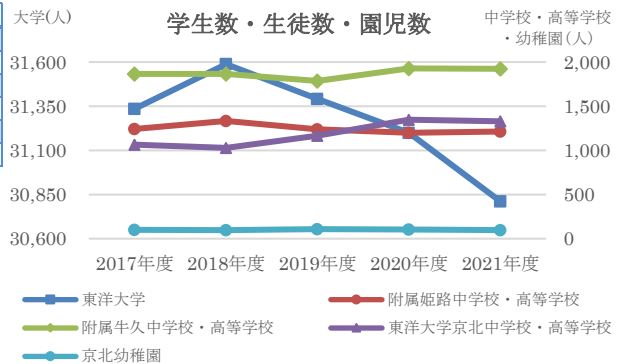
※ 東洋大学については、4月入学と10月入学の合計数



学生数・生徒数・園児数推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東洋大学	31,335	31,588	31,392	31,199	30,811
附属姫路中学校・高等学校	1,242	1,333	1,237	1,199	1,213
附属牛久中学校・高等学校	1,864	1,866	1,786	1,928	1,923
東洋大学京北中学校・高等学校	1,065	1,028	1,166	1,347	1,330
京北幼稚園	100	98	108	105	97
合計	35,606	35,913	35,689	35,778	35,374

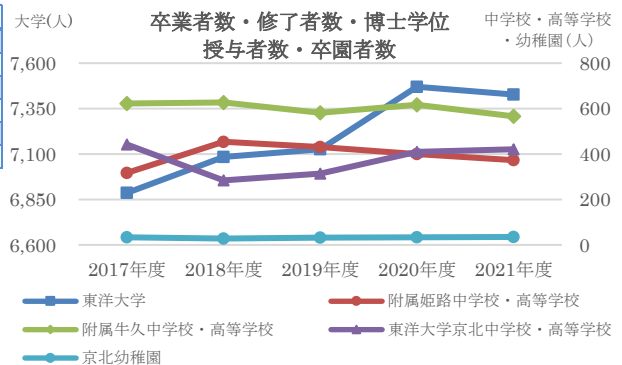
※ 各年度5月1日付の数



卒業生数・修了者数・博士学位授与者数・卒園者数推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東洋大学	6,886	7,084	7,126	7,470	7,428
附属姫路中学校・高等学校	317	454	431	400	373
附属牛久中学校・高等学校	622	627	581	617	566
東洋大学京北中学校・高等学校	442	284	314	410	421
京北幼稚園	33	28	32	34	35
合計	8,300	8,477	8,484	8,931	8,823

※ 東洋大学については、9月卒業と3月卒業の合計数



入学定員数推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東洋大学	7,843	7,853	7,864	7,874	7,804
附属姫路中学校・高等学校	660	660	660	660	660
附属牛久中学校・高等学校	605	605	605	595	595
東洋大学京北中学校・高等学校	370	370	370	370	370
京北幼稚園	35	35	35	35	35
合計	9,513	9,523	9,534	9,534	9,464

収容定員数推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東洋大学	28,175	29,286	29,866	30,451	30,392
附属姫路中学校・高等学校	1,980	1,980	1,980	1,980	1,980
附属牛久中学校・高等学校	1,815	1,815	1,815	1,805	1,795
東洋大学京北中学校・高等学校	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
京北幼稚園	105	105	105	105	105
合計	33,185	34,296	34,876	35,451	35,382

1. 法人の概要

(5) 役員等

2022年3月31日現在(50音順)

総長 福川伸次
理事長 安齋隆
常務理事 金子光一
寺田信幸
油井貴行

理事

安齋隆 株式会社セブン銀行特別顧問
石田哲朗 理工学部教授、理工学部長
● 泉山元 三井住友銀行株式会社代表取締役社長
大森茂樹 東洋大学附属姫路中学校・高等学校校長
笠原喜明 事務局長
加藤建二 入試部長
金子光一 社会学部教授
● 小島明 国立大学法人政策研究大学院大学理事・客員教授
● 小平信因 元資源エネルギー庁長官、公益財団法人トヨタ財団会長
● 小林泰士 株式会社マーケットエンタープライズ代表取締役社長
● 佐々江信子 会議通訳者、信子フォーラムジャパン代表
● 澁谷哲一 東京東信用金庫会長
● 高野紀元 元外務省外務審議官、日本郵便株式会社監査役
寺田信幸 東洋大学大学院理工学研究科客員教授
● 中村平 株式会社G・C相談役
根建拓 生命科学部教授、生命科学研究科長
長谷川直美 赤羽台事務部長
● 森和廣 元株式会社日立製作所副社長、株式会社リコー社外取締役
● 森田重則 元金光学園高等学校教諭
矢口悦子 東洋大学学長、文学部教授
● 山内勝英 南国商事株式会社代表取締役会長
山口しのぶ 文学部教授、文学部長
油井貴行 株式会社東亜光学研究所代表取締役

※定員数:17名以上23名以内、現員数:23名

※任期:2021年12月7日～2024年12月6日

(寄附行為第5条第2項の理事を除く)

監事

● 佐藤正俊 元明治安田生命保険相互会社常任監査役
● 清水哲雄 元株式会社盛永組常務取締役
● 武田勇蔵 元八重洲監査法人理事長、公認会計士・税理士
● 田中哲夫 元日本公認会計士協会事務総局長

※定員数:4名、現員数:4名

※任期:2021年10月2日～2024年10月1日

●非業務執行理事・監事として責任限定契約を締結している者

※本法人は、上記理事23名、監事4名を被保険者として、以下の補償を内容とする役員賠償責任保険契約を締結しています。

①第三者訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに争訟費用(弁護士費用等)の補償

②法人訴訟における法律上の損害賠償金(和解金を含む)ならびに争訟費用(弁護士費用等)の補償

顧問 井上進
松尾友矩

顧問(学術研究) ケント アイリング カルダー

評議員

朝野勇次郎 株式会社東洋コンサル代表取締役、株式会社農口尚彦研究所代表取締役社長
荒巻俊也 国際学部長
安齋隆 株式会社セブン銀行特別顧問
石黒靖規 DCM ホールディングス株式会社代表取締役社長兼COO
石田哲朗 理工学部長
石田正彦 株式会社第一エージェンシー代表取締役社長
今成昭 全国高等学校家庭クラブ連盟事務局次長
井村睦昭 元アイ・エム・アイ株式会社取締役
宇田川晴義 東洋大学名誉教授
大熊廣一 東洋大学名誉教授
岡野貞彦 公益社団法人経済同友会常務理事・事務局長
岡部奈緒美 有限会社岡部米店、一般社団法人東洋大学校友会理事
織田守彦 オーディーエー株式会社取締役会長
萩仁平 経済学部長
加藤建二 入試部長
加藤千恵子 総合情報学部長
叶内孝 板倉事務部次長
川合善明 埼玉県川越市長
菊田廣文 株式会社菊田靴店代表取締役社長
喜成清重 司法書士
桐生正幸 社会学部長
久貝卓 日本商工会議所常務理事
小平信因 元資源エネルギー庁長官、公益財団法人トヨタ財団会長
後藤邦春 弁護士
坂村健 情報連携学部長
坂本健 東京都板橋区長
澁谷輝男 行政書士
鈴木貞一郎 グローブシップ株式会社相談役
鈴木伸弥 明治安田生命保険相互会社特別顧問
高野紀元 元外務省外務審議官、日本郵便株式会社監査役
高橋一嘉 徳島県旅行業協会顧問
田口裕也 一般社団法人日本機械学会フェロー
多田英明 法学部長
富岡勝則 埼玉県朝霞市長
長島広太 経営学部長
中挾知延子 国際観光学部長
中村平 株式会社G・C相談役
成澤廣修 東京都文京区長
鳴海一成 生命科学部長
西岡佳津子 株式会社日立製作所取締役役室長、文部科学省大学設置・学校法人審議会学校法人分科会委員
西村信二 株式会社心相談役
子島進 国際学部教授
長谷川直美 赤羽台事務部長
花川與惣太 東京都北区長
林清 食環境科学部長
半田久米夫 元株式会社高知放送社長
福家聖剛 株式会社大気社取締役、元明治安田生命保険相互会社取締役
藤田正美 東洋大学附属牛久中学校・高等学校校長
古屋輝夫 国立研究開発法人理化学研究所理事特別補佐兼理事長室長
星野純一郎 東洋大学京北中学高等学校校長、京北学園白山高等学校校長
前田孝 学生部学生支援課長
松野浩史 正松グループ顧問
水村容子 ライフデザイン学部長
森田重則 元金光学園高等学校教諭
山口しのぶ 文学部長
山下信 社会学部メディアコミュニケーション学科非常勤講師、元日本放送協会
山本芳夫 元明治安田生命保険相互会社専務取締役、元土佐中学・高等学校校長
吉田謙 株式会社東城顧問
吉田由多可 建設業労働災害防止協会神奈川支部横須賀分会事務局長
割方寿祥 株式会社寿屋珈琲飲料社会長

※定員数:51名以上63名以内、現員数:60名

※任期:2021年11月27日～2024年11月26日

(寄附行為第21条第2項第2号の3の職務上の評議員及び第3号から第5号の評議員を除く)

1. 法人の概要

(6) 教職員数

(単位:人)

	専任教員							非常勤講師	専任職員		
	教授	准教授	講師	助教	教諭	助手	計		職員	嘱託	計
東洋大学	426	199	76	63	1	8	773	1,224	419	109	528

	専任教諭				非常勤教諭	専任職員		
	職員	嘱託	計	職員		嘱託	計	
附属姫路高等学校	67				14	4	8	12
附属姫路中学校	12				3	5	1	6
附属牛久高等学校	79				34	6	3	9
附属牛久中学校	14				3	0	0	0
東洋大学京北高等学校	53				37	6	3	9
東洋大学京北中学校	25				11	0	0	0
京北幼稚園	7				0	0	0	0
計	257				102	15	12	27

合計	1,030				1,326	434	121	555
----	-------	--	--	--	-------	-----	-----	-----

2021年5月1日現在

専任教員(専任教諭)推移

(単位:人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東洋大学	762	777	777	777	773
附属姫路中学校・高等学校	76	81	82	81	79
附属牛久中学校・高等学校	91	92	92	93	93
東洋大学京北中学校・高等学校	73	69	70	76	78
京北幼稚園	7	8	7	8	7
合計	1,009	1,027	1,028	1,035	1,030

各年度5月1日現在の数

専任職員推移

(単位:人)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
東洋大学	501	517	523	516	528
附属姫路中学校・高等学校	12	12	12	10	12
附属牛久中学校・高等学校	11	9	8	7	6
東洋大学京北中学校・高等学校	8	8	8	8	9
京北幼稚園	0	0	0	0	0
合計	532	546	551	541	555

各年度5月1日現在の数

(7) キャンパス等

白山キャンパス

- 文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部
国際観光学部
 - 文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科
経済学研究科(経済学専攻)、国際学研究科、国際観光学研究科
社会福祉学研究科
 - 通信教育部
- 〒112-8606 東京都文京区白山5-28-20
- ・都営地下鉄三田線「白山」駅
A3出口から「正門・南門」まで徒歩5分
A1出口から「西門」まで徒歩5分
 - ・都営地下鉄三田線「千石」駅
A1出口から「正門・西門」まで徒歩7分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅
1番出口から「正門・南門」まで徒歩5分
 - ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅
1番出口から「正門・南門」まで徒歩15分
 - ・JR「巣鴨」駅
南口から「正門・西門」まで徒歩20分
都営バス10分(「浅草寿町」行「東洋大学前」下車)
- ◆ 土地 36,411.67㎡(借地含む)
 - ◆ 建物 112,711.79㎡

川越キャンパス

- 理工学部、総合情報学部
 - 理工学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科
- 〒350-8585 埼玉県川越市鯨井2100
- ・東武東上線「鶴ヶ島」駅 東口から「新西門」まで徒歩10分
- ◆ 土地 286,990.00㎡(借地含む)
 - ◆ 建物 79,006.97㎡

朝霞キャンパス

- 〒351-8510 埼玉県朝霞市岡48-1
- ・東武東上線「朝霞台」駅 北口から徒歩10分
 - ・JR「北朝霞」駅 東口から徒歩10分
- ◆ 土地 69,774.00㎡
 - ◆ 建物 18,936.97㎡

板倉キャンパス

- 生命科学部、食環境科学部
 - 生命科学研究科、食環境科学研究科
- 〒374-0193 群馬県邑楽郡板倉町泉野1-1-1
- ・東武日光線「板倉東洋大前」駅 西口から徒歩10分
- ◆ 土地 331,963.00㎡
 - ◆ 建物 34,279.45㎡

赤羽台キャンパス

- ライフデザイン学部、情報連携学部
 - ライフデザイン学研究科、情報連携学研究科
- 〒115-8650 東京都北区赤羽台1-7-11
- ・JR「赤羽」駅 西口から「正門」まで徒歩8分
 - ・東京メトロ南北線・埼玉高速鉄道「赤羽岩淵」駅
2番出口から「正門」まで徒歩12分
- ◆ 土地 35,883.71㎡
 - ◆ 建物 40,466.86㎡

総合スポーツセンター

- 〒174-0053 東京都板橋区清水町92-1
- ・都営地下鉄三田線「板橋本町」駅 A2出口から徒歩7分
- ◆ 土地 20,705.93㎡
 - ◆ 建物 16,112.49㎡

大手町サテライト

- 経済学研究科(公民連携専攻)
- 〒100-0004 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル1F
- ・JR「東京」駅 徒歩5分
 - ・東京メトロ東西線「大手町」駅 B3出口から徒歩1分
 - ・東京メトロ半蔵門線、東京メトロ丸の内線「大手町」駅
A5出口から徒歩2分
 - ・都営地下鉄三田線、東京メトロ千代田線「大手町」駅
徒歩5分
- ◆ 面積 235.22㎡(賃借)

附属姫路中学校・高等学校

- 〒671-2201 兵庫県姫路市書写1699
- ・JR「姫路」駅 北口からバスで約25分
(「東洋大学姫路高校」下車)
- ◆ 土地 109,440.79㎡(借地含む)
 - ◆ 建物 24,492.94㎡

附属牛久中学校・高等学校

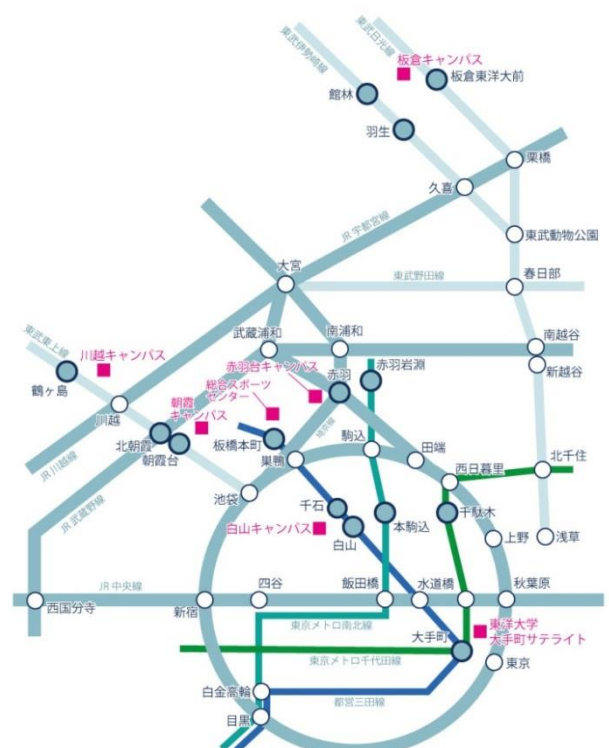
- 〒300-1211 茨城県牛久市柏田町1360-2
- ・JR「牛久」駅 東口から徒歩約20分
- ◆ 土地 76,112.46㎡(借地含む)
 - ◆ 建物 28,145.36㎡

東洋大学京北中学校・高等学校

- 〒112-8607 東京都文京区白山2-36-5
- ・都営地下鉄三田線「白山」駅 A1出口から徒歩6分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩10分
 - ・東京メトロ丸の内線「茗荷谷」駅 徒歩14分
 - ・東京メトロ千代田線「千駄木」駅 1番出口から徒歩19分
- ◆ 土地 18,571.00㎡
 - ◆ 建物 19,009.27㎡

京北幼稚園

- 〒113-0021 東京都文京区本駒込2-13-5
- ・都営地下鉄三田線「千石」駅 A1出口から徒歩3分
 - ・JR「巣鴨」駅 南口から徒歩15分
 - ・東京メトロ南北線「本駒込」駅 1番出口から徒歩15分
- ◆ 土地 1,518.54㎡
 - ◆ 建物 739.39㎡

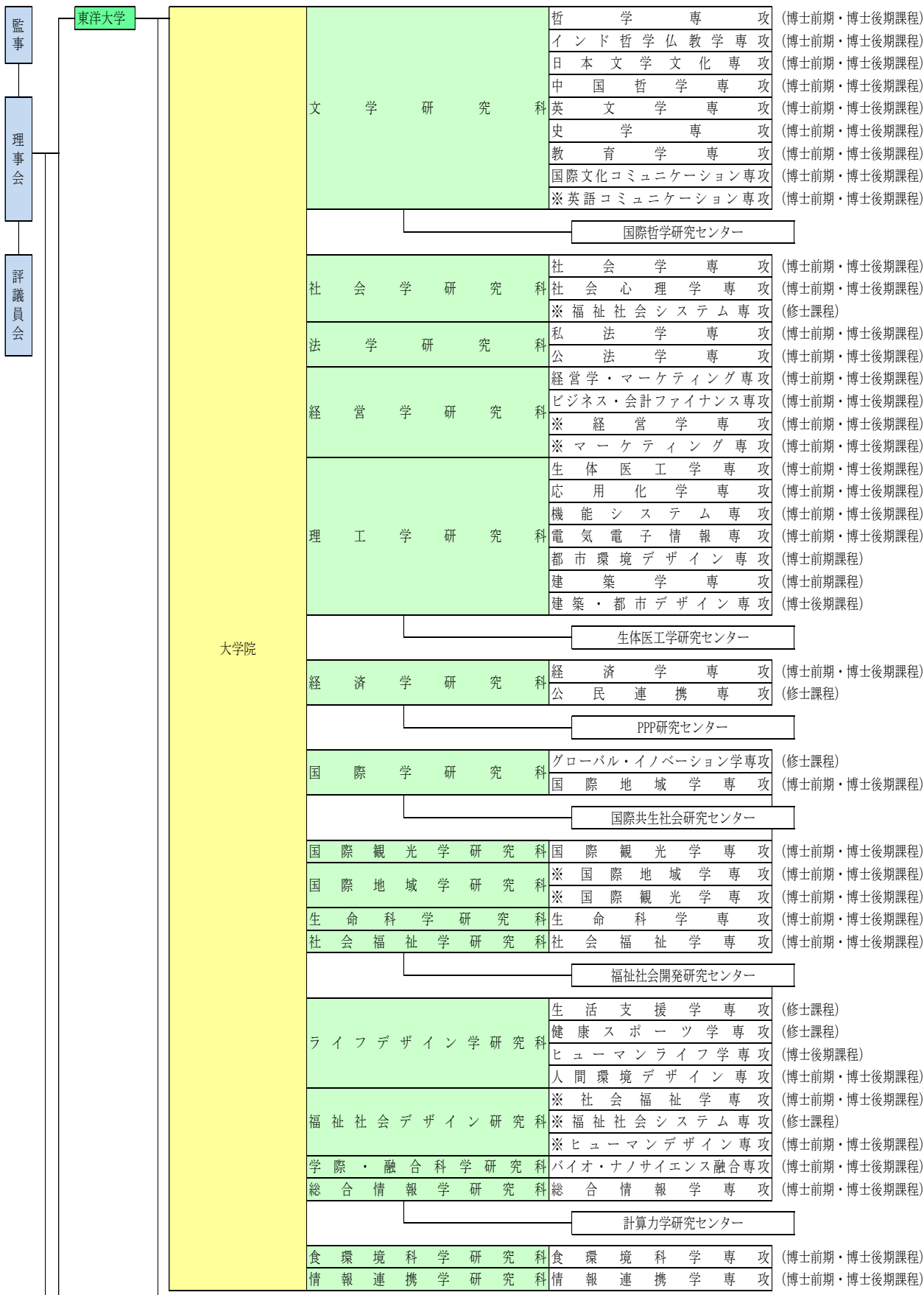


1. 法人の概要

(8) 組織図 2021年5月1日現在

学校法人東洋大学 組織図

※は、募集停止の学科等



1. 法人の概要

学部	文学部 第1部	哲学 東洋思想文化学 日本文学文化学 英米文学学 ※英語コミュニケーション学 史学 教育学 国際文化コミュニケーション学
	経済学部 第1部	経済学 国際経済学 総合政策学
	経営学部 第1部	経営学 マーケティング学 会計ファイナンス学
	法学部 第1部	法学 企業法学 社会学
	社会学部 第1部	国際社会学 ※社会文化システム学 メディアコミュニケーション学 社会心理学 社会福祉学
	理工学	機械工学 生体医工学 電気電子情報工学 応用化学 都市環境デザイン学 建築学
	国際学	グローバル・イノベーション学 国際地域学
	国際観光学	国際観光学
	国際地域学	※国際地域学 ※国際観光学
	生命科学	生命科学 応用生物科学
	ライフデザイン学	生活支援学 健康スポーツ学 人間環境デザイン学
	総合情報学	総合情報学
	食環境科学	食環境科学 健康栄養学
	情報連携学	情報連携学

産学協同教育センター

※は、募集停止の学科等

学術研究推進センター	附置研究所	人間科学総合研究所
		現代社会総合研究所
		東洋学研究所
		アジア文化研究所
		地域活性化研究所
		工業技術研究所

- バイオ・ナノエレクトロニクス研究センター
- アジアPPP研究所
- 井上円了哲学センター
- グローバル・イノベーション学術研究センター
- 情報連携学術実業連携機構

- 国際教育センター
- 社会貢献センター
- 井上円了記念博物館
- 教職センター
- 高等教育推進センター
- IR室

附属図書館	白山図書館
	川越図書館
	板倉図書館
	赤羽台図書館

1. 法人の概要

東洋大学附属姫路高等学校
東洋大学附属姫路中学校
東洋大学附属牛久高等学校
東洋大学附属牛久中学校
東洋大学京北高等学校
東洋大学京北中学校
※京北学園白山高等学校
京北幼稚園

産官学連携推進センター

内部監査室

事務局	経営企画本部事務室	経営企画本部事務課	
	秘書室	初等中等教育課 事業課	
	総務部	総務課 広報課	
	人事部	人事課	
	管財部	管財課	
	経理部	経理課	
	学長室	学長事務課	
	国際部	国際課	
	教務部	全学学務推進課	全学学務推進課
		教職支援課	教職支援課
		文学部教務課	文学部教務課
		経済学部教務課	経済学部教務課
		経営学部教務課	経営学部教務課
		法学部教務課	法学部教務課
		社会学部教務課	社会学部教務課
	国際学部教務課	国際学部教務課	
	国際観光学部教務課	国際観光学部教務課	
	大学院教務課	大学院教務課	
	研究推進部	研究推進課	
	学生部	産官学連携推進課 学生支援課	
	入試部	入試課	
	就職・キャリア支援部	就職・キャリア支援課	
	川越事務部	総務課 教務課	
	板倉事務部	板倉事務課	
	赤羽台事務部	赤羽台事務課	
	図書館事務部	図書館事務課	
	情報システム部	情報システム課	
	エクステンション部	エクステンション課	
	社会連携推進室	卒業生・浦水会連携推進課 募金課	
	大学評価支援室		
高等教育推進支援室			
井上円了哲学センター事務室			
デジタル活用推進本部事務室			
附属姫路中学校・高等学校事務室			
附属牛久中学校・高等学校事務室			
京北事務室			

1. 法人の概要

(9) 学生生徒等納付金額一覧

学部(第1部)

(単位:円)

学部名	1年次	2年次以降
文学部(教育学科初等教育専攻を除く)、経済学部、経営学部、法学部、社会学部(社会学科)	1,190,000	940,000
文学部(教育学科初等教育専攻)	1,330,000	1,080,000
社会学部(社会福祉学科)	1,215,000	965,000
社会学部(メディアコミュニケーション学科)	1,200,000	950,000
社会学部(社会心理学科・国際社会学科)	1,205,000	955,000
国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース)を除く)、国際観光学部	1,260,000	1,010,000
理工学部	1,595,000	1,345,000
総合情報学部	1,490,000	1,240,000
生命科学部、食環境科学部	1,590,000	1,340,000
ライフデザイン学部(生活支援学科・健康スポーツ学科)	1,290,000	1,040,000
ライフデザイン学部(人間環境デザイン学科)	1,470,000	1,220,000
情報連携学部	1,510,000	1,260,000

※ 1年次の金額には、入学金250,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(雨水会費5,000円、学生課外活動育成会費5,000円)を含む

学部(第2部・イブニングコース)

(単位:円)

学部名	1年次	2年次以降
文学部、経済学部、経営学部、法学部、社会学部、国際学部(国際地域学科地域総合専攻(イブニングコース))	715,000	535,000

※ 1年次の金額には、入学金180,000円を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用(学生課外活動育成会費5,000円)を含む

大学院(博士前期・修士課程)

(単位:円)

研究科名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経済学研究科(公民連携専攻を除く)、国際学研究科、国際観光学研究科 経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コースを除く)、社会学研究科 ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)	810,000	540,000
経済学研究科(公民連携専攻)	1,170,000	900,000
経営学研究科(ビジネス・会計ファイナンス専攻中小企業診断士登録養成コース)	1,420,000	1,150,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)	880,000	610,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科	1,070,000	800,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

大学院(博士後期課程)

(単位:円)

研究科名	1年次	2年次以降
文学研究科、社会学研究科、法学研究科、経営学研究科、経済学研究科、国際学研究科、国際観光学研究科 社会学研究科、ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻を除く)	790,000	520,000
ライフデザイン学研究科(人間環境デザイン専攻)	860,000	590,000
理工学研究科、生命科学研究科、学際・融合科学研究科、総合情報学研究科、食環境科学研究科、情報連携学研究科	1,020,000	750,000

※ 本学の学部(通信教育課程を除く)から大学院へ進学する場合は、入学金を免除

※ 本学の大学院博士前期課程から博士後期課程へ進学する場合は、入学金を免除

※ 1年次の金額には、入学金270,000円を含む

附属高等学校等

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属姫路高等学校(2020年度以降入学生)	1,086,800	508,800	508,800
附属姫路高等学校(2019年度以前入学生)	1,018,800	460,800	460,800
附属姫路中学校(2020年度以降入学生)	1,134,800	748,800	648,800
附属姫路中学校(2019年度以前入学生)	1,066,800	700,800	600,800

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
附属牛久高等学校(2020年度以降入学生)	1,067,800	707,400	659,400
附属牛久高等学校(2019年度以前入学生)	1,043,800	633,400	585,400
附属牛久中学校(2020年度以降入学生)	1,235,800	875,400	787,400
附属牛久中学校(2019年度入学生)	1,043,800	801,400	713,400

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

学校名	1年次	2年次	3年次
京北高等学校	1,094,000	800,000	748,000
京北中学校	1,118,000	864,000	814,000

※ 1年次の金額には、入学時納入金を含む

※ 上記の金額には、委託されて徴収する費用や修学旅行等の積立金を含む

(単位:円)

幼稚園名	年少	年中	年長
京北幼稚園	446,000	336,000	336,000

※ 年少の金額には、入園時納入金を含む

通信教育課程

(単位:円)

学部名	原級生
文学部・法学部 (2017年度以前入学生)	80,000

(1)学校法人東洋大学中期計画「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」

「TOYO GRAND DESIGN 2020-2024」では、「地球社会の明るい未来を拓く」をキーコンセプトに「研究」「教育」「社会貢献・社会連携」と、それらを実現するための「新規事業」「ガバナンス・マネジメント」の 5 つの領域で構成されています。

各領域の目的として、研究は「新しい価値を創造し明るい未来を描く」、教育は「明るい未来を担う人材を育てる」、社会貢献・社会連携は「より多くの人に明るい未来を」と設定しており、それぞれが本学創立者・井上円了の理念である『主体的に社会の課題に取り組む』『自分の哲学を持つ』『活動の中で奮闘する』を踏まえたものになっています。これらを実現する「新規事業」「ガバナンス・マネジメント」を着実に実行することで、明るい未来の実現に貢献していくことを目指します。

本計画を始動して2年目となる2021年度も、関係各部署が連携を図りながら計画を実行しました。中期計画をローリングし、事業計画のブラッシュアップを図りながら、取り組んでいます。



新規事業計画

教育のグローバル化、人口の減少と地方の過疎化等、教育機関を取り巻く環境の急速かつ激しい変化や、予期せぬ突発的な事態に的確に対応するためには、常に変化に備えた態勢でいることが求められます。社会から求められ、かつ東洋大学をはじめとした各設置校において必要な教育を展開し続けるためには、何をどのように教育するのが最善かを、常に考えていなければなりません。

今期中期計画における新規事業計画は、大規模なキャンパスの再編、学部・学科の改編等、2037年の150周年に向けて、今後の東洋大学の在り方に大きなインパクトを与えるものです。

■赤羽台キャンパスの新たな展開とキャンパス整備

東京都北区にある赤羽台キャンパスに新時代の「福祉」「デザイン」「健康」「スポーツ科学」の拠点となる地下1階・地上9階建ての新校舎「WELLB HUB-2」が2021年4月に完成し、ライフデザイン学部とライフデザイン学研究科の教育研究拠点となっています。WELLBとは「well-being」に由来し、心身ともに健康で健やかな状態の実現に向けた教育・研究の拠点という意味を込めています。2017年に竣工した「INIAD HUB-1」と同じく、隈研吾建築都市設計事務所が建築設計を担当しました。

2022年1月には、WELLB HUB-2横の敷地で建設を進めていた学生寮(名称:AI House HUB-4)が完成し、竣工式を挙行了しました。東洋大学国際会館(東京都文京区)に続く国際交流宿舎として、入居者は日本人学生と留学生それぞれ半数ずつとなります。また、レジデント・アシスタント(RA)と呼ばれる学生を配置し、居住する学生への生活全般のサポート、交流や教育イベントを企画・提供する計画です。

さらには構想中の福祉社会デザイン学部と健康スポーツ科学部の2023年度開設により、赤羽台キャンパスの教育・研究環境を大きく拡充します。「人生100年時代」を見据え、地域との連携、既設学部等との協働により、社会課題の解決・明るい未来の創造に努めていきます。

- 2021年1月: WELLB HUB-2(新校舎)竣工
- 2021年4月: ライフデザイン学部及び関連する研究科・専攻等の赤羽台キャンパスへの移転
- 2022年1月: AI House HUB-4(国際交流宿舎)竣工
- 2023年1月: HELSPO HUB-3(新校舎:体育館棟・図書館棟・食堂棟)竣工
- 2023年4月: 福祉社会デザイン学部(社会福祉学科、子ども支援学科、人間環境デザイン学科)、健康スポーツ科学部(健康スポーツ科学科、栄養科学科)を設置
健康スポーツ科学研究科(健康スポーツ科学専攻、栄養科学専攻)の設置
社会福祉学研究科社会福祉学専攻(現:白山キャンパス)の赤羽台キャンパスへの移転

<赤羽台キャンパスにおける学部・研究科の改編>

2022年(白山・赤羽台・板倉)			2023年(赤羽台)		
赤羽台	情報連携学部	情報連携学科学科	情報連携学部	情報連携学科学科	※2017年度より設置
白山	社会学部	社会福祉学科(第1部)	福祉社会デザイン学部 ※1	社会福祉学科	入学定員(予定) 216名
赤羽台	ライフデザイン学部	生活支援学科学科 生活支援学専攻		子ども支援学科	入学定員(予定) 100名
		生活支援学科学科 子ども支援学専攻	人間環境デザイン学科学科	入学定員(予定) 160名	
		人間環境デザイン学科学科	健康スポーツ科学部 ※2	健康スポーツ科学科	入学定員(予定) 230名
板倉	食環境科学部	食環境科学科 スポーツ・食品機能専攻		栄養科学科	入学定員(予定) 100名

※1 学部・学科名称は仮称であり、計画内容は変更となる可能性があります。
開設にともない社会学部 第1部 社会福祉学科/ライフデザイン学部 生活支援学科学科 生活支援学専攻、子ども支援学専攻/ライフデザイン学部 人間環境デザイン学科学科は2023年度に募集を停止します。社会学部 第1部 社会福祉学科の在学生の修学キャンパスは、2023年度から赤羽台キャンパスとなります。

※2 学部・学科名称は仮称であり、計画内容は変更となる可能性があります。
開設にともないライフデザイン学部 健康スポーツ学科学科/食環境科学部 食環境科学科 スポーツ・食品機能専攻は2023年度に募集を停止します。食環境科学部 食環境科学科 スポーツ・食品機能専攻の在学生の修学キャンパスは、2024年度から赤羽台キャンパスとなります。

2. 事業の概要

赤羽台キャンパスのある東京都北区は東京 23 区でも高齢化率が高い区です。ライフデザイン学部、また新学部及び新研究科は北区とも連携し、地域の課題解決に繋がる実践的な教育・研究を目指します。



福祉社会デザイン学部の設置:学部・学科の統合による福祉系教育体系の一本化、学部・学科、研究科・専攻の教育・研究体系の一体化、北区との全面的な連携による教育・研究の質向上等を目指します。また、ソフト・ハード両面での福祉の一大拠点とし、国内外、とりわけ「アジアのハブ大学」としてアジアに向けて福祉分野の知見を発信します。



健康スポーツ科学部の設置:スポーツ系の学科・専攻の統合、「スポーツ」と「栄養」の連携による高度な健康科学の追求、「健康」と「福祉」の連携、「健康」と「情報」の連携等、総合的なアスリート支援体制の構築を目指します。また、これからの日本及び国際社会が抱える少子高齢

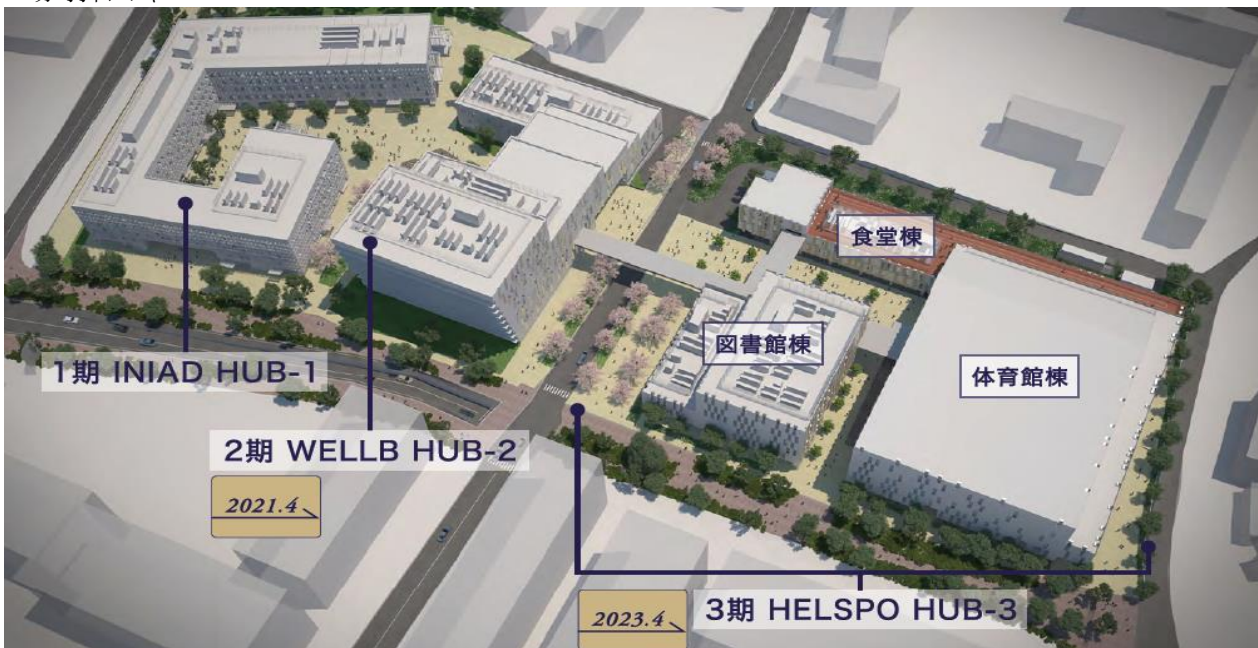
化・人口減少といった諸問題に、スポーツ科学、栄養科学、健康科学等の研究成果によって貢献し、「スポーツの知の拠点」となることを目指します。



健康スポーツ科学研究科の設置:健康スポーツ科学部の設置にともない、同学部を基礎とし、その学びをさらに発展させた健康スポーツ科学研究科健康スポーツ科学専攻(博士前期課程 20 名、博士後期課程 5 名)、栄養科学専攻(博士前期課程 10 名、博士後期課程 3 名)を現在

設置届出中です。

<赤羽台キャンパス>



©浅古陽介

■朝霞キャンパスの新たな展開とキャンパス整備

朝霞キャンパスの今後の事業展開について、生命科学と食環境科学に関わる 2 学部 6 学科を集約し分野内の連携強化等を図るためのキャンパスの移転・再編を計画しています。

- ・生命科学部、食環境科学部(板倉キャンパス)、理工学部生体医工学科(川越キャンパス)及び関連する研究科・専攻を、朝霞キャンパスに移転
- ・関係学部・学科及び研究科・専攻を、朝霞キャンパス移転時に再編・改組
- ・再編・改組に向けた、朝霞キャンパス新棟の建設を含む整備

2. 事業の概要

2022年(板倉・川越)

2024年(朝霞)

板倉	生命科学部	生命科学科	NEW 生命科学部	生命科学科	入学定員 113名
		応用生物科学科		生体医工学科(開設)※2	入学定員(予定) 113名
川越	理工学部	生体医工学科	食環境科学部	生物資源学科(開設)※2	入学定員(予定) 113名
板倉	食環境科学部	食環境科学科 フードサイエンス専攻※1		食環境科学科	入学定員(予定) 126名
		健康栄養学科	フードデータサイエンス学科(開設)	入学定員(予定) 113名	
				健康栄養学科	入学定員 100名

※1 食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻は、2024年度にフードサイエンス専攻としての募集を停止します(食環境科学科は、引き続き募集します)。

※2 <開設>の学科名称は仮称であり、計画内容は変更となる可能性があります。

開設にともない理工学部 生体医工学科/生命科学部 応用生物科学科は2024年度に募集を停止します。

移転対象の学部学科(募集停止する学科含む)の在学生の修学キャンパスは、2024年度から朝霞キャンパスとなります。



生命科学部の再編:現在の生命科学部(板倉)と理工学部生体医工学科(川越)を、新学科を含む新たな生命科学部へと再編し、朝霞キャンパスに移転します。入学生の多様化促進と連携教育によるカリキュラムの高度化、学問の垣根を超えたプロジェクト研究によるイノベーション、外部機関との共同研究・産学共創による高い研究能力の醸成、学際領域で活躍する優秀な若手研究者の積極的雇用等を目指し、新コース制による「広く、そして、深い教育」を実現します。

プロジェクト研究によるイノベーション、外部機関との共同研究・産学共創による高い研究能力の醸成、学際領域で活躍する優秀な若手研究者の積極的雇用等を目指し、新コース制による「広く、そして、深い教育」を実現します。



食環境科学部の再編:現在の食環境科学部食環境科学科フードサイエンス専攻、健康栄養学科(ともに板倉)を、新学科を含む新たな食環境科学部へと再編し、朝霞キャンパスに移転します。食に関わるあらゆる問題に対応する唯一の学問領域として、低環境負荷で持続可能な先駆的食環境産業の提案・開発・推進、

データサイエンスを駆使した食の偏在・ロスの解消、人間活動の高度化に対応した新しい栄養管理の提案・実現により、「食の高次化」「次世代の食」を提案・実現し、「健康寿命の延伸」を図ります。

<朝霞キャンパス>



©株式会社石本建築事務所

■白山キャンパスでの新たな展開

2021年4月に社会学部社会文化システム学科を改組し、社会学部国際社会学科を設置しました。在日外国人数の急激な増加等に見られる日本社会の変化、環境破壊や紛争等国境を超える課題に見られる世界情勢の変化のなかで、多様な価値観のもとで生活する現代の人々とそれに横たわる課題を創造的に解決していく現場立脚型の「グローバル・シチズンシップ(地球市民としての資質・態度)」教育及び人材育成を目指します。これに伴い、同学部の社会文化システム学科は2020年度をもって募集停止しました。

2. 事業の概要

また、大学院社会学研究科福祉社会システム専攻修士課程を、2021年4月から大学院社会学研究科社会学専攻博士前期課程の「社会実践学コース」に改め、3コースであった大学院社会学研究科社会学専攻博士前期課程における学生の履修上の区分の一つに位置付け、4コースとしました。これに伴い、2020年4月入学をもって大学院社会学研究科福祉社会システム専攻修士課程を募集停止しました。

研究に関する事業

今期中期計画においては、研究の高度化が教育の高度化を牽引し、研究活動と教育活動の高度化が地域貢献・地域連携活動の高度化を推進することで、「地球社会の明るい未来を拓く(他者のために自己を磨く)」ことを目指しています。とりわけ起点となる研究活動においては、新しい価値を創造し明るい未来を描く拠点を目指し、主体的に社会の課題に取り組んでいます。

しかしながら複雑化した現代社会の課題に取り組むためには、一つの分野の研究では足りず、多分野の研究者がチームとなって課題に対峙することが必須です。現在、東洋大学では重点研究推進プログラム制度を設け、多分野の研究者で組織された申請研究の中から、大学として取り組むべき方向性に合致したプログラムを採択して重点的に予算を配分し、その成果をもって社会に貢献することを目指しています。研究に関する今期中期計画は、この重点研究推進プログラムを中心に、組織的に取り組むものとして推進していきます。











■東洋大学重点研究推進プログラム

経済発展が急速に進むなか、私たちの生活は便利で豊かになっています。その一方で、国際的な競争が激化し、富の集中や地域間の不平等といった課題も生まれ、環境問題や食料問題といった世界的な問題への解決が求められています。













「東洋大学重点研究推進プログラム」は、超スマート社会(Society5.0)の到来に向けて、このような地球レベルの課題解決に貢献するとともに、本学のブランドとなり得る独創的かつ先端的な研究プロジェクトを支援することを目的に創設されました。

IoT、AI、ビックデータ等情報通信技術分野における革新的研究、医療・健康福祉分野での先進国をリードする研究、SDGsの達成に貢献する研究、ポストコロナにおける各種教育の高度化に資する研究等の重点研究課題を設定し、学内公募によって採択されたプロジェクトが、それぞれ助成を受けて3年計画で研究活動を推進しています。2021年度は7プロジェクトが研究活動を行いました。また、2022年度からは、新たに4つのプロジェクトが活動を開始します。

このプログラムは従来のように、個々の研究者や1つの研究科で取り組む研究とは異なり、研究領域を超えた文理融合型で学際的なプロジェクトチームとして取り組む研究であり、その成果を社会に還元することで、「東洋大学らしさ」を国内外に示し、未来社会に貢献することを目指しています。

SDGs項目	プロジェクトテーマ	研究代表者
 	持続可能なインフラの提案によりグローバルな協調の再構築に貢献する研究 -「インフラメニュー」と「経済性・社会性評価アプリケーション」制作- ※1	根本祐二教授 (公民連携専攻)
 	開発途上国における生活環境改善による人間の安全保障の実現に関する研究 -TOYO SDGs Global 2020-2030-2037- ※1	北脇秀敏教授 (国際地域学科)
 	22世紀の世界哲学構築にむけて ※1	河本英夫教授 (哲学科)
 	つながりがある社会を支える価値と支援システムに関する研究 ※1	志村健一教授 (社会福祉学科)
 	多階層的研究によるアスリートサポートから高齢者ヘルスサポート技術への展開 ~社会実装に向けての研究組織連携の構築~	加藤和則教授 (生体医工学科)

2. 事業の概要

 	バイオメテックス活用による高機能かつ持続可能なものづくり	合田達郎教授 (生体医工学科)
 	極限環境微生物の先端科学をSDGs達成のために社会実装する研究 —Extremophiles × SDGs × Toyo Grand Design 2020–2024—	伊藤政博教授 (生命科学科)
 	福祉社会における新たな価値の創発と支援システムの構築 ※2	志村健一教授 (社会福祉学科)
 	安心な水を未来へ ～有用細菌による排水処理技術の開発と普及に向けて～ ※2	井坂和一准教授 (応用化学科)
 	レジリエントな社会に向けたSDGsの包摂的実現に関する研究 ※2	松丸亮教授 (国際地域学科)
 	日常生活を豊かにするためのデジタルトランスフォーメーション(DX)の研究 ※2	中村周吾教授 (情報連携学科)

※1 2021年度で活動を終了したプロジェクト

※2 2022年度から活動を開始するプロジェクト

■「井上円了研究の世界的研究拠点ネットワーク組織化」

2021年4月に井上円了哲学センターを設立しました。創立者井上円了博士の建学の精神、教育理念、思想及び実績の研究を推進し、それらの普及を図ることにより、哲学館以来の東洋大学の特性を内外に示し、その歴史と伝統を継承し発展させて、世界及び日本の文化の向上に貢献することを目的として、今中期計画において井上円了研究の世界的研究拠点ネットワーク組織化を推進していきます。

井上円了哲学センターの設置に伴い、井上円了記念博物館の展示ロビーと収蔵庫を増設しました。オープンスペースの展示ロビーでは、ガラスパーティションに年表と超短焦点プロジェクターを設置し、これにより、井上円了の足跡と東洋大学の歴史について気軽に触れられるようになりました。井上円了に関する貴重な資料を次世代へ継承するとともに、研究への利用促進も図っていきます。

2021年10月24日には、東洋大学井上円了哲学センター開設記念講演会をハイブリッド形式で実施しました。



■東洋大学がアスリートの挑戦を支え、社会のダイバーシティ推進に貢献する

「オリンピック・パラリンピック特別研究助成制度」成果報告会

東洋大学は2017年度に、総合大学として有する知的資源の社会還元として、東京オリンピック・パラリンピックへの貢献、さらにはそれ以降にレガシーとして残りうる研究成果の創出を目指し、学内独自の研究助成制度「東洋大学オリンピック・パラリンピック研究助成制度」を創設しました。

その後、新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京オリンピック・パラリンピックは延期・無観客での開催となり、本学での研究活動も当初の計画から大幅な変更を余儀なくされましたが、その間も研究を進めてきた7つのプロジェクトの研究成果会をオンライン実施しました。報告会では7名の研究代表者による研究成果発表に加え、花木啓祐教授(情報連携学科、学術研究推進センター副センター長)の進行により、未来に繋がる成果やコロナ禍での研究活動のエピソード等を披露するパネルディスカッションも実施し、2021年12月1日からWebで公開しました。

2. 事業の概要

研究テーマ	登壇者
女性アスリートのためのクラウドキュレーティングシステムの構築 —ベストパフォーマンスを導き出す栄養管理の確立—	林清教授 (研究代表者/食環境科学部食環境科学科)
Beyond2020 へ向けたオープンモビリティガイド・プラットフォームの構築 —オープン・アプローチで、誰もが自由に移動できる社会を—	坂村健教授 (研究代表者/情報連携学部情報連携学科)
メダル獲得を目指した純国産カヌーの開発	望月修教授(研究代表者/理工学部生体医工学専攻) 窪田佳寛准教授(理工学部機械工学科)
アスリートを対象とした暑熱ストレス応答の可視化とストレス・コーピング方法の開発	川口英夫教授(研究代表者/生命科学部生命科学科)
「female athlete triad(女性アスリートの三主徴)」早期発見と予防のための教育プログラムの開発	岩本紗由美教授 (研究代表者/ライフデザイン学部健康スポーツ学科)
ダイバーシティ実現に向けた幼児期からの教育プログラムの開発 —障害者スポーツを活用した障がい理解教育の幼児向け実践プログラム開発と展開—	南野奈津子教授 (研究代表者/ライフデザイン学部生活支援学科)
パラリンピックを契機としたさらなる都市施設のバリアフリー化を推進する合理的配慮と新たな基準提案	菅原麻衣子教授 (ライフデザイン学部人間環境デザイン学科) ※

※研究代表者は高橋儀平本学名誉教授(当日欠席)

■地域再生支援プログラム オガール紫波及びフィリピンカラガプロジェクト

国連の Build Back Better Infrastructure Award2021 に入賞

2021年6月11日、国連 PPP 推進局がコロナ禍からの復興に向けて参考となる優良事例を顕彰するために開催した Build Back Better Infrastructure Award 2021 において、東洋大学大学院公民連携専攻が支援した「オガール紫波」及び「フィリピンカラガプロジェクト」が表彰されました。

国連では、SDGsの実現のために、PPP プロジェクトの向うべき方向性として、経済的持続性に加えて、公平性、環境、発展性・応用可能性、市民参加という要素を入れた“People-first PPP”を提唱しています。今回のコンテストは、世界の PPP プロジェクトからの応募資料とビデオをもとに、“People-first PPP”の観点から優れたプロジェクトを表彰するとともに、現在国連 PPP 推進局が開発を進めている People-first PPPs の評価指標の試用を目的としたものです。

日本からは、公民連携専攻の地域再生支援プログラムをきっかけにしてスタートした岩手県紫波町のオガール紫波プロジェクトがエントリーしました。また、同様に、本学の地域再生支援プログラム関連では、フィリピン・カラガ地域開発(ブトゥアン市) —株式会社長大プロジェクトがエントリーしました。総エントリー数は 66 に及びましたが、審査の結果、カラガプロジェクトが 2 位、オガール紫波が特別賞に選出されました。

以上の結果は、関係者の努力のたまものではありますが、本学が進めてきた地域再生支援プログラムの有効性が世界的に認められたものでもあると自負しています。今後とも、PPP に積極的な自治体を支援していきます。

2. 事業の概要

教育に関する事業


「諸学の基礎は哲学にあり」等の建学の精神のもと、哲学を礎として始まった東洋大学には、学部を超えて展開すべき教育があり、時代とともにその形を模索し、拡充してきました。創立 125 周年に発した「未来宣言」(2012 年)では、「哲学教育」「国際化」「キャリア教育」の 3 つの柱によるグローバル化教育を唱え、TOYO GLOBAL DIAMONDS 構想(2014 年)では、社会の中核を担う「東洋グローバルリーダー」を育成する人材像に掲げ、さらに「東洋大学スタンダード」(2016 年)では、学部の枠組みを超えた基盤教育体系を構築し、グローバル化教育のより一層の深化を目指しました。その精神は、2021 年度カリキュラム編成に係る全学方針にも受け継がれ、専門教育と並び教育活動の根幹を担う指針として位置づけられています。

今中期計画では、東洋大学を頂点とした総合学園として、変化の激しい時代の中で、変化に動じない自分の哲学を持ち、明るい未来を担える人材を育てるための教育を推進していきます。

■ 明るい未来づくりに貢献し、SDGs 目標達成のために先進的な活動を一学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章

2021 年 6 月 6 日、本学創立者・井上円了の 103 回忌の命日である学祖祭において、安齋隆理事長及び矢口悦子学長が「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」の制定を発表しました。

本憲章は、SDGs の理念に賛同し、地球社会の明るい未来づくりに貢献するために、本学の学生・教職員、関係者一同が「教育」「研究」「社会・国際貢献」「環境貢献」「ダイバーシティ&インクルージョン」の 5 領域において行動することを掲げたものです。本学の学生・教職員、関係者一同は、130 年以上の歴史の中で培われてきた伝統を正しく継承し、粛々と地球社会の明るい未来づくりに貢献し、SDGs の目標達成のために多様な人々と活動の中で奮闘していきます。

	教育 主体的に行動する人の育成
	研究 新しい価値創造と研究成果の社会への還元
	社会・国際貢献 繋がりと知の共有による社会・国際貢献
	環境貢献 持続可能な地球環境の実現
	ダイバーシティ&インクルージョン 多様性に価値を置く多文化共生社会の実現

■ 東洋大学に「SDGs アンバサダー」が誕生 SDGs を推進する学生 49 名認定



SDGs に示されている地球規模の課題解決には、学際的な連携や協働が不可欠であり、教育研究を担う大学に期待されるものは大きいと捉えています。13 学部 15 研究科の多様な「知」を有する総合大学である本学は、2021 年 6 月に「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」を制定しました。これに基づき、教育、研究、社会・国際貢献、環境貢献、ダイバーシティ&インクルージョンの多方面から SDGs に貢献する取り組みを加速させています。

この度、SDGs が掲げる 2030 年の社会で中核を担う学生の力により、本学の SDGs 活動の一層の活性化、充実及び発展を図るために、「学校法人東洋大学 SDGs 行動憲章」に賛同し推進する本学の学生個人または学生団体に対して「東洋大学 SDGs アンバサダー」の称号を付与する制度を設け、学生 49 名を認定しました。

SDGs アンバサダーの学生は、制度の目的や自身が担う役割、活動に必要な基礎知識や学内外の活動事例を学ぶスタートアップセミナーを経て、学内の関係委員会にて推薦・承認され、学長から称号を付与されます。今後、「本学の SDGs 活動への参画」「本学の SDGs 活動の普及推進のための情報発信」を活動の軸とし、学生たちが自ら考え、企画等を検討し、SDGs へ貢献するために行動していきます。

■ SDGs を評価する「THE 大学インパクトランキング 2021」で国内私立大学 4 位タイにランクイン



2021 年 4 月 21 日、英国の教育専門誌タイムズ・ハイヤー・エデュケーション (THE) が「THE 大学インパクトランキング 2021」を発表しました。これは国連が掲げる国際目標である SDGs (持続可能な開発目標) をもとに、大学の社会貢献度を評価するものです。

2. 事業の概要

本学は世界から1,115校がエントリーする《総合ランキング》において、国内私立大学で4位タイにランクインしました(世界全体:401-600位)。

特に「SDG8:働きがいも経済成長も」「SDG11:住み続けられるまちづくりを」「SDG16:平和と公正をすべての人に」「SDG17:パートナーシップで目標を達成しよう」の項目に関連する取り組みが高く評価されてのランクインとなりました。

さらなる教育環境の拡充、諸課題への取り組みを推進していきます。

■「Society5.0」に向けた就業意識の醸成

～優れた資質を伸ばし、Society5.0時代に送り出す～「DX人材育成キャリア支援プログラム」をスタート



2021年5月25日から、DX(デジタルトランスフォーメーション)人材育成のための新キャリア支援プログラム「東洋大学キャリア・オーナーズプログラム」を開始しました。

社会で活躍し続けるためには、学力や知識を正課で身に付けるだけでなく、データを活用しながら、解くに値する課題を見出す力、試行錯誤しながらより良い解決策に近づく力、変化を察知し自らアップデートしながら思考し続ける力等のプラスアルファの新しいスキルを身につける必要があります。

本プログラムでは、DXやビジネススキルに強く、国内企業550社以上で導入されているオンライン学習プラットフォーム「Udemy Business」を活用しながら、これらの力を総合的に高める取り組みを行います。

データサイエンスの導入に活用できる20コマの独自講座を軸に、現在、社会人が学んでいるUdemyコンテンツを1年生の段階から学習することで、キャリアリテラシー能力を高め、社会で求められる課題を解決するスキル、及びデジタル技術を活用して社会課題を解決する考え方を身に付けます。

プログラムでは、全20回の講義型オンライン授業と「Udemy Business」を組み合わせ、DXやビジネススキル等の学びを深め、最終的にはWithコロナ・DX時代の課題解決をテーマとしたビジネスプランを立案発表します。更に、学生の日々の学びや気づきのリフレクションにも力を入れ、その内容をdodaキャンパス(株式会社ベネッセiキャリア)に記載することで今後のキャリアにも活かしていきます。また、「問題を解決する力」を確認する「GPS Academic」(株式会社ベネッセiキャリア)を、受講の前後で受検することで、本プログラムによる学生の成長・変容を可視化します。

就職・キャリア支援部は、本プログラム実施に当たり、株式会社ベネッセiキャリア(代表取締役社長 原野司郎氏)とともに開発を行いました。

「DX時代で活躍したい」、「データサイエンスの基礎知識を身に付けたい」、「起業したい」、「同じ目的の仲間と切磋琢磨したい」等、コロナ禍の状況を前向きにとらえて、将来の進路選択の一助にしたいと考えている学生が文理問わず全キャンパスから集まり、1期生として40名が選抜されました。

■文部科学省 令和3年度「私立大学等改革総合支援事業」に選定

本学は、文部科学省の令和3年度「私立大学等改革総合支援事業」における、タイプ3「地域社会への貢献(地域連携型)」及びタイプ4「社会実装の推進」に選定されました。

本事業は、「Society5.0」の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進等、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する文部科学省の事業で、4タイプで構成されています。

本学が選定されたタイプ3「地域社会への貢献(地域連携型)」は、地域と連携した教育課程の編成や地域の課題解決に向けた研究の推進等、地域の経済・社会、雇用、文化の発展に寄与する取組を支援するものです。タイプ4「社会実装の推進」は、産業連携本部の強化や企業との共同研究・受託研究、知的財産・技術の実用化・事業化、産業界と連携した社会実装の推進に向けた取組を支援するものです。

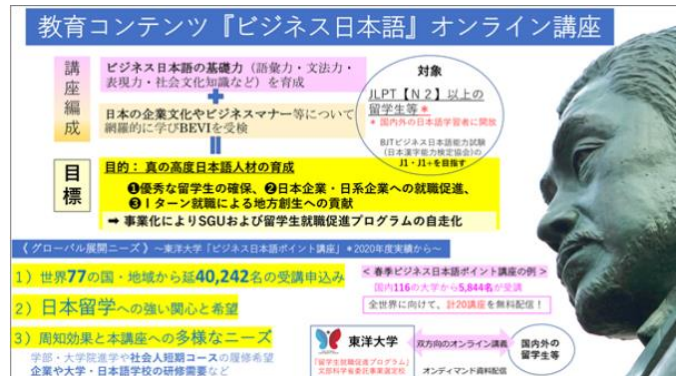
■文部科学省「大学の国際化促進フォーラム」プロジェクトの幹事校に選定

2021年度、本学は文部科学省「大学の国際化促進フォーラム」プロジェクトにおいて、以下の2つのプロジェクトの幹事校として選定されました。

1. 東洋大学「ビジネス日本語」オンライン講座を通じた高度日本語人材の育成

コロナ禍においてオンラインを活用した双方向学習が急速に普及する中、本学では2020年度、オンラインによる「ビジネス日本語ポイント講座」を開講したところ、世界77カ国・地域より40,000名超の受講申込があり、世界規模でビジネス日本語のニーズがあることがわかりました。本プロジェクトは、ニューノーマルにおける国際教育・交流の場として、オンラインを活用したビジネス日本語教育を提供することにより、「優秀な留学生の確保」、「留学生の就業力向上」等の成果に繋がるよう環境を整備していくものです。

また、日本語教育を強みとする国内大学とコンソーシアムを構築し、海外協定校の日本語学部等と連携することにより、一大「ビジネス日本語ネットワーク」を構築していく構想です。



教育コンテンツ『ビジネス日本語』オンライン講座

講座編成 ビジネス日本語の基礎力（語彙力・文法力・表現力・社会文化知識など）を育成
日本の企業文化やビジネスマナー等について網羅的に学びBEVIを受検

対象 JLPT【N2】以上の留学生等
※ 国内外の日本語学習者に開放
※ 東洋大学日本語能力試験（日本語能力検定協会）11・12月を目標

目標 目的：真の高度日本語人材の育成
① 優秀な留学生の確保、② 日本企業・日系企業への就職促進、③ Iターン就職による地方創生への貢献
→ 事業化によりSGUおよび留学生就職促進プログラムの自主化

＜グローバル展開ニーズ＞～東洋大学「ビジネス日本語ポイント講座」・2020年度実績から～

- 1) 世界77の国・地域から延40,242名の受講申込み
- 2) 日本留学への強い関心と希望
- 3) 周知効果と本講座への多様なニーズ

＜春季ビジネス日本語ポイント講座の例＞
2021年秋学期：8か国18大学より16科目が提供
2021年春学期：4か国6大学より20科目が提供
※ 116の大学から5,844名が申込
全世界に向けて、2020講座を無料配信！

東洋大学 双方のオンライン講座 国内外の留学生等
[留学生就職促進プログラム] 国際科学技術振興機構
オンデマンド資料配信

2. アジア・太平洋地域におけるオンライン協働教育

—UMAPを基盤とするSDGs オンライン協働学習とバーチャル模擬国連—

本学は2016年から5年間、SGU事業の一環として、UMAP (University Mobility in Asia and the Pacific) 国際事務局を担当する中で、コロナ禍に対応し、2020年秋から「オンライン相互科目履修」をUMAP加盟大学と推進してきました。

本プロジェクトでは、この実績を活かし、以下を計画しています。

- ① SDGsをテーマとするオンライン相互科目履修の発展継続
- ② ハイブリッド協働学習（オンライン・オフライン）による国内外におけるPBL (Project Based Learning) 型フィールドワークの実施
- ③ 学生自身が主体的に運営するバーチャル模擬国連の開催



UMAP相互履修制度 <コンソーシアム型>
University Mobility in Asia and the Pacific Exchange Online

実績 2020年秋学期：8か国18大学より16科目が提供
2021年春学期：4か国6大学より20科目が提供

メリット

- ・ 授業料「相互不徴収」。受け入れ大学は登録にあたって人数制限や英語力制限を設定することも可能。
- ・ UCTS (UMAP Credit Transfer Scheme) の概念を導入。学生に不利益とならないよう単位認定ガイドラインを設定。
- ・ 学生はより多くの選択肢の中から授業を選ぶことも、海外の学生と協働グループワークに参加することも可能。
- ・ 多くの大学でオンライン授業が主体になっており、大きなコストがかからず、学生にも経済負担にならない。
- ・ 2021年秋学期はSDGsにかかわる科目の相互履修を中心として行う。

Eligible countries / territories

Australia / Bangladesh / Brunei / Cambodia / Canada / Chile / People's Republic of China / Ecuador / Fiji / Guam / Hong Kong / India / Indonesia / Japan / Kazakhstan / Republic of Korea / Kyrgyz / Laos / Macao / Malaysia / Mexico / Mongolia / Myanmar / New Zealand / Papua New Guinea / Peru / Philippines / Reunion Island / Russia / Samoa / Singapore / Taiwan / Thailand / Timor-Leste / USA / Vietnam

1991年設立、22の国と地域から640以上の高等教育機関が加盟



■国立研究開発法人科学技術振興機構「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に採択



国立研究開発法人科学技術振興機構（以下、JST）が公募した「次世代研究者挑戦的研究プログラム」に本学の「人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト」が採択されました。

「次世代研究者挑戦的研究プログラム」は、我が国の科学技術の発展に寄与する卓越した博士人材の育成や輩出を目指す事業です。JSTが優秀な博士後期課程学生の選抜等を行う事業統括者を選定し、そのリーダーシップのもとに選抜された博士後期課程学生に実施する取組を国として支援するものです。

今回採択された本学の提案は「人間の安全保障分野における研究成果の社会実装支援プロジェクト」（事業統括者：北脇秀敏教授 国際地域学科）です。このプロジェクトでは、本事業を触媒として既存の学問分野を融合し、人間の安全保障に関する新しい学問分野を創造することを目指します。東洋大学重点研究推進プログラムの研究成果を反映させ、「SDG3:すべての人に健康と福祉を」をはじめとするSDGsの各ゴールの実現に貢献する、社会問題の解決に挑戦する人材の育成を行います。

2. 事業の概要

■学生の教育情報の統合とAI解析の活用

2021年1月に策定した「東洋大学教育DX推進基本計画」では、学生一人ひとりの成長を約束するため、デジタルを十分に活用した学修者本位の教育の実現を目指し、大学全体の教育の高度化と質保証を十全にすることを基本方針としています。この計画を推進するため、2021年5月1日、デジタル活用推進本部を設置しました。計画の一つである『“3万人のLearning Journey”の羅針盤となるCLMS(キャンパス・ライフ・マネジメント・システム)』においては、本学独自のスマートフォンアプリとなる「東洋大学公式アプリ」を2022年4月にリリースする準備を進めました。

2022年度はデジタルの活用を推進した学修者本位の教育の実現に向け、「ポストコロナ」時代にふさわしい新たな教育手法の確立と教育の質向上をさらに加速させていきます。



■2021年度 第3期機関別認証評価

本学は、2021年度に第3期機関別認証評価を受審し、認証評価機関である公益財団法人大学基準協会より、「評価の結果、東洋大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。」との結果を受けました。

本学は引き続き、建学の精神、目的及び各学部・研究科が掲げる教育目標等並びに諸活動の方針の実現に向けて、全学的な内部質保証推進体制の下、自主的かつ自律的な自己点検・評価活動を行うとともに、学生一人ひとりの成長のために、改善、改革に取り組んでいきます。



■「証明書コンビニ発行サービス」を導入

2021年4月から新たに「証明書コンビニ発行サービス」を導入しました。

このサービスは、必要な証明書の発行をオンラインで申請し、発行手数料をクレジットカード・コンビニエンスストアでの現金支払・その他電子マネー等で決済し、全国のコンビニエンスストア(セブンイレブン、ファミリーマート、ローソン[50音順])の各店舗内に設置されているマルチコピー機を利用して、各種証明書を発行するサービスです。当該システムの導入により、在学生・卒業生、時間・場所等のさまざまな制約を解消し、利用者の利便性を高めることができました。

社会貢献・社会連携に関する事業

身近な地域から遠い世界まで、広く社会と連携し、深く貢献していくためには多分野の「知」が必要です。13学部45学科、15研究科36専攻(2021年度時点)を有し、3万を超える学生・生徒が学ぶ東洋大学や各設置校は、社会貢献・社会貢献のための十分なリソースを持つとともに、社会貢献・社会連携活動を推進することが責務である大きな教育機関です。

今中期計画では、研究活動と教育活動の高度化が社会貢献・社会連携活動の高度化に繋がることを前提に、教職員や学生が活動の中で奮闘し、より多くの人に明るい未来を届けるための社会貢献・社会連携活動の推進を計画しています。

■埼玉県川越市並びにパナソニック株式会社スポーツマネジメント推進室とラグビーを通じた地域振興等に関する協定を締結

2021年11月24日、本学は、埼玉県川越市及びパナソニック株式会社スポーツマネジメント推進室とラグビーを通じた地域振興等に関する協定を締結しました。同日、川越市役所で執り行われた協定締結式では、本学安齋隆理事長、川合善明市長(川越市)、久保田剛氏(パナソニック株式会社スポーツマネジメント推進室室長)が協定書にサインし、今後、各種催事等へのボランティア派遣、ラグビーを通じた地域振興や人材育成を進めていくことを確認しました。

本協定により、本学ラグビー部、埼玉パナソニックワイルドナイツ、川越市が保有する情報、ネットワーク、知見等を活用し、次の項目において連携協力による取組みを進めていきます。



2. 事業の概要

- (1) 地域振興に関すること
- (2) 青少年の健全育成に関すること
- (3) スポーツの振興に関すること
- (4) 市民の健康増進に関すること
- (5) その他、三者が協議し必要と認めたこと

協定締結により、川越市が企画するスポーツイベント、ボランティア活動、国際交流イベント参加等の地域貢献や地域のスポーツ振興等の活動を通じた多様な経験を通じ、本学ラグビー部員の人材育成が期待できます。また、埼玉パナソニックワイルドナイツに所属する選手及び指導者との交流を通じ、本学ラグビー部の強化も期待できます。協定締結後の具体的な取組としては、ラグビー体験教室、指導者講習会の開催等が予定されています。

■生涯学習のための多様な機会の提供

東京都と東洋大学国際観光学部の産官学連携による「観光振興理解促進プロジェクト」及び「観光経営人材育成講座」

2022年1月29日に、国際観光学部が主体となり、東京都と連携し、「観光振興」の意義を広く一般の方々に発信するための観光振興理解促進プロジェクト「観光都市・東京の未来～観光は人々に何をもたらすか～」を実施しました。また、観光関連事業者の経営力向上を図り、観光産業の活性化に繋げることを目的とした観光経営人材育成講座「持続可能な観光地マネジメントにむけて」を1月29日、2月5日、12日に開催しました。本講座は、2021年度に採択され、3年間継続されるものです。

産学協同教育センター 2021年度中核人材育成 Web セミナー

産学協同教育センターは、大学と地域企業による「産学連携教育」で次世代を担う学生や技術者の育成を目指し、企業向けの講座開講や人材育成の教育プログラム等を開発するセンターです。2020年度からは、オンラインを活用した「中核人材育成 Web セミナー」を開講し、近隣地区だけでなく、全国や海外からも多数の方に受講いただいています。

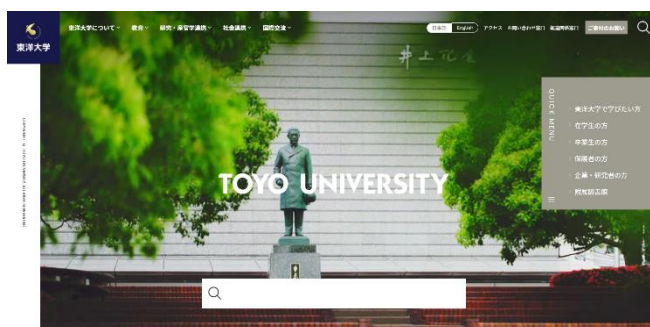
＜2021年度中核人材育成 Web セミナー＞

「脱炭素社会に向けた排水処理分野における地球温暖化対策」	山崎宏史教授(都市環境デザイン学科)
「ブランディングと事業戦略づくりの実践ポイント」	小山石行伸氏(株式会社マーケティング・マネジメント・アライアンス代表取締役社長)
「DX時代を支えるIoTモニタリング」	横田祥准教授(機械工学科)
「DXをいかに進めればよいか？」	島田裕次教授(総合情報学科)
「ウイルス感染拡大で再認識された免疫力の大切さ」	加藤和則教授(生体医工学科)

■「応援したい」「期待したい」と思っていただけの広報の展開

創業者井上円了の「建学の精神」に基づく活動、スポーツ振興・アスリート支援、社会連携・社会貢献活動等、本学の特徴的な取組みを Web メディアを活用して積極的に発信することで、「応援したい」と思っていただけの広報を展開しました。また、卓越した教育研究活動や、新しい分野の学部・学科の設置、国内外のさまざまな機関・研究者との連携等、教育・研究に関する本学の先進的な取組みを積極的に発信することで「期待したい」と思っていただけの広報を展開し、社会への貢献、教育研究の更なる活性化に繋がっていきます。

2021年度においては、大学公式 Web サイトのリデザインを行うとともに、本学の研究活動及び SDGs の達成等に貢献する活動を積極的に発信してまいりました。



2. 事業の概要

■Hands To Hands—みんなで乗り越える、コロナ禍—



社会貢献センターでは、「With コロナ」時代を生きる学生のため、2020年度に引き続き、東洋大学甫水会、東洋大学校友会、東洋大学学生生活協同組合の後援・協力をいただき、「Hands to Hands—みんなで乗り越えるコロナ禍—」として、食料品の寄贈を通じて“学生・教職員が助け合い、コロナ禍を乗り越える”『場』を提供することで、生活に不安を感じる学生が必要な物資を得て、学業を継続できる環境を支え合うことを目的とした活動を行いました。

2021年度の活動においては、卒業生や学生・教職員をはじめとする後援団体のほかに、敷島製パン株式会社(愛知県名古屋市/代表取締役社長 盛田淳夫氏)の支援による、Pascoブランドのパン配付や、大学生協のお弁当を100円で提供する「100円弁当プロジェクト」を実施し、また、白山キャンパスでは、文京区内の社会福祉法人と連携して「パン(詰め合わせ)」の販売を行う等、学生に食の支援をすることができました。

ガバナンス・マネジメント

2020年4月施行の改正私立学校法により学校法人のガバナンス強化が求められています。また、年々難しくなる社会情勢の中で学校法人や設置学校の持続可能性を考えれば、法人ガバナンスだけでなく、財務マネジメント、人事マネジメント、ファンリティマネジメントをベースとした各種マネジメントの高度化が必須となります。

今中期計画においては、ガバナンス・マネジメントに重点を置き、計画を推進していきます。

■法人ガバナンス

日本私立大学連盟が2019年6月に策定した「私立大学ガバナンス・コード(第1版)」を踏まえ、本法人において一層の強化が必要と考えられるものについて、今中期計画に位置付け、さまざまな施策に取り組んでいます。

2021年度においては、「私立大学ガバナンス・コード」に準拠して遵守状況を点検し、その結果を公開いたしました。また、公表合理性とスピードのバランスをとった意思決定ができるよう、常務理事の役割と権限を整備するために、これまで明確に規定されていなかった常務理事の業務分掌、理事長からの委任事項(権限)等を定める「学校法人東洋大学常務理事の職務に関する規則」を制定しました。

加えて、業務に関する法的諸問題について、顧問弁護士による法律相談を開始し、迅速かつ的確な法的根拠のもと業務に取り組むことができる環境を整備・強化いたしました。

このほか、事務局全体で推進しているペーパーレス化、業務の効率化の取り組みの一環として、2021年6月から本稟議ワークフローシステムの運用を開始しました。

公正かつ信頼性の高い情報を迅速かつ網羅的に発信し、社会的な説明責任を果たすとともに幅広いステークホルダーの理解が得られるような情報公開体制の整備、本法人の業務の根幹となるコンプライアンス基本規則整備へ向けた準備を進めるとともに、震災や新型コロナウイルスの感染拡大等、予期せぬ事態により、一瞬にして事業の継続が困難になりかねない事例が続く中、大きなリスクに対しどのように備え、如何に事業の継続を担保するか危機管理体制の再整備にも引き続き取り組んでいきます。

■財務マネジメント

赤羽台キャンパスの開発や朝霞キャンパスの再開発以降を見据えた健全な財政構造維持のための財政計画を実行するとともに、長期的観点に立った財務体質強化のための活動を継続し、安定的財政基盤を確立していきます。

引き続き「AA」/「安定的」の格付を取得

学校法人東洋大学は、2022年1月13日に、株式会社日本格付研究所(JCR)より、昨年に引き続き長期発行体格付の「AA」(ダブルAフラット)の格付を取得し、また格付の見通しは、「安定的」とされました。

「AA」は、21段階ある格付の上から3番目であり、債務履行の確実性が非常に高いとされているもので、格付事由として、(1)スピード感のあるキャンパスや教育組織の再編、国際化の取り組みが、受験生等から支持されていること、(2)学生獲得力は強く、引き続き、安定した学納金収入を確保できると考えられること、(3)中期的に赤羽台及び朝霞キャンパスの整備に伴う支出が続く予定だが、支出時期や教育活動による資金収支の見通しを勘案すれば、強固な財務基盤を維持できると想定されること、等が挙げられています。

「AA」の評価は、学校法人の信用力、健全な財務体質及び大学の教育・研究・社会貢献への取り組みが評価されたもの、と考えておりますが、本法人は、この格付に安住することなく、本学のブランド力を高めるため、今

2. 事業の概要

後とも、良質な教育の提供、先進的かつ高度な研究の推進、知的成果の社会への還元を通じて、大学の社会的責任を果たしていきます。

■人事マネジメント

教職員のグローバルマインドの醸成を図るため、異文化理解の意識を高める研修を新たに実施しました。2022年度は更に発展させ、大学の国際化の意義について見識を深めることを目的とし、海外大学関係者とオンラインでの意見交換ができるような研修を計画しています。

また、職員の中堅職員層および管理職の研修プログラムの再整備を行うとともに、2022年度から実施するDX研修の内容について検討を行いました。

働き方改革の推進においては、在宅勤務制度及び職員の定年延長制度、クロスアポイントメント制度の導入について検討を継続しております。

快適な就労環境の実現を目指したハラスメント抑止対策及びダイバーシティ&インクルージョンの推進についても検討して参ります。

■ファシリティマネジメント

大きな投資を伴う事業計画を戦略的かつ計画的、効果的に実行するため、「施設設備整備計画(中期5カ年計画)」に基づいた整備項目を実施することにより、経常的な中規模修繕等の施設設備の整備を計画的に実施し、施設設備の長寿命化と予防保全に努めています。

2021年度においては、赤羽台キャンパス AI House HUB-4(国際交流宿舎)及び川越キャンパス体育会合宿所新棟(F棟)が竣工しました。引き続き、各キャンパスの施設整備計画を着実に実施していきます。

また、国や自治体の取組みを踏まえて「省エネ」、「脱炭素エネルギーの利用拡大」を推進し目標値を設定して温室効果ガスの発生量の削減に取り組んでいます。

コロナ禍における東洋大学の対応

「新型コロナウイルス感染拡大防止のための東洋大学行動指針」のもと、「学修の機会の確保(学びをとめない)」「学生等の悩みや不安に寄り添った対応(誰一人取り残さない)」「感染防止対策の徹底(正しく恐れる)」を基本スタンスとし、教職協働でさまざまな取り組みを行ってまいりました。

■「学びを止めない」～学修機会等の確保

2021年度においても、引き続き徹底した感染予防対策を講じたうえで、学生一人ひとりに寄り添いながら、豊かな学び、そして充実したキャンパスライフを提供できるように、最善の努力と工夫を続けてまいりました。

キャンパスへの通学や対面による授業実施を強く望む学生の声も踏まえ、これまで以上に充実した学修を提供することを目指して、各種委員会や各学部等において検討を進め、対面により学ぶ機会、学生と教員及び学生同士の交流機会の重要性を再認識するに至りました。

キャンパスごとに入構者数の総数を管理しながら、対面授業とオンライン授業を交えて授業運営を行うとともに、対面授業では同時にオンライン配信する「ハイフレックス授業」とすることで、来日できない留学生や諸事情により対面で授業を受けられない学生にも配慮しました。

大学として、「感染防止のための授業運用ガイドライン」や「非対面授業(メディア授業)の実施ガイドライン」といった各種ガイドラインを整備し、オンライン型の授業の質確保に努め、遠隔授業を実施することで得た知見・アイデア等のナレッジを学内に共有する取組みも、2020年度から引き続き行っております。2021年2月に開設した「FD/SDチャンネル」は、コロナ禍における教員の気づきや授業の工夫、授業運営や学生支援等に係る知識・経験等を共有できるよう、教員のみならず学生も参加する動画コンテンツとなっており、メディアを活用して、FD・SDの体系化にも繋げています。

2021年度入学式

2021年4月6日、日本武道館(東京都千代田区)において2021年度東洋大学入学式を挙行了しました。新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底するため、新入生のみの入場とし、2部制で執り行いました。春風に吹かれ、心弾ませた表情の学部・大学院生あわせて7,621名が大学生活をスタートさせました。

また、昨年はコロナ禍で入学式を挙行できず、数々の制約のなかでしっかりと学びを重ねた新2年生(2020年度入学生)のための入学式を、同日挙行了しました。7,683名(学部・大学院)の奮闘を讃え、改めて本学に入学し、2年生に進級したことをお祝いしました。

2. 事業の概要

■「誰一人取り残さない」～学生の悩みや不安に寄り添った対応

各キャンパスに設置されているラーニングサポートセンター、教職支援室、学生サポート室／相談室、国際教育センター等では、相談窓口を開設し、オンライン等を活用しながら、学生の悩みや不安に寄り添った対応を行いました。

特別奨学金「RIBBON」

コロナ禍による家計急変で経済的に困窮している学生を支援するため、2020年度に引き続き、校友会(卒業生)・甫水会(保証人)・役員・教職員等からの寄付を原資として学生一人当たり10万円から25万円の奨学金の給付を実施しました。

食料品支援プロジェクト「Hands to Hands」

本学関係者(校友会(卒業生)、甫水会(保証人)、教職員、学生、大学生協等)から食料品等の寄贈を募り、コロナ禍で不安を抱える在籍生を支援し、学業を継続する環境や意欲を支えることを目的とした活動です。2021年度においては2回開催され、敷島製パン株式会社(愛知県名古屋市／代表取締役社長 盛田淳夫氏)の支援による、Pascoブランドのパン配付や、大学生協のお弁当を100円で提供する「100円弁当プロジェクト」を実施し、また、白山キャンパスでは、文京区内の社会福祉法人と連携して「パン(詰め合わせ)」の販売を行う等、さらに支援の輪が広がりました。この取組みは2022年度も継続していきます。

■「正しく恐れる」～感染防止策の徹底

市中での感染防止対応策を判断基準とした、本学の学生・教職員の行動状況(教育活動、課外活動、研究活動等)を6つのレベルに分けて明示した「新型コロナウイルス感染症拡大防止のための東洋大学行動指針」をWebサイト等で示し、引き続きサーモグラフィー等による検温やパーティションの設置による飛沫拡散防止対策をはじめとするさまざまな感染拡大防止対策を徹底してまいりました。

対面授業にあたっては、3密回避のため、キャンパスごとに入構者数の総数を管理し、例えば、約2万人が修学する白山キャンパスでは、対面での授業の実施日・実施回数を学部単位としたローテーション制にする等の措置を講じました。

新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種(1回目・2回目接種)の実施

職域での新型コロナウイルスワクチン接種を開始する政府発表方針に沿い、新型コロナウイルス感染拡大防止にかかる社会的要請に応えるとともに、教育・研究や学生のさまざまな活動が制限なく実施できるようになることを目指して、白山キャンパス及び川越キャンパスにおいて、学生・教職員・関係者を対象に、新型コロナウイルスワクチン大学拠点接種を実施しました。

(2)その他の取組み

■海外大学等との主な協定締結

今年度は、下表の通り、海外の大学等と新たに協定を締結しました。

【大学間協定】

国名等	大学等名	都市名	締結日
アメリカ合衆国	ネバダ大学ラスベガス校	ネバダ州ラスベガス	2021/7/24
	ナレッジエクステンジ・インスティテュート(KEI)	ニューヨーク州	2021/12/8
	ウェスタン・ケンタッキー大学	ケンタッキー州ボーリンググリーン	2022/2/9
フランス共和国	パリカトリック学院	パリ	2021/4/22
	パリ第八大学	セヌ＝サン＝ドニ県	2021/12/8
中華人民共和国	北京外国語大学	北京市	2021/12/8
	中国留学サービスセンター(CSCSE)	北京市	2021/12/27
	渤海大学	錦州市	2022/3/28

2. 事業の概要

■大学で学んだ「知」で社会に貢献 主体的に活動する学生たちの活躍

学部・研究科での学びを活かして主体的に活動する学生達が、各分野のコンテスト等で優れた実績を残し、表彰されました。より良い社会を創り出す担い手として本学で学んだ「知」を生かしています。

公益財団法人みずほ学術振興財団「第 62 回 懸賞論文」 法律の部 佳作 「スマートコントラクトによる新しい不動産賃貸借契約観の到来と展開」	大塚祐輔さん(法律学科 4 年)
第 26 回上級バイオ技術者認定試験 優秀賞	星野雄さん(生命科学科 4 年)
International Congress on Advanced Applied Informatics (IIAI-AAI 2021) Honorable Mention Award (特別賞) 「Quiz and Treasures: Development of a Web-based Learning Platform using Gamification」	片野坂俊樹さん(情報連携学専攻博士前期課程 1 年) 〈共著〉Fahim Khan 准教授(情報連携学科)、坂村健教授(情報連携学科)
化学工学会秋田大会 学生特別賞 「低温硝化処理の長期安定性と MBR を用いた高度処理」	小野塚悠太さん(応用生物科学科 4 年)
富山県魚津市との共同プロジェクト「特産品を使ったレシピコンテスト」 最優秀賞 「ホテルイカの春巻き」	佐々木真太郎さん(総合政策学科 2 年)
2021 年 電気学会 電力・エネルギー部門大会 YOC (Young engineer Oral presentation Competition) 奨励賞 「分散電源を含むマイクログリッドにおけるクープマンモード分解を用いた周波数解析」	小原悠暉さん(電気電子情報専攻博士前期課程 2 年)
The18thIEEE Transdisciplinary-Oriented Workshop for Emerging Researchers IEEE-TOWERS WIE Best Award 「A Non-Server-Based Knowledge Community Application Using BLE (BLE を用いた非サーバ型ナレッジコミュニティアプリケーション)」	桑原七海さん(総合情報学専攻博士前期課程 1 年)
TJCAS 2021 (2021 Taiwan and Japan Conference on Circuits and Systems) Best Student Presentation Award 「Reduction Technics of Power Supply Voltage and Circuit Scale for Exponentiation Conversion CMOS IC」	松井文也さん(電気電子情報工学科 4 年)
第 19 回日本機能性食品医用学会総会 優秀演題賞 「大腸がん幹細胞に対する酪酸が及ぼす抗腫瘍効果の解析」	高濱柚黄さん(食環境科学専攻博士前期課程 2 年)
オープン CAE シンポジウム 2021 学生表彰 「オープンソース CAE を用いたき裂進展の簡易評価」	李博華さん(機能システム専攻博士前期課程 2 年)
第 9 回ウェルフェアデザインコンテスト 優秀賞 「みんなの緊急掲示板」	木村綾菜さん(人間環境デザイン学科 3 年)
国際誌 International Journal of Molecular Sciences 掲載 「A Redox-Silent Analogue of Tocotrienol May Break the Homeostasis of Proteasomes in Human Malignant Mesothelioma Cells by Inhibiting STAT3 and NRF1」	石井亨太さん(食環境科学専攻博士前期課程 1 年)
大学生観光まちづくりコンテスト 2021 最優秀賞「観光庁長官賞」 「北陸の強みを再発見！～小京都で漁師密着 24 時」	吉見はるなさん、伊藤那奈さん、黒須聖太さん、Hoang Hai Anh さん(国際観光学科 3 年)
大学生観光まちづくりコンテスト 2021 特別賞「北陸イメージアップ推進会議(石川県)賞」 「街でマッチ！～あたたまる北陸ひとり旅～」	砂生沙也加さん、鈴木美良乃さん、柳果歩さん(国際観光学科 3 年)

2. 事業の概要

■運動部の活躍(主な戦績)

2021年度は新型コロナウイルス感染症が世界的に拡大している中で、世界中のアスリートが一堂に会し、アスリートとスポーツの祭典という純粋な本質に焦点を当てた大会として、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が開催されました。コロナ禍で思うように練習ができない難しい状況の中でも、本学のアスリートはくじけず、輝かしい活躍を残しました。

東京2020オリンピック競技大会では、陸上競技部短距離部門から1名、水泳部から2名、合計3名の選手が出場いたしました。

陸上競技部短距離部門の鈴木碧斗選手(企業法学科2年)は、陸上男子4×400mリレーに出場いたしました。

水泳部の白井璃緒選手(国際観光学科4年)は、競泳女子4×200mフリーリレーに出場しました。また、酒井夏海選手(企業法学科2年)は競泳女子4×100mフリーリレーに出場しました。

陸上競技部短距離部門は、宮本大輔選手(企業法学科4年)がシレジア2021世界リレーに日本代表として4×100mリレーに出場し、銅メダルを獲得しました。

新型コロナウイルス感染症の影響により、第18回U20世界陸上競技選手権大会への日本選手団派遣は中止となりましたが、中島佑気ジョセフ選手(総合情報学科2年)が400m、藤原孝輝選手(企業法学科1年)が走幅跳で日本代表として選出されておりました。

柴崎悠斗選手(企業法学科4年)、川上聡太選手(総合情報学科3年)、伊藤羅生選手(企業法学科4年)、中島佑気ジョセフ選手が第90回日本学生陸上競技対校選手権大会に4x400mリレーで出場し、優勝しました。

水泳部では、花車優選手(国際文化コミュニケーション学科4年)が国際大会日本代表選手選考会の男子200m平泳ぎにおいて優勝し、2022年世界水泳選手権の代表に内定しました。

ボクシング部では、堤麗斗選手(会計ファイナンス学科1年)が、AIBA世界ユース選手権大会男子ライト級において優勝しました。また、加藤光選手(会計ファイナンス学科1年)が、全日本ボクシング選手権女子ライトフライ級において優勝しました。

陸上競技部長距離部門は、第33回出雲全日本大学選抜駅伝競走において、第3位となりました。

また、石田洸介選手(総合情報学科1年)が第33回出雲全日本大学選抜駅伝競走において5区区間賞、第53回全日本大学駅伝対校選手権大会において4区区間賞を受賞しました。

レスリング部は、鏡優翔選手(メディアコミュニケーション学科2年)が天皇杯令和3年度全日本レスリング選手権大会女子フリースタイル76kgにおいて優勝しました。

アイススケート部スピード部門では、林雅人選手(社会福祉学科4年)が2021/2022全日本選抜スピードスケート競技会盛岡大会マスタートレースにおいて、優勝いたしました。

アイススケート部ホッケー部門は、秩父宮杯第68回関東アイスホッケー選手権大会において優勝、2021年度関東大学アイスホッケーリーグ戦において優勝しました。また、第94回日本学生氷上競技選手権大会でも優勝し、インカレ2連覇となり、13年ぶりの3冠(春トーナメント・秋リーグ戦・冬インカレ)を達成しました。

ラグビー部は、関東大学リーグ戦1部・2部の入替戦において、1部7位の中央大学を26-21で下し、1993年度以来、29年ぶりに関東大学リーグ戦1部昇格を果たしました。

サッカー部は、第95回関東大学サッカーリーグ戦において、2部1位の東京国際大学を破り2019年以来3年ぶりの1部昇格を果たしました。

※ 持続可能な開発目標(SDGs)とは、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。

17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない(leave no one behind)」ことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国自身が取り組む普遍的なものであり、その達成に貢献する本学の取組みについて、「事業の概要」において、17の目標のロゴを付しています。

※ 事業の概要の各項目に記載した氏名の所属や学年等については、2021年度現在の内容で掲載しております。

(3) 東洋大学附属姫路高等学校



東洋大学附属姫路高等学校
学長 大森茂樹

～創設時の理念のもと、次なる時代を見据えて～

今までの本校の歩みを振り返り、全教員で PDCA の CA を行い、次なる発展のための改革に Challenge し、生徒が選り将来のため努力する文武両道の学校に Change する Chance と捉え、従来の 5 コースをシンプルな 3 コースとし、これに伴い入試制度、制服を変更しました。本校の学校像を、「“考えるを、学ぶ。”教育理念の下、社会に貢献する人材育成のため、文武両道を追い求め、豊かな学力と人間性の向上を目指し、難関国公立大学から就職まで、幅広い生徒の進路志望をサポートする男女共学校」とし、全教職員で認識を共有しました。

その結果、改革がスタートしたばかりの年ではありますが、高校受験志願者数はここ十数年で最高となり、専願者数も最高を記録しました。部活動も活気が出て野球部をはじめ全国大会に多くのクラブが出場し、文化部も多くの賞をいただいています。国公立大学合格者数も過去最高を記録しました。

■教育活動 2021 年度のコロナ禍で生徒 73 名、教員 4 名が陽性の判定を受け、数日間の学年閉鎖、学級閉鎖を行いました。生徒各自の机の上にシールド板を置き、感染拡大防止に努めながら対面授業を実施することにより、年間の予定授業をほぼ遂行し、学年末考査も無事終了することができました。高校 3 年の進路指導も丁寧に情熱をかけて行い、就職、専門学校志望者は全員合格し、国公立大学合格者数も、中高一貫コースから大阪大・九州大・神戸大等に 15 名、S 特・特進・総合進学コースから 39 名、過年度生 3 名を加え合計 57 名となり、卒業生数は昨年より少ないものの、昨年の総合合格者数 45 名を上回る結果を出しました。

学校行事では、6 月の文化祭は密を避け、オンラインも利用して実施しました。体育祭も学年ごとの分散実施となりましたが、生徒は感激していました。高校 2 年一貫コースは 10 月に東北への修学旅行を実施しましたが、S 特・特進・総合進学・体育コースでは修学旅行を中止し、コースごとに分散しての日帰り代替旅行を実施しました。

■課外活動 生徒各自が自主的、積極的に活動し、各クラブ活動で目覚ましい成果が出ています。剣道部（女子個人）、空手部（男女個人形）、卓球部（女子ダブルス）、柔道部（女子個人）、囲碁将棋部（女子将棋）がインターハイに出場し、全国選抜大会には剣道（男子団体）、空手部（女子個人形）、弓道部（男子個人）、野球部（94 回選抜）が出場しました。また、地域活性部が地方創生アイデアコンテストに出場し、近畿経済産業局長賞を受賞したほか、近畿農政局長賞、県奨励賞の三冠に輝きました。野球部と地域活性部の活躍は、何度も新聞に取り上げられ、本校の名を世間にとどろかせ、文武両道の学校であることを示しました。

■施設設備 コロナ禍のため食堂や図書館の各テーブルに衝立を設置しました。また、高校 1 年の特進クラスが 1 クラス増となったことに伴い、ホワイトボードとワイドプロジェクターを増設しました。第一体育館に大型冷温風機を設置し、剣道場及び柔道場にエアコンを設置する等教育環境の整備に努めました。野球部の室内練習場建設もスタートしています。

■大学との連携の充実 7 月 10 日、新入生対象の東洋大学見学会に替え、今年度初めて、東洋大学及び近隣の国公立大学等の協力を得て、「1Day University」を実施しました。各自希望する講座を 2 つ選択して受講し、大学の学びへの憧憬と大学進学意欲を喚起しました。多くがオンラインでの講義ではありませんでしたが、大学の先生方の講義に接し、学問研究への興味が沸き起こった様子が窺えました。生徒の感想等は冊子まとめて配付しました。今後の推薦入試にも活用したいと考えています。

高校 2 年における課題研究もオンラインでの実施となりましたが、大学の先生方から示された 4 つのテーマをグループごとに選択し、調査・研究した結果を発表しました。いずれのグループも積極的に参加し、高い評価を受けました。

■その他(入試広報) 本校の改革の内容をまとめたパンフレットを制作し、各中学校へ丁寧な説明を行い、生徒の協力を得てオープンスクールや学校説明会を行った結果、入試説明会の参加者数が 1,577 名（昨年の 1.29 倍）、高校入試志願者数も 3,784 名（昨年の 1.1 倍）、専願者も 262 名（昨年の 1.55 倍）と、いずれも過去 10 年間で最高を記録しました。本校が位置する兵庫県第 4 学区の 15 歳人口が 10 年前と比較し約 80%にまで減少している中で、大躍進となりました。

(4) 東洋大学附属姫路中学校



東洋大学附属姫路中学校
学長 大森茂樹

～学校経営とさらなる飛躍のために～

中高一貫コースを設置して8年になり、今春三期生が本校の高等学校を巣立っていきました。中高一貫コースの設置後一期生が卒業する年から中学校の定員増が可能となりますが、一昨年は受験者及び入学者が定員内であることから、申請を見合わせていました。しかし、昨年は定員60名に対し入学者数が72名となったことから、定員を30名増やし90名とする申請を兵庫県に提出し、許可されました。定員が30名増となり、本校の中高一貫コースの発展のため学力の高いSPコース30名と、従来に相当するSAコース60名の2コースに分けて募集しました。その結果、中学受験志願者数は昨年を上回り、入学者の学力レベルも高く、SPコースは近隣の進学校レベルとなりました。

■教育活動 2021年度もコロナ禍のため、日々の健康調査、うがい・手洗いの励行、各教室の消毒、生徒各自の机上に透明なシールド板を設置する等して感染拡大防止に努めました。この間、生徒15名が陽性の判定を受けました。1クラス2名以上の感染経路不明の陽性者が出た場合に学級閉鎖とすることとし、これにより中学3年の1クラスが3日間の学級閉鎖となりましたが、それ以上の感染拡大とはなりません。日々感染拡大防止に努めながらほぼ対面授業を実施し、学年末考査も無事終了することができました。

学校行事としては6月の文化祭は密を避け、オンラインも利用して実施しました。体育祭も分散実施となりましたが、クラス全員が参加する種目を、生徒たちが工夫して実施し、思いのほか盛り上がった体育祭となりました。

中学1年の野外オリエンテーションは残念ながら中止となりました。キャリア・フロンティアプログラムでは、中学3年の京都研究はオンラインに切り替えましたが、中学1年の姫路研究、中学2年の書写登山と写経、広島への平和学習や野島断層見学と震災学習は実施しました。また、中学3年の沖縄への修学旅行は、時期を11月に変更して実施することができました。

国際交流プログラムとして、中学1年の英語の暗唱大会、中学2年のAll English Daysは実施できましたが、中学3年のオーストラリアへの海外語学研修は、5日間の海外生とのオンライン交流に切り替えることになりました。コロナ禍により当初の計画とは異なるものの、目標とする素養を身に着けることができたと思われまます。

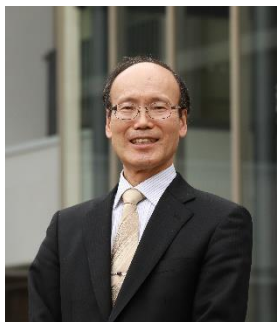
■課外活動 まん延防止等重点措置の発令期間中や近隣地区の感染が拡大した時期は、放課後の全活動部活動を中止しましたが、それ以外の期間では保護者の同意を得て実施としました。部活動においては、空手部に所属する中学2年生の女子生徒が全国大会に出場しました。

■施設設備 第3校舎の音楽教室や美術教室、第2校舎に移転させた技術室は広く快適で、実技を重視した授業が展開されています。ワイドプロジェクターを用いた授業を取り入れ、積極的にICTを活用した授業を行っています。

■大学との連携の充実 中学2年のバイオテクノロジー入門では、兵庫県立大学の武尾正弘教授のご指導を受け、DNAの抽出、酵母菌の分離・培養を行い、専門的内容へと興味関心を広げることができました。中学2年生のAll English Daysでは、東洋大学の国際学科から3名の留学生を派遣いただき、英会話を楽しみつつ、自信をつけていくことができました。

■その他(入試広報) 2022年度から募集定員が90名となります。今年の実験者数は前期115名(昨年の116%)、中期163名(昨年の112%)、後期42名(昨年の135%)で、総合計は320名でした。昨年275名、一昨年189名と比べ、大幅に増加しています。合格者に対する入学率も昨年の51.8%に対して、56.1%となり、歩留率も上昇しました。本校のSPコースが近隣の進学校とほぼ同じレベルになってきており、SPコースの生徒を6年間でどう育て、大学進学で結果を出していくかが問われています。これからの本校の教育の真価が問われていることを全教員が肝に銘じ奮励努力しなければなりません。

(5) 東洋大学附属牛久高等学校



東洋大学附属牛久高等学校
校長 藤田 正美

個性を伸長する教育とグローバル教育

創立 57 年目を迎え、建学の精神である「諸学の基礎は哲学にあり」「知徳兼全」「独立自活」を基本理念として、深く考える力と本質に迫る健全な批判精神を培い、世界的視野に立ち将来社会に貢献できる有意な人材の育成に努めています。

【基本方針】(1) 生徒の学力向上による希望の進路実現

(2) 本校独自の魅力ある教育の展開

(3) グローバルな視点に立った人間教育の充実

【教育特色】①進学・特進・グローバル・スポーツ・中高一貫の計 5 コースそれぞれの教育課程による個性の伸長

②海外語学研修・英検全員受験・各種コンテスト参加等による世界で活躍できるコミュニケーション能力の育成

③Chromebook 等の ICT 機器を活用した情報収集・資料作成・プレゼンテーション力の育成

■教育活動

【コースごとのねらい】

- ①進学: 附属推薦を中心とした進学と部活動の充実の文武両道を目指します
- ②特進: 豊富な授業時間と海外語学研修による英語力の向上を図り難関国公立私大を目指します
- ③グローバル: 豊富な海外語学研修、中国語・フランス語の学習により海外大学・語学系大学を目指します
- ④スポーツ: インターハイ・国体等全国レベルの大会で優れた成績を上げると共に大学で一層の向上を目指します
- ⑤中高一貫: 海外研修・英語落語・プレゼン等の多彩な体験型学習と教科書早期使用により難関大を目指します

【コロナ禍における教育活動】

- ①対面授業と Chromebook を用いたオンライン授業との併用により授業時間と質の確保とを図ってきました。また、定期考査や修学旅行前は予防的オンライン授業を実施し、行事等を予定通り実施することができました。
- ②海外語学研修については、フィリピン、オーストラリア等での実施が叶わず、代替行事として河口湖セミナーハウスでのネイティブ教員による語学研修、長崎での語学研修、エンパワーメントプログラム、インタラクティブフォーラム等を行うことで、語学力の向上に努めました。
- ③2年生のハワイ・沖縄修学旅行は、最終的に3月に岩手県での歴史・防災・スキー教室となりました。
- ④校内での生徒主体の二大行事のうち、6月の球技祭は中止となりました。9月の文化祭は11月に変更し、校内発表のみで実施しましたが、文化的な香りの高い新しい形態の文化祭となりました。

■授業改善等

- ①2024年度に本校で実施する全国附属校サミットの発表に向けて、ICT機器を活用した授業改善、スピーキング能力を高める英語教育、対話的な深い学び等の授業改善研修を行うとともに、進路指導、特別支援教育、行事及び広報についても、外部講師を招いて実施しました。
- ②2年生対象の東洋大学学部学科説明会は、各学部のご協力を得てオンラインで実施することができました。

■高大連携

- ①哲学教育に関して京北高校・姫路高校との間で月1回哲学教育の改善を目指しミーティングを実施しています。
- ②東洋大学を意識させる進路指導を実施しています。2022年度は254名(在籍519名の48.9%)が附属推薦で進学します。2年生対象のオンライン学部学科説明会では、東洋大学の各学部にご協力いただきました。
- ③「現代学生百人一首」や「井上円了が志したものは」等の大学主催コンテスト、「PCによる入学前教育」にも参加しています。また、東洋大学から派遣された2名のフィリピン出身のネイティブスピーカーは、グローバル教育の推進に大いに貢献しています。

■成果

【大学入試合格状況】難関国立大(北大・電通大)2名、国公立大(筑波大・千葉大・茨大等)17名、早慶上理11名、GMARCH51名、海外大学5名、附属推薦254名等となっています。2年連続旧帝大合格者が出ています。

【英検合格状況】英検2級以上取得者343名、うち準1級17名となっています。昨年より33名多く、3年生の3人に1人、2年生の5人に1人が2級以上を取得しています。

【特別活動】中国語: 全国高校生スピーチコンテスト朗読第1位、全日本中国語コンテストスピーチ第2位等
相撲: 関東大会個人無差別級優勝

インターハイ等全国大会出場部: 女子硬式テニス・女子ソフトテニス・空手道・相撲・陸上部

■今後の課題

キャリア教育の充実による早期に進路目標を設定させること、学力向上による進路希望の実現のための更なる授業改善を図ること、及び私学サミット成功に向けた準備を図ることが課題です。

(6) 東洋大学附属牛久中学校



東洋大学附属牛久中学校
校長 藤田 正美

多様な体験を通して伸長を図る中高一貫教育

生徒一人一人が主役となる多様な体験を通して、生徒の人間としての総合力の伸長を図っています。2 期生が卒業を迎え、1 期生に続いて旧帝大に合格する等、6 年間の確実な総合力の伸長が見られ、2 クラスながら牛久高校の進路実績の主要な地位を占めるようになっていきます。

【基本方針】

- ① 基本的な生活習慣と基礎学力を定着させ、生徒一人ひとりの個性・能力を伸長させて自信と誇りをもたせる。
- ② 人権尊重の精神を基に体験を通じた魅力ある教育(グローバル教育・ICT 教育)を展開し、世界的視野に立って社会に貢献する意識を育む。
- ③ 生きる力(豊かな教養・確かな学力・健やかな身体)と「学ぶ意欲」を育む指導を充実させ、人間力の向上を図る。

■教育活動

【特色ある教育課程】

中高一貫の教科書早期使用と ICT 機器の活用及びグローバル教育に力を入れています。哲学・教養・国際・キャリア・課題研究の 5 科目からなる教科「グローバル探求」を特設し、一人一台の Chromebook を活用し、情報収集・レポート作成・プレゼンテーション資料の作成等を行っています。HR での 1 分間スピーチや英語落語発表、SDGs 課題研究の英語でのプレゼンテーション等を全員が行っています。

【6 年間を見通したグローバル行事】

基礎学力と知的好奇心の育成期		学力向上と知識統合の充実発展期		学力伸長と進路目標の達成期	
1 年(中 1)	2 年(中 2)	3 年(中 3)	4 年(高 1)	5 年(高 2)	6 年(高 3)
HR 合宿 All English Days	海外語学研修 フィリピン	海外研修 オーストラリア	伝統文化研修 奈良・京都	海外研修 シンガポール	大学研究
中 1:HR 合宿を河口湖セミナーハウスで実施しました。 中 2:フィリピン語学研修の代替として 3 泊 4 日で河口湖セミナーハウスにて、課題研究につなげる研修を行いました。		中 3:オーストラリアアデレード研修の代替として京都・奈良において伝統文化語学研修を行いました。 高 1:校内でエンパワーメントプログラム研修を行い、課題研究の調査研究も行いました。		高 2:シンガポール研修の代替として校内で「課題研究」発表会を英語で行いました。 「課題研究」論文を英文で作成し冊子にまとめ、大学研究も行いました。	

■高校との連携

日課表やチャイム、教科会、職員会議等だけでなく、月例会集や創造祭、定期考査、校内研修会等の行事や集会、生徒会活動、部活動、PTA 活動等も高校と連携し協力して一体となって行っています。また、中高一貫教育のメリットを生かし、講演会や国際交流事業等も高校のグローバル教育計画に組み込み、高校と一体で行っています。

■入試広報活動

県内私立中学では、入学者が定員に満たないケースが常態化しています。本校においても 2017 から 2019 年度に定員割れとなったことを受け、7 回の入試・塾回りの拡充等広報活動の改善を図り、2020 年度以降は、定員を満たしています。2022 年度についても 60 名の定員のところ 71 名が入学いたしました。

■成果(大学合格状況)

【1 期生】

京都大 1 名・北海道大 1 名・筑波大 1 名・千葉大 1 名・茨城大 1 名・都留文科大 1 名・明治大 2 名・青山学院大 1 名・法政大 1 名・同志社大 1 名・立命館大 1 名・東洋大 8 名・海外大学 1 名等でした。

【2 期生】

北海道大 1 名・電気通信大 1 名・筑波大 1 名・茨城大 1 名・茨城県立医療大 1 名・釧路公立大 2 名・早稲田大 1 名・上智大 2 名・立教大 3 名・明治大 2 名・青山学院大 2 名・中央大 5 名・法政大 8 名・立命館大 1 名・関西大 3 名・東洋大 17 名等でした。2 期生は、1 期生と比較して学力面・主体性の面で懸念されましたが、結果は同等となっています。また、英検準 1 級取得者 3 年生 11 名中 5 名が、中高一貫生となっています。

■今後の課題

2020 年度入試から定員を 60 名に変更しましたが、2020 年度 82 名、2021 年度 70 名、2022 年度 71 名と 3 年連続で定員を超えました。本校の教育内容と指導実績が世間に認知されるようになり、今年度は都内や神奈川等から 8 名が受験する等、学習塾や受験生の目が本校に向くようになってきているように思われます。茨城県内の小学生数が減少する中での「安定的な定員確保」が今後の課題となります。魅力ある学校づくりと広報活動に力を入れ、安定的な定員の確保に努めてまいります。また、習熟度別学習や個別指導を充実させる等して生徒の学習意欲を高め、進路実現へのモチベーションを高める指導が課題です。

(7) 東洋大学京北高等学校



東洋大学京北高等学校
校長 星野 純一郎

建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」に則って

本校は、東洋大学の創立者井上円了博士の建学の精神「諸学の基礎は哲学にあり」を教育理念として継承し、教育活動を展開して今年で123年目を迎えます。「物事の本質を深く考え、自ら判断し行動し、人を愛し人から愛され、社会に貢献できる有為な人材の育成」に努めています。教員は、常に哲学する心を持って授業に臨み、生徒一人ひとりを大切に育てることを教育目標に掲げています。本校は「より良く生きる」ことをテーマとし、「本当の教養を身に付けた国際人の育成」を目的とし、全教職員が一丸となって教育活動に取り組んでいます。

■教育活動

【三本の柱を中心に活動】

「授業が一番」を掲げ、その上で哲学教育、国際教育、キャリア教育を三本の柱として教育活動を展開しています。

1 授業内容の改善

2019年から中高大連携でスタートした「未来の科学者育成プロジェクト」は3年目を迎え、従来からの食環境科学部・生命科学部に加え、新たに文学部とも連携して実施しました。更にこのプロジェクトに参加した生徒達と京北中高教員による発展的プログラム「KSST(京北スーパーサイエンスチーム)」もスタートし、東京大学内にラボを持ちバイオ3Dプリンティング技術を実用化しているベンチャー企業等との体験学習も設定しています。

その他、中村香子准教授(国際地域学科)による「国際講演会」、年4回の東洋大学留学生との「Let's Chat in English!」、200名が参加した校庭での天体観測、第2外国語の授業における「韓国文化体験」等多様な体験学習も行われています。

2 哲学教育の推進

哲学教育として、「名著精読」、「生き方講演会」、「哲学ゼミ」、「哲学エッセーコンテスト」、「刑事裁判傍聴学習会」、「哲学の日」の6テーマで、より良い生き方を探究する「生き方教育」を実践しています。今後も多様な機会を提供し、自らの人生観や価値観を陶冶する力、物事を俯瞰して見る思考力を育て、自主性を持つ人材の育成に推進します。従来からの取り組みに加え、海外の研修生が対象の特許庁委託事業「知財研修」へ高校2年生が参加し、パテントコンテストにおいて英語で発表したり、保護者を対象としたp4c(philosophy for children)を行う等、多様な機会を提供しました。

3 全校英検 DAY

1月15日に、「英検 DAY」を実施しました。コロナ禍により多くの外部会場が延期等を余儀なくされ、受験機会が減少している中、本校を準会場として設置しました。「英検 DAY」は、学校を挙げて士気を高めながら英検取得を目指す取り組みです。高校卒業までに準1級または2級の取得を目指し、生徒達は日々、互いに切磋琢磨しながら成長を続けています。その結果、英検2級以上の合格者は275名となりました。

4 目指せ! 東大

4・11月の進路(2年)・キャリア(1年)講演会では、東京都立日比谷高等学校で東大合格53名を実現してきた臼田浩一教頭(高校担当)から、12月には加藤建二氏(学校法人東洋大学入試部長)から、1年生を対象に大学入学共通テストを視野に入れた説明と指導をいただきました。更なる進路実績の飛躍が期待されます。

■進路の状況

2021年度の卒業生は315名です。大学合格者数は、群馬大3名、筑波大2名、埼玉大2名などの国公立大学10名、早稲田大13名や上智大10名、慶応大5名を含む早慶上理・同志社大37名、明治大29名・法政大26名中央大16名を含むGMARCH・立命館は108名です。東洋大学附属校推薦は146名でした。

(8) 東洋大学京北中学校



東洋大学京北中学校
校長 星野 純一郎

理科教育も強い学校へ

2019年から中高大連携でスタートした「未来の科学者育成プロジェクト」は3年目を迎え、従来からの食環境科学部・生命科学部に加え、新たに文学部とも連携して実施しました。更に、このプロジェクトに参加した生徒たちと京北中高教員による発展的プログラム「KSST(京北スーパーサイエンスチーム)」もスタートし、東京大学内にラボを持ちバイオ3Dプリンティング技術を実用化しているベンチャー企業などとの提案型体験学習も設定しました。

1 学習指導

「国語で論理」という授業を全学年で週1時間行い、文章読解力、要約力、表現力を身に付けています。また、「哲学」という授業を毎週1時間行い、思考力、判断力を養っています。その他、放課後には自習室やチューターを活用し、自習する習慣を定着化するとともに、基礎力と応用力を身に付けることを進めています。更には、夏期講習会等でより一層の学力の向上を図っています。その結果、朝日新聞や毎日新聞の投書欄へ4名が採用されました。

2 進路指導

進学指導検討会を実施し、現状把握をするとともに、模試の結果を分析し、今後の指導計画に役立てています。教科会を定期的に関き、教科としての指導体制を整えています。2021年度の卒業生は315名です。大学合格者数は、群馬大3名、筑波大2名、埼玉大2名などの国公立大学10名、早稲田大13名や上智大10名、慶応大5名を含む早慶上理・同志社大37名、明治大29名・法政大26名中央大16名を含むGMARCH・立命館は108名です。東洋大学附属校推薦は146名でした。引き続き希望の進路に進めるよう、特に大学進学について実現可能な方策を指導していきます。

3 生徒指導

引き続き、他者との関係性のなかで、自尊感情を育てることを目標に取り組みました。心のケアに力を注いでおり、2015年度から、男性1名、女性1名、計2名のカウンセラーを配置しています。また、保護者からの相談にも対応しており、今後も、「問題行動が起きてからの迅速な対応」だけでなく、「予防的な観点からの指導」に力を入れて取り組んでいきます。

4 課外活動

様々な行事において生徒の自主性・自発性が一層高まり、より良い風潮が生まれてきました。部活動では、バスケットボール部や剣道部が活発に活動しています。特待生制度をなくしましたが、チームワークはよくなり、次年度には東京都大会で上位の成績を目指します。その他、軟式野球部、フットサル部、吹奏楽部、ダンス部等多くの部活動が活発に活動するようになりました。

5 金融教育

新学習指導要領でも、中学校の「金融リテラシー」や高校の「公共」として取り上げられている「金融教育」の一環として、中学3年生がインターンシップ体験プログラム「株の力」に参加し、選抜チームは他校とのオンラインプレゼンテーションも行いました。

6 自宅でも出来る教職員研修

これまでの日本私学教育研究所や東京私立中学高等学校協会によるOFF-JT研修に加え、従来から進めてきた課題である「東大・一橋大・東工大・早大・慶大等の記述式入試問題の指導法」への取り組みのほか、オンラインによる授業研究を可能とするサービス「Find! アクティブラーナー」の導入等、コロナ禍においても研修機会の充実に努めました。

(9) 京北幼稚園



京北幼稚園
園長 川合 正
■ 保育活動

成長段階に適応した遊びを通して自主性と協働性を育成していくことを目指します。

幼児期には、「健康な心と体」、「協同性」、「自立心」、「言葉による伝え合い」、「豊かな感性と表現」等の領域をバランスよく身に付け伸ばすことが求められています。人間形成の基礎をつくる最も貴重な幼児期に、成長段階に適応した遊びを中心とした生活を通して、身の周りの物事に興味や関心を示し、自分でやってみようとする行動により自主性を育成していくことや、集団での諸活動の中で個々がさまざまな体験をしながら社会性を身につけ、思考力や表現力を会得し、豊かな心を育むための知・徳・体のバランスのとれた成長を促す保育を目指しています。

「子どもの道徳心や体力の基本を身につけるためには幼稚園が必要である」という創立者の考え方を継承するとともに、2018年から施行された新幼稚園教育要領(幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿)も視野に入れて日常の保育にあたっています。3歳過ぎから7歳までは「手を離さず」じっくりと子育てをする必要があり、さらに将来社会で活躍するためには「主体的」であり「自己肯定感」を持った素質を育むことも大切です。そのために家庭での子育てだけでなく、幼稚園という集団での活動も非常に重要になってきます。そこで、本園では、教育の柱として、以下を取り入れ、日々の保育を実践しています。

- ① 親子の対話の支援 (手をつなぎ保護者と一緒に登園、保護者との諸行事・研修等)
- ② 基本的なしつけを身に付ける (挨拶・着がえ・食育・相手の気持ちを考える・丁寧な対話等)
- ③ 発達の時期に即した環境の提供 (木を基調にした園舎、図書館の整備、砂場、遊具等)
- ④ 子どもの学びへの支援 (読書、読み聞かせ、英語・書道の課外教室等)
- ⑤ 健康増進をはかる (正課体育の授業、毎月の専門医による検診、課外体育クラブ等)
- ⑥ 保護者への子育て支援 (新しい教育や子どもとのコミュニケーションの研修会や子育て相談等)
- ⑦ 小学校に上がる準備支援 (グループ活動、仲間づくり、思いやり、正課英語、学習の準備、集団行動等)

2021年度も、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い異例の運営になりました。職員一丸となって感染拡大防止に取り組むとともに、保育活動は従来とは大幅に変更となりました。

【大学等との連携の充実】

- ① ライフデザイン学部の学生を保育実習生として受入れました。
- ② ライフデザイン学部の学生1名を保育助手として採用しました。(2022年1月から2022年3月)
- ③ 高橋健介准教授(生活支援学科)による研修会を実施しました。
- ④ 関係各部署との連携により、運動会を京北高校のアリーナで実施しました。

【研修の充実】

2021年度は、教員が以下の研修会に参加しました。

- ◇2021年6月17日(木) 東京私立幼稚園教育研修会 講師:内野光裕氏(学校法人内野学園理事長)
タイトル:「私立幼稚園を取り巻く情勢と見通し」
- ◇2021年8月2日(月) 京北幼稚園研修会 講師: 高橋健介准教授(生活支援学科)
タイトル:「遊びを重視した保育とその援助について～これからの時代に求められる保育や子どもの育ちとの関連から～」
- ◇2021年10月27日(水) AED体験全教職員研修 講師:本郷消防署
- ◇2021年12月21日(火) 防犯訓練(不審者侵入対応) 全教職員対象 講師:駒込警察

■園の運営

管理運営に関しては、コロナ禍により、感染拡大防止への対応を含めて、法人とより綿密に連携を取り、円滑な運営に努めました。総務、人事、経理、初等中等教育課、管財、広報等の積極的な支援のもと円滑な運営ができ、充実した保育活動が展開できています。

■その他

- ◇2020年度に保護者への子育て支援として Google Classroom で配信した「園長の問わず語り」を書籍化(『いいところ探しは魔法の言葉—園長の問わず語り—』銀の鈴社刊)し、全保護者に配布しました。
- ◇川合園長が2022年3月から開始される神奈川県私立小学校協会主催の子育てオンライン講習会「子どもの未来を支援する親になるために ～丁寧なコミュニケーションで行動も成績も変わる～」(全5回)で講師を務めます。

(10) 今後の主な課題

1. 既に決定している学部移転、新学部計画を中心とした中期計画の確実な推進

2023 年度に予定されている福祉社会デザイン学部、健康スポーツ科学部(いずれも仮称)設置計画の着実な実施と、それに合わせたキャンパス整備を遅滞なく実施する。さらに 2024 年度に予定されている生命科学部、食環境科学部、理工学部生体医工学科の朝霞キャンパスへの移転と、それに伴う学部・研究科の再編計画の着実な実施とキャンパス整備を遅滞なく実施する。

2. 教育の質的充実「明るい未来を担う人材の育成」

新型コロナウイルス感染症は結果としてここまで、我々に様々な知見と経験をもたらしたといえる。非対面授業をはじめ、大学、学校における学びにおいて、決して学びを止めない工夫を凝らしてきた。そして 2022 年度はこれまでの知見をさらに発展させ、留学などで足跡がみられたグローバル教育の再加速、新型コロナウイルス感染症において重要性がより認められた ICT 教育を展開しながら明るい未来を担う新たな人材の育成を進める。

- (1)「TOYO GLOBAL DIAMONDS(TGD)構想」(文部科学省「スーパーグローバル大学創成支援」事業)の着実な展開。
- (2)学生の学びの ICT 環境の整備。
- (3)ICT 教育、データサイエンス教育の実施(情報連携学部による強力な牽引)。
- (4)アントレプレナーシップ(起業家精神)やリーダーシップ教育の実施。
- (5)人生 100 年時代の学び続けるための教育の実施。

3. 研究の重点化と体制の強化「新しい価値を創造し、明るい未来を描く」

明るい未来を描くために必要な地球レベルの課題解決に貢献すべく、これまで重点研究課題を設定、実行してきた。その成果は広く世界に還元すべきものであることから、国際学術誌投稿奨励や、知的財産の実用化等の形でより世界に貢献していく。前述のとおり研究は SDGs において重要な位置づけとなるものであり、あらゆる研究が SDGs の掲げる項目に貢献している。2022 年度はさらに積極的な研究活動を展開する。

4. 社会貢献活動の推進「より多くの人に明るい未来を」

大学における知は学内でとどまることなく、広く社会に還元することで社会に貢献することが大学に求められている。リカレント教育、リスキルといった表現があるが、東洋大学ではこれまでの活動の実績がある。これを継続、発展させ広く社会に東洋大学の知を広げていく。

5. 附属学校の充実

附属学校においても引き続き学校改革を強力に進めていく。非対面授業の実施など、必要に応じて ICT 化に基づく必要な投資を継続して行いながら、教育力、財務力の強化を図る。特に東洋大学の教育力を活用し、連携して教育の質的充実を図る。

6. 管理運営面の強化

(1)コンプライアンスの遵守

明るい世界を未来に示すにあたり、信頼される存在としてコンプライアンスの遵守は大前提である。継続して法人全員が徹底を図ることを基本とする。

(2)業務の継続的な効率化、簡素化

デジタル活用推進本部が設置され DX の動きが加速しているが、単に電子化、業務の見直しということだけでなく、より効率的かつ効果的な新しい仕事の仕方を創造していくことで、より効率化、簡素化をしていかなければならない。新型コロナウイルス感染症禍における在宅勤務や Web 会議などにみられる変革の流れを止めることなく継続していく。

(3) セキュリティ、リスク管理の徹底

デジタル化の裏返しとしてセキュリティリスクは拡大しているといえる。またパンデミックといった事業継続上のリスクに対してマネジメントしていく必要性も経験した。この経験を活かし、マネジメント体制を確立していく。

(4) 適正な人事計画の推進と体制の構築

中期計画に基づき高度に学校法人をマネジメントしていくには、教員、職員ともにリーダーシップを持った先導的な人材が必須になる。そのために採用と研修を両輪とし、教員であれば学長の下での教員活動評価、職員であれば目標管理制度により適切性の検証が行われる。

(5) 施設設備、情報環境の整備

新型コロナウイルス感染症により ICT 環境の整備は進んでいるが、新しい技術の登場が早い分野でもあり、日々見直していく必要がある。特に、デジタル活用推進本部のもとで、体系的で無駄のない効果的な環境整備を行う。併せて、新学部設置に伴う建設計画とは別に、既存の建物の保守管理や将来計画を検討しておかなければいけない。特に川越は将来のキャンパス設計をいまから準備しておく必要がある。

(6) 財務運営

前述の赤羽台整備計画と朝霞キャンパス整備を合わせ、2022 年度は、資金需要の高い年度になる。

これに加え、デジタル活用の推進、既存建物維持等、支出増加要因が多い一方、収入面の増加要因は少なく、今後の財務構造に大きな影響を与える可能性が高い。学生入学定員増が困難であり、新型コロナウイルス感染症環境下で学費改定も困難な中、明るい未来を切り開いていくための教育研究を継続するためには、安定的な財政基盤を確立する必要があり、これが引き続き支出の効率化を行っていく根拠のひとつである。業務の棚卸し、陳腐化した業務を即時に止め (scrap)、それを新たな事業への投資財源にしていく (build)。学生数策定方針に基づいて確実に学生を受け入れ、外部資金も積極的に導入しながら、人件費を含むあらゆる科目区分において適正な見直しを行う。

3. 財務の概要

※各計算書及び一覧表において、単位未満を四捨五入しているため、合計などに差異が生じる場合があります。

(1)2021 年度決算の概要

①資金収支計算書の状況

資金収支計算書は、当該年度の諸活動に対応するすべての資金の収入および支出の内容と、当該会計年度における支払資金(現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金)の収入及び支出についてその顛末を明らかにし、資金の使途や残高状況を表したものです。

収入の部		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
学生生徒等納付金収入	35,141	35,278	△ 137	
手数料収入	2,433	2,300	132	
寄付金収入	293	282	11	
補助金収入	5,895	5,538	357	
資産売却収入	50	50	0	
付随事業・収益事業収入	680	723	△ 44	
受取利息・配当金収入	622	724	△ 102	
雑収入	818	1,244	△ 425	
借入金等収入	0	0	0	
前受金収入	8,018	8,130	△ 112	
その他の収入	7,442	8,020	△ 578	
資金収入調整勘定	△ 7,894	△ 9,171	1,276	
前年度繰越支払資金	32,093	32,093	0	
収入の部合計	85,591	85,212	380	

支出の部		(単位:百万円)		
科 目	予 算	決 算	差 異	
人件費支出	21,944	21,797	147	
教育研究経費支出	13,732	11,884	1,848	
管理経費支出	1,846	1,650	196	
借入金等利息支出	0	0	0	
借入金等返済支出	0	0	0	
施設関係支出	12,950	11,949	1,001	
設備関係支出	1,123	1,354	△ 231	
資産運用支出	4,309	4,646	△ 337	
その他の支出	2,232	3,144	△ 912	
[予備費]	(0)		600	
	600			
資金支出調整勘定	△ 310	△ 1,512	1,203	
翌年度繰越支払資金	27,164	30,300	△ 3,136	
支出の部合計	85,591	85,212	380	

※差異の△表示は、決算額が予算額を超過していることを表します。

【収入の状況】

収入の部の合計 852 億 1,200 万円から前年度繰越支払資金 320 億 9,300 万円を除いた当年度の資金収入は 531 億 1,900 万円となりました。

学生生徒等から納付いただいた入学金や授業料等の学生生徒等納付金収入は 352 億 7,800 万円となり予算比で 1 億 3,700 万円の増加、入学検定料収入を中心とする手数料収入は、23 億円となり予算比で 1 億 3,200 万円の減少、私立大学等経常費補助金や国際化拠点事業費補助金(SGU)、附属校等の私立学校経常費補助金等の補助金収入が 55 億 3,800 万円となり予算比で 3 億 5,700 万円の減少となっています。

その他、付随事業・収益事業収入が 4,400 万円、受取利息・配当金収入が 1 億 200 万円、雑収入が 4 億 2,500 万円、予算での見込みより増加しましたが、寄付金収入が 1,100 万円、予算での見込みより減少しました。

【支出の状況】

支出の部の合計 852 億 1,200 万円から翌年度繰越支払資金を除いた当年度の資金支出は 549 億 1,200 万円となりました。

人件費支出が 217 億 9,700 万円となり、教員の未補充等により予算比で 1 億 4,700 万円の減少、教育研究経費支出は、118 億 8,400 万円となり予算比で 18 億 4,800 万円の減少、管理経費支出が 16 億 5,000 万円となり予算比で 1 億 9,600 万円の減少、施設関係支出が 119 億 4,900 万円となり予算比で 10 億 100 万円の減少、設備関係支出が 13 億 5,400 万円となり予算比で 2 億 3,100 万円の増加となりました。その他、資産運用支出が 46 億 4,600 万円で退職給与引当特定資産繰入支出の増加により予算を上回りました。

この結果、翌年度繰越支払資金は 303 億円となりました。

3. 財務の概要

(1) 2021 年度決算の概要

③事業活動収支計算書の状況

事業活動収支計算書は、当該年度の事業活動収入及び事業活動支出を、本業である教育研究活動の収支を示す「教育活動収支」と、教育研究活動以外の活動(主に財務活動)の収支を示す「教育外活動収支」、資産売却や資産処分等の臨時的な収支を示す「特別収支」に区分し、その内容を示すとともに、基本金に組み入れる額を控除したすべての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにし、経営状態の健全性を表したものです。

科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部			
学生生徒等納付金	35,141	35,278	△ 137
手数料	2,433	2,300	132
寄付金	293	289	4
経常費等補助金	5,862	5,505	357
付随事業収入	680	723	△ 44
雑収入	818	1,086	△ 268
教育活動収入計	45,227	45,182	45
事業活動支出の部			
人件費	22,098	21,847	251
教育研究経費	19,049	17,258	1,791
管理経費	1,890	1,695	196
教育活動支出計	43,038	40,800	2,238
教育活動収支差額	2,189	4,382	△ 2,193

科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部			
受取利息・配当金	622	724	△ 102
その他の教育活動外収入	0	160	△ 160
教育活動外収入計	622	884	△ 262
事業活動支出の部			
借入金等利息	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	△ 0
教育活動外支出計	0	0	△ 0
教育活動外収支差額	622	884	△ 262
経常収支差額	2,812	5,266	△ 2,455

科目	予算	決算	差異
事業活動収入の部			
資産売却差額	29	29	0
その他の特別収入	33	111	△ 78
特別収入計	61	140	△ 78
事業活動支出の部			
資産処分差額	1,245	1,263	△ 18
その他の特別支出	0	0	△ 0
特別支出計	1,245	1,263	△ 18
特別収支差額	△ 1,184	△ 1,123	△ 60

[予備費]	(0)		600
基本金組入前当年度収支差額	1,028	4,143	△ 3,115
基本金組入額合計	△ 9,519	△ 7,334	△ 2,185
当年度収支差額	△ 8,491	△ 3,191	△ 5,299
前年度繰越収支差額	△ 35,682	△ 35,682	0
基本金取崩額	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 44,173	△ 38,873	△ 5,299

事業活動収入計	45,911	46,206	△ 295
事業活動支出計	44,883	42,063	2,820

※差異の△表示は、決算額が予算額を超過していることを表します。

【収入の状況】

当年度の事業活動収入の合計は 462 億 600 万円で、教育活動収支の主な収入項目としては、学生生徒等納付金が前年度より 4 億 4,100 万円減少し 352 億 7,800 万円に、入学検定料などの手数料が大学の志願者数が増加したことにより前年度より 4,300 万円増加し 23 億円に、施設設備以外の特別寄付金や一般寄付金、現物寄付などの寄付金が前年度より 9,900 万円減少し 2 億 8,900 万円に、経常費等補助金が前年度より 3 億 6,700 万円増加し 55 億 500 万円になりました。

教育活動外収支では、受取利息・配当金が前年度より 3 億 8,800 万円増加し 7 億 2,400 万円に、その他の教育活動外収入では為替差益が 1 億 6,000 万円発生しました。

特別収支では施設設備に係る寄付金や現物寄付、施設設備補助金などのその他の特別収入が前年度より 1 億 200 万円減少し 1 億 1,100 万円になりました。

【支出の状況】

当年度の事業活動支出の合計は 420 億 6,300 万円で、教育活動収支の主な支出項目としては、人件費が前年度より 2 億 4,800 万円増加し 218 億 4,700 万円に、教育研究経費が前年度より 5 億 9,700 万円増加し 172 億 5,800 万円に、管理経費が前年度より 1 億 6,600 万円増加し 16 億 9,500 万円となりました。なお、全体のうち 53 億 9,900 万円は減価償却額になります。

特別収支では、朝霞キャンパス新校舎建築工事開始に伴う既存校舎の一部解体等により資産処分差額が 12 億 6,300 万円発生しました。

【収支差額の状況】

教育活動収支差額に教育活動外収支差額を加えた経常収支差額は、前年度より 2 億 4,300 万円減少し 52 億 6,600 万円で、さらに特別収支差額の 11 億 2,300 万円を差し引いた基本金組入前当年度収支差額は、前年度より 13 億 7,800 万円減少し 41 億 4,300 万円となりました。基本金組入額を差し引いた当年度収支差額はマイナスの 31 億 9,100 万円で、翌年度繰越収支差額はマイナス 388 億 7,300 万円(支出超過)となりました。

3. 財務の概要

(1)2021 年度決算の概要

④貸借対照表の状況

貸借対照表は、一定時点(決算日、3月末現在)における資産、負債、純資産の財政状態を表したものです。

資産の部 (単位:百万円)				負債の部 (単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減	科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	222,766	216,818	5,947	固定負債	8,984	8,938	46
有形固定資産	170,582	163,920	6,663	退職給与引当金	8,967	8,920	46
土地	59,373	59,394	△ 21	長期未払金	18	18	0
建物	78,878	79,384	△ 506	流動負債	10,363	10,777	△ 414
構築物	5,191	5,305	△ 114	未払金	1,203	1,829	△ 626
教育研究用機器備品	5,422	5,677	△ 255	前受金	8,130	7,894	235
管理用機器備品	77	73	4	預り金	756	799	△ 43
図書	8,300	8,374	△ 74	修学旅行費預り金	274	254	20
車輛	2	4	△ 2	負債の部合計	19,347	19,715	△ 368
建設仮勘定	13,339	5,709	7,630				
特定資産	51,502	52,236	△ 734				
第2号基本金引当特定資産	5,000	10,000	△ 5,000				
第3号基本金引当特定資産	11,467	11,467	0				
減価償却引当特定資産	21,839	19,699	2,140				
退職給与引当特定資産	3,455	3,308	147				
建設準備引当特定資産	9,090	7,090	2,000				
井上円了哲学塾引当特定資産	160	160	0				
奨学事業引当特定資産	449	470	△ 21				
幼稚園園舎改築引当特定資産	42	42	0				
その他の固定資産	681	663	19				
借地権	55	55	0				
施設利用権	1	2	△ 1				
商標権	1	3	△ 1				
ソフトウェア	519	496	23				
出資金	32	32	0				
未収入金	15	15	0				
有価証券	20	20	0				
前払金	2	4	△ 2				
差入保証金	29	29	0				
長期貸付金	6	8	△ 2				
預託金	0	0	0				
流動資産	32,477	34,649	△ 2,172				
現金預金	30,300	32,093	△ 1,793				
未収入金	1,286	1,673	△ 387				
前払金	326	310	17				
修学旅行費預り資産	274	254	20				
立替金	38	102	△ 64				
その他の流動資産	253	218	35				
資産の部合計	255,243	251,467	3,775				

純資産の部 (単位:百万円)			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	274,769	267,435	7,334
第1号基本金	255,808	243,474	12,334
第2号基本金	5,000	10,000	△ 5,000
第3号基本金	11,467	11,467	0
第4号基本金	2,494	2,494	0
繰越収支差額	△ 38,873	△ 35,682	△ 3,191
翌年度繰越収支差額	△ 38,873	△ 35,682	△ 3,191
純資産の部合計	235,896	231,753	4,143

負債及び純資産の部合計			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
負債及び純資産の部合計	255,243	251,467	3,775

【資産の状況】

2021年度末の資産総額は、2,552億4,300万円で前年度末に比べ37億7,500万円増加しました。固定資産は、2,227億6,600万円となり、うち有形固定資産については、大学で千葉県富津市に所有していた土地を売却したことにより土地が減少したこと、建物は赤羽台キャンパスで国際交流宿舍建築及び川越キャンパスで運動部合宿所増築に伴い増加した一方で、朝霞キャンパスで新校舎建築に伴い既存校舎を一部解体したことによる減少のほか、同解体に伴い構築物や機器備品を売却したことによる減少、赤羽台キャンパスと朝霞キャンパスに建設中の新校舎のための建設仮勘定の増

加などにより、前年度末に比べ合計で66億6,300万円増加し、1,705億8,200万円となりました。特定資産は、第2号基本金引当特定資産を赤羽台キャンパス新校舎建築工事費用の一部として50億円を取り崩したことのほか、減価償却引当特定資産は、大学で20億円、附属牛久中学高等学校で1億4,000万円を組み入れたことにより21億4,000万円の増加、また老朽化建物の大規模修繕や建て替えの備えとして、大学で建設準備引当特定資産へ20億円を組み入れたことなどにより、前年度末に比べ合計で7億3,400万円減少の515億200万円となりました。その他の固定資産は、前年度末に比べ1,900万円増加し6億8,100万円に、流動資産は現金預金が17億9,300万円、未収入金が3億8,700万円、立替金が6,400万円減少したことなどにより、前年度末に比べ合計で21億7,200万円減少し324億7,700万円となりました。

【負債の状況】

負債総額は193億4,700万円で前年度末に比べ3億6,800万円減少しました。固定負債は退職給与引当金が4,600万円増加したことにより89億8,400万円に、流動負債は未払金が6億2,600万円減少し、前受金が2億3,500万円増加したことなどにより、前年度末に比べ合計で4億1,400万円減少し103億6,300万円となりました。

【基本金の状況】

基本金は前年度末に比べ73億3,400万円増加して2,747億6,900万円となりました。このうち第1号基本金は赤羽台キャンパス国際交流宿舍建築工事や川越キャンパス運動部合宿所増築工事に係る組み入れや、施設の改修、機器備品など施設設備充実による取得などにより、前年度末に比べ123億3,400万円増加し2,558億800万円となりました。

【収支差額の状況】

資産総額2,552億4,300万円に対して、負債総額が193億4,700万円になったため、純資産は前年度末に比べ41億4,300万円増加し2,358億9,600万円となり、基本金が2,747億6,900万円であることから、繰越収支差額はマイナス388億7,300万円となりました。なお、今年度末における減価償却累計額の合計は856億8,700万円、基本金の未組入額は4億7,600万円となりました。

3. 財務の概要

(1)2021 年度決算の概要

⑤財産目録の状況(2022年3月31日現在)

資産総額	255,242,923,716円
内 基本財産	187,625,427,069円
運用財産	67,617,496,647円
負債総額	19,346,971,044円
正味財産	235,895,952,672円

資産		金額
区 分		
1. 基本財産		
土地	1,004,069.76㎡	59,372,755,902円
建物	396,726.47㎡	78,877,781,039円
構築物	1,373件	5,190,876,242円
施設利用権	20口	1,077,183円
図書	1,648,404冊	8,300,441,225円
教具・校具	96,171点	5,421,780,622円
その他の備品	956点	77,254,750円
車両	14台	2,150,776円
商標権		1,468,987円
建設仮勘定		13,339,075,457円
ソフトウェア	154件	518,714,886円
借地権	2件	55,000,000円
基金		11,467,050,000円
第2号基本基金特定資産		5,000,000,000円
合 計		187,625,427,069円
2. 運用財産		
現金		8,242,696円
預金		30,291,519,391円
積立金		35,309,494,767円
有価証券		20,366,085円
出資金		31,957,100円
差入保証金		29,229,000円
長期貸付金		6,450,720円
預託金		259,200円
未収入金		1,300,580,732円
前払金		328,193,029円
立替金		38,094,801円
その他の流動資産		253,109,126円
合 計		67,617,496,647円
資産総額(基本財産+運用財産)		255,242,923,716円

負債		金額
区 分		
1. 固定負債		
退職給与引当金		8,966,620,304円
未払金		17,659,600円
合 計		8,984,279,904円
2. 流動負債		
前受金		8,129,724,364円
未払金		1,202,589,705円
預り金		756,176,629円
修学旅行預り金		274,200,442円
合 計		10,362,691,140円
負債総額(固定負債+流動負債)		19,346,971,044円

正味財産(資産総額-負債総額)	235,895,952,672円
-----------------	------------------

(2)主な計算書類の経年比較

①貸借対照表

(単位:百万円)

	2017年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2021年度末
固定資産	200,752	208,037	210,768	216,818	222,766
有形固定資産	146,311	151,844	155,898	163,920	170,582
特定資産	53,757	55,462	54,057	52,236	51,502
その他の固定資産	684	731	813	663	681
流動資産	31,862	32,620	34,628	34,649	32,477
資産の部合計	232,614	240,657	245,396	251,467	255,243
固定負債	8,809	8,762	8,842	8,938	8,984
流動負債	11,120	10,759	10,322	10,777	10,363
負債の部合計	19,929	19,522	19,164	19,715	19,347
基本金	246,951	258,419	266,160	267,435	274,769
繰越収支差額	△ 34,266	△ 37,284	△ 39,928	△ 35,682	△ 38,873
純資産の部合計	212,685	221,135	226,232	231,753	235,896
負債及び純資産の部合計	232,614	240,657	245,396	251,467	255,243

3. 財務の概要

(2) 主な計算書類の経年比較

② 資金収支計算書

(単位:百万円)

収入の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
学生生徒等納付金収入	34,641	35,173	35,168	35,719	35,278
手数料収入	2,836	2,920	2,596	2,257	2,300
寄付金収入	121	187	224	366	282
補助金収入	3,570	4,198	4,238	5,277	5,538
資産売却収入	0	32,649	0	322	50
付随事業・収益事業収入	674	787	831	568	723
受取利息・配当金収入	505	308	166	336	724
雑収入	674	966	792	901	1,244
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	8,491	8,170	8,161	7,894	8,130
その他の収入	1,849	11,324	6,532	7,791	8,020
資金収入調整勘定	△ 9,485	△ 10,399	△ 9,761	△ 9,835	△ 9,171
前年度繰越支払資金	23,705	25,381	29,675	32,006	32,093
収入の部合計	67,580	111,664	78,623	83,603	85,212

支出の部	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
人件費支出	20,755	21,554	21,475	21,502	21,797
教育研究経費支出	9,692	9,868	10,885	12,164	11,884
管理経費支出	1,590	1,528	1,809	1,483	1,650
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	1,510	9,553	7,284	10,650	11,949
設備関係支出	1,124	1,152	1,525	1,894	1,354
資産運用支出	7,458	37,366	2,422	3,587	4,646
その他の支出	2,166	2,850	2,651	2,400	3,144
資金支出調整勘定	△ 2,097	△ 1,882	△ 1,435	△ 2,170	△ 1,512
翌年度繰越支払資金	25,381	29,675	32,006	32,093	30,300
支出の部合計	67,580	111,664	78,623	83,603	85,212

③ 活動区分資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	42,473	44,087	43,784	44,874	45,158
教育活動資金支出計	31,921	32,930	34,014	35,148	35,331
差引	10,552	11,157	9,770	9,726	9,827
調整勘定等	4	△ 1,578	215	△ 150	189
教育活動資金収支差額	10,556	9,579	9,985	9,576	10,016
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	33	9,443	3,585	5,273	5,095
施設整備等活動資金支出計	9,738	21,805	10,859	15,684	17,443
差引	△ 9,705	△ 12,362	△ 7,274	△ 10,412	△ 12,348
調整勘定等	546	△ 239	△ 415	564	△ 214
施設整備等活動資金収支差額	△ 9,159	△ 12,601	△ 7,689	△ 9,847	△ 12,562
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,397	△ 3,022	2,296	△ 271	△ 2,546
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	1,563	34,333	1,287	1,787	2,243
その他の活動資金支出計	1,288	27,023	1,321	1,455	1,497
差引	274	7,310	△ 33	332	746
調整勘定等	5	6	69	26	7
その他の活動資金収支差額	280	7,316	36	358	753
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)	1,677	4,294	2,331	87	△ 1,793
前年度繰越支払資金	23,705	25,381	29,675	32,006	32,093
翌年度繰越支払資金	25,381	29,675	32,006	32,093	30,300

3. 財務の概要

(2) 主な計算書類の経年比較

④ 事業活動収支計算書

(単位:百万円)

科目	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
教育活動収支					
事業活動収入の部					
学生生徒等納付金	34,641	35,173	35,168	35,719	35,278
手数料	2,836	2,920	2,596	2,257	2,300
寄付金	124	196	231	388	289
経常費等補助金	3,548	4,152	4,182	5,138	5,505
付随事業収入	674	787	831	568	723
資産売却差額	0	0	0	0	0
雑収入	665	876	803	836	1,086
教育活動収入計	42,487	44,104	43,810	44,906	45,182
事業活動支出の部					
人件費	20,781	21,539	21,560	21,599	21,847
教育研究経費	14,560	14,689	15,359	16,662	17,258
管理経費	1,537	1,563	1,702	1,529	1,695
徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計	36,879	37,791	38,621	39,789	40,800
教育活動収支差額	5,608	6,313	5,189	5,118	4,382
教育活動外収支					
事業活動収入の部					
受取利息・配当金	505	308	166	336	724
その他の教育活動外収入	9	90	0	56	160
教育活動外収入計	514	397	166	392	884
事業活動支出の部					
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	116	16	90	0	0
教育活動外支出計	116	16	90	0	0
教育活動外収支差額	398	381	76	392	884
経常収支差額	6,006	6,694	5,265	5,509	5,266
特別収支					
事業活動収入の部					
資産売却差額	0	2,270	0	4	29
その他の特別収入	69	90	106	213	111
特別収入計	69	2,360	106	217	140
事業活動支出の部					
資産処分差額	207	595	205	205	1,263
その他の特別支出	1	9	69	0	0
特別支出計	209	604	274	205	1,263
特別収支差額	△ 140	1,756	△ 168	12	△ 1,123
基本金組入前当年度収支差額	5,866	8,450	5,097	5,521	4,143
基本金組入額合計	△ 4,476	△ 11,468	△ 7,740	△ 1,275	△ 7,334
当年度収支差額	1,390	△ 3,018	△ 2,644	4,246	△ 3,191
前年度繰越収支差額	△ 35,662	△ 34,266	△ 37,284	△ 39,928	△ 35,682
基本金取崩額	6	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△ 34,266	△ 37,284	△ 39,928	△ 35,682	△ 38,873
(参考)					
事業活動収入計	43,069	46,861	44,083	45,515	46,206
事業活動支出計	37,203	38,410	38,986	39,994	42,063

(3) 学校法人会計基準 財務比率の経年比較

〔全国平均(医歯系法人を除く)〕は、日本私立学校振興・共済事業団「平成3年度版 今日私学 大学・短期大学編」より

① 貸借対照表関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
自己資本は充実しているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	91.4	91.9	92.2	92.2	92.4	87.9
	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	△14.7	△15.5	△16.3	△14.2	△15.2	△15.3
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.7	99.8	99.9	99.7	99.8	97.2
長期資金で固定資産は賄われているか	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	94.4	94.1	93.2	93.6	94.4	98.2
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	90.6	90.5	89.7	90.1	91.0	91.2
資産構成はどのようになっているか	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	86.3	86.4	85.9	86.2	87.3	86.3
	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	62.9	63.1	63.5	65.2	66.8	59.1
	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	23.1	23.0	22.0	20.8	20.2	22.4
	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	13.7	13.6	14.1	13.8	12.7	13.7
	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価額(図書を除く)}}$	45.3	47.8	49.6	48.0	48.7	53.2
負債に備える資産を蓄積しているか	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	25.5	27.4	27.4	25.7	24.5	26.4
	運用資産余裕比率(※単位は年)	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	2.1	2.2	2.2	2.0	2.0	2.0
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	286.5	303.2	335.5	321.5	313.4	256.6
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	298.9	363.2	392.2	406.5	372.7	358.5
	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	34.6	34.8	35.4	37.1	38.5	72.1
負債の割合はどうか	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	3.8	3.6	3.6	3.6	3.5	6.8
	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	4.8	4.5	4.2	4.3	4.1	5.3
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	8.6	8.1	7.8	7.8	7.6	12.1
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.4	8.8	8.5	8.5	8.2	13.8
運用資産の保有状況はどうか	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	74.8	76.6	75.3	74.7	74.8	78.0

(注)「運用資産」=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金

「外部負債」=借入金+学校債+未払金+手形債務

「要積立額」=減価償却累計額(有形固定資産)+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

② 事業活動収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	13.6	18.0	11.6	12.1	9.0	5.2
収入構成はどのようになっているか	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	80.6	79.0	80.0	78.9	76.6	74.4
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.4	0.5	0.6	1.0	0.8	2.3
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	8.3	9.0	9.6	11.6	12.0	14.1
支出構成は適切であるか	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	48.3	48.4	49.0	47.7	47.4	51.8
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	33.9	33.0	34.9	36.8	37.5	35.2
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	3.6	3.5	3.9	3.4	3.7	8.2
	借入金等利息比率	$\frac{\text{借入金等利息}}{\text{経常収入}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
	基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.4	24.5	17.6	△2.8	△15.9	10.4
	減価償却額比率	$\frac{\text{減価償却額}}{\text{経常支出}}$	13.3	12.8	11.6	11.3	13.2	11.7
収入と支出のバランスはとれているか	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	60.0	61.2	61.3	60.5	61.9	69.6
	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入} - \text{基本金組入額}}$	96.4	108.5	107.3	90.4	108.2	105.8
	経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	14.0	15.0	12.0	12.2	11.4	4.6
	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	13.2	14.3	11.8	11.4	9.7	3.0

(注)「経常収入」=教育活動収入+教育活動外収入計

「経常支出」=教育活動支出+教育活動外支出計

「寄付金」=教育活動収支の寄付金+特別収支の施設設備寄付金及び現物寄付

「補助金」=経常費等補助金+施設設備補助金

③ 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位:%)

分類	比率名	算出方法	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	全国平均 (医歯系法人を除く)
教育活動でキャッシュフローを生み出しているか	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	24.9	21.7	22.8	21.3	22.2	14.6

3. 財務の概要

(4) 主な施設設備の取得または処分およびその進捗状況

①取得施設

建物名等	面積(m ²)	概要	用途
赤羽台キャンパス AI-House HUB-4	登記面積 8,659.54	鉄筋コンクリート造一部鉄骨造 地上4階地下1階建	学生寮
川越キャンパス 体育会合宿所F棟	登記面積 1,632.96	鉄筋コンクリート造 地上3階建	運動部合宿所
附属姫路中学校・高等学校 野球場倉庫1	登記面積 19.62	軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき 平屋建	運動部倉庫
附属姫路中学校・高等学校 野球場倉庫2	登記面積 19.62	軽量鉄骨造亜鉛メッキ鋼板ぶき 平屋建	運動部倉庫

②処分施設

建物名等	面積(m ²)	概要	摘要
富津土地	2筆合計 4,697.00	千葉県富津市富津字八王子679-63(3,940.00m ²) 千葉県富津市富津字東下州原2401-64(757.00m ²)	2021年 9月売却
朝霞キャンパス 2号館(講義棟) 研究管理棟 実験工房棟	延床面積合計 13,860.29	埼玉県朝霞市岡48-1 2号館(講義棟) 鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上3階地下1階建、延床面積 9,085.37m ² 研究管理棟 鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上3階建、延床面積 2,938.44m ² 実験工房棟 鉄筋コンクリート造 陸屋根 地上3階建、延床面積 1,750.90m ² その他 延床面積 85.58m ²	2021年 4月解体
附属姫路中学校・高等学校 野球部プレハブ更衣室	延床面積 51.88	ユニットハウス2連棟 平屋(CT)	2022年 1月解体

③進行中施設

建物名等	地名地番	面積(m ²)	計画概要	工期(予定)
赤羽台キャンパス 新校舎(HELSP0 HUB-3) 建築	東京都北区赤羽台 1丁目1番28号	延床面積 31,678.94	校舎 鉄骨造(一部鉄筋コンクリート造) 地上6階地下1階建	2020年11月～2023年 1月
朝霞キャンパス 新校舎建築	埼玉県朝霞市岡48-1	延床面積 28,660.77	校舎 鉄骨造 地上9階建	2022年 1月～2024年 1月
朝霞キャンパス 弓道場建築	埼玉県朝霞市岡48-1	延床面積 228.12	運動施設 鉄骨造 地上1階建	2022年 1月～2022年 9月
朝霞キャンパス 体育会合宿所建築	埼玉県朝霞市岡48-1	延床面積 2,696.33	学生寮 鉄筋コンクリート造 地上5階建	2023年 1月～2024年 1月

3. 財務の概要

(5) その他

① 有価証券の状況

ア) 総括表

(単位: 千円)

	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	11,981,115	13,406,628	1,425,514
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	11,274,080	10,950,453	△ 323,626
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
合計	23,255,194	24,357,082	1,101,887
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	23,275,560		

イ) 明細表

(単位: 千円)

種類	当年度(2022年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	0	0	0
株式	0	0	0
投資信託	0	0	0
貸付信託	0	0	0
その他	23,255,194	24,357,082	1,101,887
合計	23,255,194	24,357,082	1,101,887
時価のない有価証券	20,366		
有価証券合計	23,275,560		

② 借入金の状況

該当なし

③ 寄付金の状況

寄付金の種類	2019年度		2020年度		2021年度	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数
特別寄附金	202,328千円	2,456件	344,314千円	2,263件	261,324千円	4,137件
奨学寄附金	58,470千円	39件	34,135千円	16件	12,003千円	11件
教育・研究協力資金	126,896千円	2,125件	143,717千円	2,121件	130,898千円	3,992件
教育・研究協力資金(施設)	7,978千円	41件	9,158千円	54件	12,546千円	83件
その他の特別寄附金	8,984千円	251件	157,304千円	72件	105,877千円	51件
古本募金	873千円	241件	430千円	62件	195千円	41件
リユース募金					3千円	3件
その他	8,111千円	10件	156,874千円	10件	105,679千円	7件
一般寄附金	21,400千円	3件	21,500千円	3件	20,700千円	2件
現物寄附金	55,677千円	956件	83,699千円	790件	83,374千円	737件
合計	279,405千円	3,415件	449,513千円	3,056件	365,398千円	4,876件

※ リユース募金は2021年度から開始

3. 財務の概要

(5) その他

④補助金の状況

(単位:千円)

補助金の種類	補助金額
国庫からの補助金	4,017,622
私立大学等経常費補助金	2,709,484
一般補助	2,511,327
特別補助	198,157
成長力強化に貢献する質の高い教育	4,890
社会人の組織的な受入れ	3,600
大学等の国際交流の基盤整備	48,912
大学院等の機能の高度化	118,755
私立大学等改革総合支援事業	22,000
私立学校施設整備費補助金・私立大学等研究設備整備費等補助金	32,740
私立学校情報機器整備費(遠隔授業活用推進事業)補助金	9,375
国際化拠点整備事業費補助金(スーパーグローバル大学創成支援)	53,530
研究拠点形成費等補助金(Society5.0に対応した高度技術人材育成事業)	12,819
大学等における修学の支援に関する法律による授業料等減免費交付金	1,196,132
その他の補助金	3,542
地方公共団体等からの補助金	1,520,239
私立学校経常費補助金	1,399,415
授業料軽減補助金・入学金軽減補助金	82,361
その他の補助金	38,464
合 計	5,537,862

⑤関連当事者等との取引の状況

ア)関連当事者

該当なし

イ)出資会社

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
株式会社東洋大学 ファシリティーズ	建物の警備・清掃・保守・管理	10,000千円	100%	建物の警備、清掃、保守設備 管理業務の委託 年間 1,787,437千円	債務保証なし
東洋大学グローバル サービス株式会社	語学教育支援業務、事務受託業務、 損保代理店業務、学生生活支援事業、等	10,000千円	100%	語学教育支援、海外旅行損 害保険、セミナーハウス管理 運営業務の委託 年間 311,128千円	債務保証なし

(1) 入学試験の概要

一般入試 学部(第1部)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
哲学科	1,170	1,119	343
東洋思想文化学科	894	848	324
日本文学文化学科	2,168	2,080	536
英米文学科	1,880	1,809	699
史学科	2,329	2,234	757
教育学科	2,194	2,097	803
(人間発達専攻)	(1,032)	(980)	(424)
(初等教育専攻)	(1,162)	(1,117)	(379)
国際文化コミュニケーション学科	1,396	1,350	436
計	12,031	11,537	3,898
経済学部			
経済学科	5,851	5,662	1,578
国際経済学科	3,825	3,701	944
総合政策学科	2,986	2,915	864
計	12,662	12,278	3,386
経営学部			
経営学科	6,709	6,518	1,788
マーケティング学科	4,251	4,097	923
会計ファイナンス学科	2,562	2,451	758
計	13,522	13,066	3,469
法学部			
法律学科	4,995	4,776	1,409
企業法学科	3,092	3,003	973
計	8,087	7,779	2,382
社会学部			
社会学科	3,657	3,521	938
国際社会学科	2,209	2,142	815
メディアコミュニケーション学科	2,690	2,613	697
社会心理学科	2,526	2,432	581
社会福祉学科	1,664	1,611	578
計	12,746	12,319	3,609
理工学部			
機械工学科	2,606	2,472	1,016
生体医工学科	963	914	483
電気電子情報工学科	2,231	2,130	657
応用化学科	1,866	1,749	909
都市環境デザイン学科	1,529	1,469	600
建築学科	2,299	2,189	647
計	11,494	10,923	4,312
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	936	901	357
国際地域学科(国際地域専攻)	2,180	2,130	1,039
計	3,116	3,031	1,396
国際観光学部			
国際観光学科	2,927	2,875	1,210
生命科学部			
生命科学科	1,261	1,198	585
応用生物科学科	969	916	538
計	2,230	2,114	1,123
ライフデザイン学部			
生活支援学科	2,116	2,037	674
(生活支援学専攻)	(1,114)	(1,076)	(357)
(子ども支援学専攻)	(1,002)	(961)	(317)
健康スポーツ学科	2,178	2,122	560
人間環境デザイン学科	1,221	1,172	328
計	5,515	5,331	1,562
総合情報学部			
総合情報学科	2,711	2,616	573
食環境科学部			
食環境科学科	1,241	1,182	436
(フードサイエンス専攻)	(815)	(772)	(316)
(スポーツ・食品機能専攻)	(426)	(410)	(120)
健康栄養学科	792	762	176
計	2,033	1,944	612
情報連携学部			
情報連携学科	5,126	4,944	1,268
合計	94,200	90,757	28,800

一般入試 学部(第2部・イブニングコース)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
文学部			
東洋思想文化学科	214	203	86
日本文学文化学科	294	278	62
教育学科	152	138	75
計	660	619	223
経済学部			
経済学科	777	725	296
経営学部			
経営学科	845	796	245
法学部			
法律学科	595	565	292
社会学部			
社会学科	724	689	301
国際学部			
国際地域学科(地域総合専攻)	475	459	184
合計	4,076	3,853	1,541

第1部・第2部 合計

98,276 94,610 30,341

一般入試 学部(第1部・秋入学)

(単位:人)

学部・学科(専攻)	志願者数	受験者数	合格者数
国際学部			
グローバル・イノベーション学科	7	7	4
情報連携学部			
情報連携学科	4	3	0
合計	11	10	4

一般入試 学部(第1部・第2部)

延べ志願者数・実志願者数・併願率推移

入学生年度	延べ志願者数	実志願者数	併願率
2008年度	59,638	32,216	1.85
2009年度	69,150	35,709	1.94
2010年度	72,768	37,259	1.95
2011年度	67,538	35,326	1.91
2012年度	64,829	33,069	1.96
2013年度	71,273	36,610	1.95
2014年度	62,357	32,445	1.92
2015年度	83,546	34,595	2.41
2016年度	84,886	35,769	2.37
2017年度	101,180	40,655	2.49
2018年度	115,441	44,538	2.59
2019年度	122,010	43,842	2.78
2020年度	101,776	36,749	2.77
2021年度	89,821	33,206	2.70
2022年度	98,276	36,227	2.71

附属高等学校等

(単位:人)

学校名等	志願者数	受験者数	合格者数
附属姫路高等学校	3,843	3,830	3,829
附属姫路中学校	343	322	157
附属牛久高等学校	1,605	1,587	1,518
附属牛久中学校	266	257	203
東洋大学京北高等学校	640	552	447
東洋大学京北中学校	1,632	1,342	250
京北幼稚園	51	50	48
合計	8,380	7,940	6,452

※高等学校については各附属中学校からの内部進学生を含む

附属高等学校等志願者数推移

(単位:人)

入学生年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
附属姫路高等学校	3,338	3,519	3,519	3,843
附属姫路中学校	223	200	310	343
附属牛久高等学校	1,786	2,004	1,744	1,605
附属牛久中学校	116	217	195	266
東洋大学京北高等学校	620	909	618	640
東洋大学京北中学校	1,931	2,006	1,580	1,632
京北幼稚園	73	56	49	51
合計	8,087	8,911	8,015	8,380

4. データ集

(1) 入学試験の概要

大学院 2022年4月入学のための入学試験 博士前期・修士課程

研究科・専攻		(単位:人)		
		志願者数	受験者数	合格者数
文学研究科	哲学専攻	6	6	6
	インド哲学仏教学専攻	2	2	2
	日本文学文化専攻	10	8	3
	中国哲学専攻	3	3	3
	英文学専攻	2	2	1
	史学専攻	6	6	5
	教育学専攻	14	13	7
	国際文化コミュニケーション専攻	10	10	6
計		53	50	33
社会学研究科	社会学専攻	52	42	14
	社会心理学専攻	16	16	9
	計	68	58	23
法学研究科	私法学専攻	3	2	1
	公法学専攻	0	0	0
	計	3	2	1
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	42	33	17
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	62	57	29
	計	104	90	46
理工学研究科	機能システム専攻	21	20	18
	生体医工学専攻	27	27	26
	電気電子情報専攻	17	17	17
	応用化学専攻	23	23	22
	都市環境デザイン専攻	14	14	13
	建築学専攻	17	16	15
	計	119	117	111
経済学研究科	経済学専攻	50	40	16
	公民連携専攻	21	18	17
	計	71	58	33
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	6	5	4
	国際地域学専攻	7	5	5
	計	13	10	9
国際観光学研究科	国際観光学専攻	31	29	14
生命科学研究科	生命科学専攻	35	35	28
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	27	25	10
ライフデザイン学研究科	生活支援学専攻	4	4	3
	健康スポーツ学専攻	4	4	4
	人間環境デザイン専攻	8	8	5
	計	16	16	12
	学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	3	3
総合情報学研究科	総合情報学専攻	24	23	21
食環境科学研究科	食環境科学専攻	4	4	4
情報連携学研究科	情報連携学専攻	18	18	13
合計		589	538	361

大学院 2021年秋入学のための入学試験 博士前期・修士課程

研究科・専攻		(単位:人)		
		志願者数	受験者数	合格者数
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	1	1	0
理工学研究科	機能システム専攻	2	2	1
	生体医工学専攻	1	1	1
	電気電子情報専攻	0	0	0
	応用化学専攻	0	0	0
	都市環境デザイン専攻	1	1	1
	建築学専攻	2	2	2
	計		6	6
経済学研究科	公民連携専攻	11	11	11
国際学研究科	グローバル・イノベーション学専攻	1	1	1
	国際地域学専攻	19	19	15
計		20	20	16
国際観光学研究科	国際観光学専攻	9	6	3
生命科学研究科	生命科学専攻	2	2	2
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	1	1	1
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	3	3
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0
情報連携学研究科	情報連携学専攻	1	1	0
合計		54	51	41

博士後期課程

研究科・専攻		(単位:人)			
		志願者数	受験者数	合格者数	
文学研究科	哲学専攻	1	1	1	
	インド哲学仏教学専攻	3	3	2	
	日本文学文化専攻	1	1	1	
	中国哲学専攻	4	2	1	
	英文学専攻	1	1	1	
	史学専攻	0	0	0	
	教育学専攻	2	2	2	
	国際文化コミュニケーション専攻	0	0	0	
	計		12	10	8
	社会学研究科	社会学専攻	1	0	0
		社会心理学専攻	4	4	4
計		5	4	4	
法学研究科	私法学専攻	0	0	0	
	公法学専攻	1	1	0	
	計	1	1	0	
経営学研究科	経営学・マーケティング専攻	0	0	0	
	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0	
	計	0	0	0	
理工学研究科	機能システム専攻	1	1	1	
	生体医工学専攻	4	4	4	
	電気電子情報専攻	0	0	0	
	応用化学専攻	1	1	1	
	建築・都市デザイン専攻	1	1	1	
	計	7	7	7	
経済学研究科	経済学専攻	4	3	3	
国際学研究科	国際地域学専攻	0	0	0	
国際観光学研究科	国際観光学専攻	5	5	5	
生命科学研究科	生命科学専攻	4	4	4	
社会福祉学研究科	社会福祉学専攻	1	1	1	
ライフデザイン学研究科	ヒューマンライフ学専攻	6	6	6	
	人間環境デザイン専攻	4	3	3	
	計	10	9	9	
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0	
総合情報学研究科	総合情報学専攻	3	3	3	
食環境科学研究科	食環境科学専攻	0	0	0	
情報連携学研究科	情報連携学専攻	0	0	0	
合計		52	47	44	
博士前期・修士課程・博士後期課程 合計		641	585	405	

博士後期課程

研究科・専攻		(単位:人)			
		志願者数	受験者数	合格者数	
経営学研究科	ビジネス・会計ファイナンス専攻	0	0	0	
理工学研究科	機能システム専攻	0	0	0	
	生体医工学専攻	0	0	0	
	電気電子情報専攻	0	0	0	
	応用化学専攻	0	0	0	
	建築・都市デザイン専攻	1	1	1	
	計		1	1	1
	国際学研究科	国際地域学専攻	0	0	0
国際観光学研究科	国際観光学専攻	2	2	2	
生命科学研究科	生命科学専攻	0	0	0	
学際・融合科学研究科	バイオ・ナノサイエンス融合専攻	0	0	0	
総合情報学研究科	総合情報学専攻	2	2	2	
食環境科学研究科	食環境科学専攻	1	1	1	
情報連携学研究科	情報連携学専攻	0	0	0	
合計		6	6	6	
博士前期・修士課程・博士後期課程 合計		60	57	47	

4. データ集

(2) 就職の概要

2022年3月学部(第1部・第2部)卒業生 就職率・就職者率推移

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
就職率(学部第1部)	98.5%	98.5%	98.2%	97.6%	97.0%
就職者率(学部第1部)	87.8%	88.1%	86.8%	82.2%	81.2%
就職率(学部第2部)	96.6%	96.6%	95.4%	95.1%	93.8%
就職者率(学部第2部)	78.6%	75.1%	74.0%	72.6%	70.6%

※ 就職率=就職者数÷就職希望者数(就職者+卒業時点で就職活動中の者)×100
 ※ 就職者率=就職者数÷卒業者数×100

2022年3月学部(第1部・第2部)卒業生 規模別・上場別進路状況

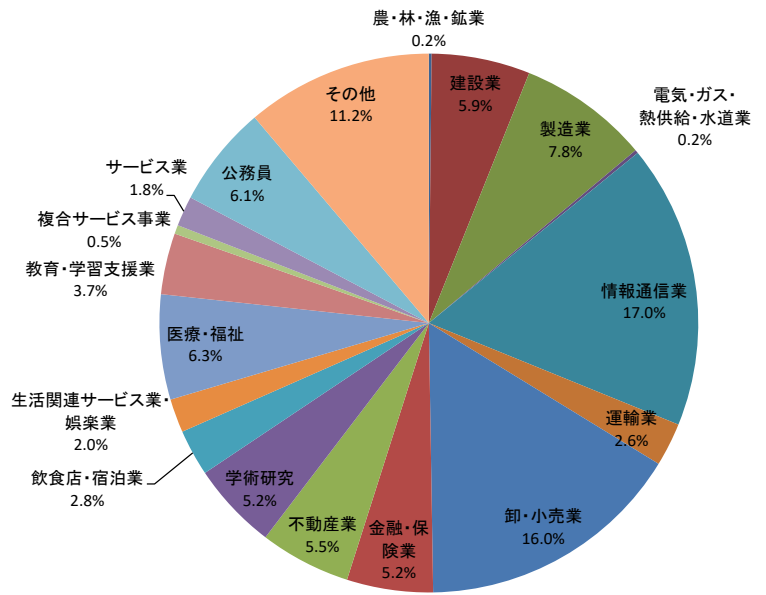
	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
就職者数(単位:人)	5,568	5,754	5,710	5,664	5,496
大企業	30.9%	31.8%	32.7%	32.4%	33.6%
中企業	20.8%	19.7%	18.9%	19.3%	18.1%
小企業・その他	17.5%	19.0%	20.0%	21.1%	20.6%
上場企業	23.0%	22.0%	20.9%	19.8%	19.7%
公務員	5.6%	5.1%	5.2%	5.3%	6.1%
教員	2.1%	2.4%	2.3%	2.1%	1.9%

※ 大企業:従業員500名以上の未上場企業
 ※ 中企業:従業員100名以上~500名未満の未上場企業
 ※ 小企業・その他:従業員100名未満、その他詳細不明の未上場企業
 ※ 上場企業:一部・二部・地方・ジャスダック・マザーズ上場企業
 ※ 教員:幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教諭

2022年3月学部(第1部・第2部)卒業生 上位就職先一覧

順位	企業名等	(単位:人)		
		男	女	総計
1	埼玉県教育委員会	18	7	25
	富士ソフト(株)	16	9	25
3	(株)システナ	13	11	24
	(株)ベネッセスタイルケア	11	13	24
5	東京都教育委員会	6	13	19
	(株)星野リゾート	6	13	19
7	警視庁	8	7	15
8	東日本旅客鉄道(株)(JR東日本)	7	7	14
9	イオンリテール(株)	7	5	12
	日本生命保険(相)	1	11	12
	日本年金機構	7	5	12
12	(株)NSD	6	5	11
	SOMPOケア(株)	4	7	11
	山崎製パン(株)	5	6	11
15	(株)フォーカスシステムズ	5	5	10
16	ボラス(株)	6	3	9
	大和ハウス工業(株)	6	3	9
	東京国税局	3	6	9
	日本ビジネスシステムズ(株)	6	3	9
20	(株)セブンイレブン・ジャパン	4	4	8
	(株)ニトリホールディングス	6	2	8
	(株)マイナビ	2	6	8
	(株)千葉銀行	3	5	8
	キャンITソリューションズ(株)	6	2	8
	さいたま市役所	5	3	8
	フランスベッド(株)	7	1	8
	三井不動産リアルティ(株)	4	4	8
	東京都庁	3	5	8
29	(株)ヤオコー	5	2	7
	(株)京葉銀行	4	3	7
	リポートラスト(株)	0	7	7

2022年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況



2022年3月学部(第1部・第2部)卒業生 業種別進路状況

学部	業種																	計	
	農・林・漁・鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業	卸・小売業	金融・保険業	不動産業	学術研究	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	教育・学習支援業	複合サービス事業	サービス業	公務員		その他
文学部第1部	2	16	29	1	67	15	121	34	37	16	22	10	28	78	3	9	33	67	588
経済学部第1部	0	15	31	1	81	20	103	69	28	28	9	7	15	13	3	11	31	56	521
経営学部第1部	0	15	43	0	129	11	102	48	44	42	7	7	16	7	5	11	18	64	569
法学部第1部	2	22	20	0	48	17	62	30	32	23	6	4	16	3	4	6	63	41	399
社会学部第1部	0	26	38	0	104	14	123	31	31	31	13	12	80	17	3	13	34	80	650
理工学部	0	127	96	3	67	12	30	1	13	34	1	3	2	11	0	7	35	58	500
国際地域学部	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
国際学部	0	5	13	0	42	10	50	10	15	10	8	4	6	7	0	4	10	32	226
国際観光学部	1	13	9	0	33	17	49	18	27	21	42	30	10	4	2	6	7	32	321
生命科学部	1	5	33	1	8	0	23	5	2	7	1	3	10	9	0	2	7	14	131
ライフデザイン学部	1	40	30	2	92	1	60	10	26	23	9	13	104	32	0	7	49	35	474
総合情報学部	1	4	8	2	33	5	21	6	10	12	0	1	5	3	2	6	8	30	217
食環境科学部	1	1	35	0	6	2	31	3	3	3	24	9	23	3	2	1	8	7	162
情報連携学部	0	16	15	0	164	3	27	4	6	16	1	0	3	3	0	4	6	33	301
文学部第2部	0	4	4	0	5	2	13	1	1	2	0	1	3	3	0	1	3	8	51
経済学部第2部	0	6	8	0	11	4	19	4	5	4	3	1	3	3	1	4	4	13	93
経営学部第2部	0	2	2	0	18	1	9	4	5	6	1	2	0	0	0	2	12	64	
法学部第2部	0	3	10	1	4	1	13	3	7	7	0	1	1	3	1	3	9	8	75
社会学部第2部	0	2	3	0	17	5	14	1	6	1	6	1	17	2	1	3	6	15	100
国際地域学部イブニングコース	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
国際学部イブニングコース	0	3	4	0	7	2	9	2	2	2	0	2	4	1	2	1	2	9	52
計	9	325	431	11	936	143	879	284	300	288	153	111	346	202	29	99	335	615	5,496

※「その他」には分類不能な業種も含む

(3) 外部資金、助成金等の概要

私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助金一覧

私立大学等研究設備等整備費補助金一覧

種別	施設・装置・設備名	事業経費(円)	交付決定額(円)
教育装置	原子間力顕微鏡システム	49,348,200	24,674,200
研究設備	生体ガス分析用質量分析装置	12,100,000	4,034,000
合計		61,448,200	28,708,200

科学研究費助成事業

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年
新規申請件数	219	214	247	196	159
新規採択件数	58	47	67	62	41
採択率	26.5%	22.0%	27.1%	31.6%	25.8%
採択件数 合計	216	211	207	221	196
保有率	26.6%	27.2%	26.6%	28.4%	22.7%
採択金額 合計(千円)	329,024	336,744	318,498	343,748	297,231
(直接経費)	253,824	259,380	253,158	265,160	228,870
(間接経費)	75,200	77,364	65,340	78,588	68,361

新規採択件数は、各年度第1回交付内定時データ

採択件数・採択金額には転入者分も含み、転出者分、期間延長分、廃止分を除いている

共同研究

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年
件数	32	32	43	37	41
金額(千円)	35,738	40,161	55,312	49,337	72,431

件数は有償分のみ

受託研究

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年
件数	42	45	36	43	42
金額(千円)	101,600	111,035	97,003	256,035	227,221

奨学寄付金・助成金等

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年
奨学寄付金件数	33	31	29	17	7
助成金等件数	5	9	10	7	18
金額(千円)	29,218	56,285	58,470	46,336	32,792

発明

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年
届出件数	20	23	22	16	16

特許出願

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年
単独出願件数	11	13	13	8	8
共同出願件数	5	7	3	6	7
合計	16	20	16	14	15

知的財産実施許諾等

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年
件数	9	7	8	6	8
金額(千円)	1,918	1,780	1,924	701	2,307

国際的な研究論文

	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年
発表件数	261	310	275	277	305
影響力(FWCI値)	0.66	0.64	0.70	0.69	0.50
国際共著率	20.8%	21.1%	21.0%	21.4%	23.0%

発表件数は、論文データベースであるSCOPUS収録ジャーナルにおける掲載数(2022年4月7日現在)

FWCI=Field-Weighted Citation Impact は、論文の被引用の頻度の指標(2022年4月7日現在)

※2021年のFWCI値は今後変動する可能性があるため暫定値

国際共著率は、日本以外の研究機関との共同執筆論文の割合(2022年4月7日現在)

(4) 国際交流の概要

大学間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結校数・機関数・都市数等	内訳	
		学術交流(包括)	学生交換(※)
アイルランド	2	2	2
アメリカ合衆国	49	42	34
イギリス	8	7	6
イタリア	8	8	5
インド	6	6	0
インドネシア	4	4	1
ウズベキスタン	2	2	0
オーストラリア	7	5	6
オーストリア	3	2	3
オランダ	6	6	6
カナダ	15	11	10
カンボジア	1	1	0
ケニア	1	1	0
スイス	2	2	1
スウェーデン	1	1	0
スペイン	1	0	1
スロベニア	1	1	0
タイ	7	7	3
ドイツ	3	2	3
ニュージーランド	1	1	0
ノルウェー	1	1	1
ハンガリー	2	2	1
バングラデシュ	1	1	0
フィリピン	12	12	0
フィンランド	3	3	1
ブラジル	2	2	2
フランス	12	11	11
ブルガリア	2	2	1
ベトナム	4	3	3
ベルギー	3	3	3
マレーシア	7	6	3
メキシコ	1	1	1
リトアニア	1	1	1
ルーマニア	3	3	1
台湾(台湾省/中国)	11	11	8
大韓民国	14	14	13
中華人民共和国	29	29	22
合計	236	216	153

2022年3月31日現在

※授業料負担型の派遣留学を含む

部局間協定締結校数(国・地域別)

国・地域	協定締結校数・機関数等	協定の主な目的	
		研究交流	学生交流
アメリカ合衆国	6	2	4
イギリス	6	1	5
イタリア	4	2	2
インド	2	2	0
インドネシア	6	5	1
ウズベキスタン	1	1	0
オーストラリア	2	0	2
オーストリア	3	1	2
オランダ	1	1	0
カナダ	4	0	4
スイス	2	1	1
スウェーデン	2	1	1
スリランカ	2	2	0
タイ	4	2	2
チリ	1	1	0
ドイツ	1	0	1
トルコ	1	1	0
ニュージーランド	1	0	1
ノルウェー	2	0	2
ハンガリー	1	1	0
バングラデシュ	1	1	0
フィリピン	1	1	0
フィンランド	3	1	2
フランス	4	0	4
ブルガリア	1	1	0
ベトナム	4	4	0
ポーランド	3	0	3
マレーシア	1	1	0
リトアニア	1	0	1
ロシア	1	1	0
台湾(台湾省/中国)	2	1	1
大韓民国(※)	5	5	0
中華人民共和国(※)	14	10	4
合計	93	50	43

2022年3月31日現在

※大韓民国・中華人民共和国中国の大学との3カ国間の協定を含む

留学生数・留学者数

【派遣留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
交換留学(派遣)	74	152	155	0	71
認定留学	11	25	18	0	2
協定校語学留学	103	180	179	0	0
短期語学セミナー	116	156	180	57	153
合計	304	513	532	57	226

※ 国際教育センター主催のプログラムおよび国際学部グローバル・イノベーション学科(GINOS)長期留学派遣者数を記載、中途帰国者を含む

【受入留学者数】

(単位:人)

プログラム名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
交換留学(受入)	85	132	194	4	44

一般留学生(私費・国費)在籍者数

(単位:人)

種別	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
私費	896	1,288	1,500	1,675	1,627
国費	22	22	19	15	11
合計	918	1,310	1,519	1,690	1,638

留学に関する奨学金受給者数

(単位:人)

奨学金名	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
交換留学生奨学金	66	128	141	7	67
認定留学生奨学金	11	32	24	78	2
協定校語学留学生奨学金	71	140	160	0	0
海外留学促進奨学金	427	660	563	50	166
・チャレンジ型	(331)	(531)	(428)	(50)	(156)
・アクティブ型	(85)	(121)	(127)	(0)	(0)
・グローバルリーダー型	(11)	(8)	(8)	(0)	(10)
・トップ大学型	—	(0)	(0)	(0)	(0)
合計	575	960	888	135	235

交換留学生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付
 認定留学生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料相当額を給付
 協定校語学留学生奨学金 所属学部・研究科の年間授業料の4分の1相当額を給付
 海外留学促進奨学金 設定している語学能力検定試験のスコア基準に応じて定められた額を給付

(5) 図書館の概要

蔵書数

2022年3月31日現在

		白山図書館	川越図書館	板倉図書館	赤羽台図書館	全館合計
図書	和書	753,456	148,964	71,774	249,857	1,224,051
	洋書	233,383	60,642	10,944	24,379	329,348
	計	986,839	209,606	82,718	274,236	1,553,399
雑誌	和雑誌	8,846	1,195	323	1,616	11,980
	洋雑誌	2,406	1,453	185	466	4,510
	計	11,252	2,648	508	2,082	16,490
その他	データベース	105				105
	電子ジャーナル	25,267				25,267

※ 単位について、図書は冊数、雑誌・データベース・電子ジャーナルはタイトル数

2021年度図書受入数

(単位:冊数)

		白山図書館	川越図書館	板倉図書館	赤羽台図書館	全館合計
和書	購入(複製受入含)	10,737	2,531	2,448	2,397	18,113
	寄贈	229	19	12	26	286
	その他	105	39	1	5	150
	計	11,071	2,589	2,461	2,428	18,549
洋書	購入(複製受入含)	545	155	63	230	993
	寄贈	4	0	0	0	4
	その他	1	0	0	9	10
	計	550	155	63	239	1,007
合計		11,621	2,744	2,524	2,667	19,556

2021年度雑誌受入数

(単位:タイトル数)

		白山図書館	川越図書館	板倉図書館	赤羽台図書館	全館合計
和雑誌	購入	634	207	108	144	1,093
	寄贈	67	25	15	9	116
	その他	228	0	3	3	234
	計	929	232	126	156	1,443
洋雑誌	購入	321	120	2	32	475
	寄贈	1	13	1	0	15
	その他	13	0	0	0	13
	計	335	133	3	32	503
年報・白書	246	40	31	71	388	
合計		1,510	405	160	259	2,334

(6) 奨学金の概要

経済的支援(学業成績優秀者含む)奨学金

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2019年度	2020年度	2021年度
東洋大学学業成績優秀者奨学金 (旧東洋大学第1種奨学金)	2年生以上の学部生	30万円を給付	194	201	288
東洋大学経済的修学困難者奨学金 「エール」 (旧東洋大学第2種奨学金)	全学年の学部生	所属する学部(学科)等に応じて10万円、20万円、25万円を給付 (旧東洋大学第2種奨学金は授業料半額相当額を給付)	562	281	245
東洋大学生計維持者の逝去に伴う 奨学金 (旧東洋大学第3種奨学金)	全学年の学部生	授業料半額相当額を給付	13	22	22
東洋大学特別被災奨学金 (自然災害による被災学生への支援)	全学年の学部生、大学院生	被災状況に応じて、入学金を除く春学期または秋学期の学費全額相当額、半額相当額、3分の1相当額を給付	31	13	1
東洋大学独立自活支援奨学金	第2部・イブニングコース(夜)の学科を第一志望とする学部入学生(合格した場合、必ず入学することを確約できる学生)	授業料及び一般施設設備資金の半額相当額を減免	28	25	22
東洋大学大学院第1種奨学金	全学年の大学院生	30万円を給付	88	103	101
東洋大学大学院第2種奨学金 (家計急変奨学金)	全学年の大学院生	授業料半額相当額を給付	0	0	1
東洋大学大学院学生研究発表奨励金	全学年の大学院生	国内外における学会での研究成果の発表を行った場合、国内外や地域に応じて2万円～20万円を給付 学会誌等への論文発表を行った場合、Scopus登録誌か否かに応じて5万円または10万円を給付 掲載された論文が学会賞等の賞を受賞した場合、掲載による給付とは別に10万円を給付	290	234	349
東洋大学大学院特別研究員採用者 授業料減免	全学年の大学院生	授業料相当額を給付	3	4	0
国・地方自治体等連携協定機関からの 入学生に対する奨学金	全学年の大学院生	授業料半額相当額を給付	4	3	2
東洋大学新型コロナウイルス感染症対策特別奨学金「RIBBON」	全学年の学部生及び大学院生	所属する学部(学科)、研究科(専攻)等に応じて10万円、20万円、25万円を給付	—	908	27
東洋大学特別修学支援金	全学年の学生及び大学院生で在学中の者 (休学者を除く)	5万円を給付	—	30,485	—

外国人留学生対象の奨学金

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2019年度	2020年度	2021年度
私費留学生奨学金	全学年の学部生及び大学院生	授業料の30%を減免 学部2年生から4年生までの減免額については、授業料の40%、30%又は20%の傾斜配分を行う	923	1,040	1,105
塩川正十郎奨学金	2年生以上の学部生で各学年から2名以内、 大学院生は全体で2名以内	月額10万円(年額120万円)を給付	8	8	8
東洋トップグローバル 奨学金A	グローバル・イノベーション学科 30名 国際地域学科 10名 情報連携学科 20名	納付金(学費及びその他の費用)を免除 月額15万円(生活費補助額11万円、宿舍費補助額4万円)を給付	141	171	170
東洋トップグローバル 奨学金B	グローバル・イノベーション学科、国際地域学科、 情報連携学科を除く学科から各1名	月額8万2千円(生活費補助額4万2千円、宿舍費補助額4万円)を給付	0	2	2
東洋トップグローバル 奨学金C	グローバル・イノベーション学科 10名 情報連携学科 20名	学費半額相当額を給付	15	17	13

学部独自の奨学金

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2019年度	2020年度	2021年度
文学部勸学奨学基金	文学部第1部および第2部に在籍する学生	1万円を給付	11	10	8
文学部田村芳朗奨学基金	文学部第1部および第2部東洋思想文化学科に在籍する学生、文学研究科インド哲学 仏教学専攻に在籍する大学院生	2万円を給付	1	1	0
東洋大学国際学部海外英語実習 (現地プログラム)奨学金	国際学部国際地域学科国際地域専攻に所属する学生(外国人留学生を除く)で当該対象科目の単位を修得した学生	10万円(在学中1回限り)を給付	171	31	0
東洋大学国際学部グローバル・イノベーション学科海外留学プログラム奨学金	国際学部グローバル・イノベーション学科に所属する学生(外国人留学生を除く)	35万円(在学中1回限り)を給付	58	0	7

海外留学への支援奨学金

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2019年度	2020年度	2021年度
交換留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生、大学院生	留学期間が、1年の場合は年間授業料相当額、1学期の場合は年間授業料半額相当額を給付	141	7	67
認定留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生、大学院生	留学期間が、1年の場合は年間授業料相当額、1学期の場合は年間授業料半額相当額を給付	24	78	2
協定校語学留学生奨学金	対象となる日本国外に所在する大学への留学の許可を得た全学年の学部生で、出願時に募集要項に定めた給付要件を満たしている全学年の学部生	年間授業料の4分の1相当額を給付	160	0	0
東洋大学海外留学促進奨学金	本学に在籍する学部生及び大学院生で、本学が定める選考基準を充足する者	種類(タイプ)及び該当プログラムにおいて本学指定語学試験スコア基準により設定された額を給付	563	50	166

スポーツ活動で優秀な学生を奨励する奨学金

名称	対象学生	金額等	採用人数		
			2019年度	2020年度	2021年度
東洋大学スポーツ奨励奨学金	スポーツの分野において卓越した成果が期待できる学生又はその成果を取った学生	A種奨学生は学費相当額を給付 B種奨学生は学費半額相当額を給付	282	284	276
創立125周年記念スポーツ報奨金	スポーツの分野において、顕著な成績を収めることによって、東洋大学のスポーツ振興及び発展に寄与した学生	対象となる大会及びその成績に応じて設定された金額を給付	67	27	46





東洋大学は2022年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受け、「大学基準に適合している」と認定を受けました。この認定マークは、大学が常に自己点検・評価に取り組んでいること、そして社会に対して大学の質を保証していることのシンボルとなるものです。

■2022年5月発行

学校法人東洋大学

〒112-8606

東京都文京区白山5-28-20 総務部総務課



Toyo University supports the Sustainable Development Goals